

# Development Bank of Japan Inc.

日本政策投資銀行 産業調査部

## Monthly Overview

経済動向

産業動向

Topics

- 日本人の環境配慮は本物か？  
～独自の「環境配慮指数」による一考察

2010/7・8

# Contents

## 今月のトピックス

日本人の環境配慮は本物か？ ～独自の「環境配慮指数」による一考察

## 経済動向

Overview	.....	1
日本経済	緩やかに回復している	13
米国経済	緩やかに回復している	19
欧州経済	下げ止まっている	21
中国経済	内需主導で拡大している	22
NIEs経済(除く香港)	回復している	23
□ 経済見通し	.....	24
□ 設備投資計画調査一覧	.....	26

## Market 関連

Market Trend	.....	27
Market Charts	.....	29

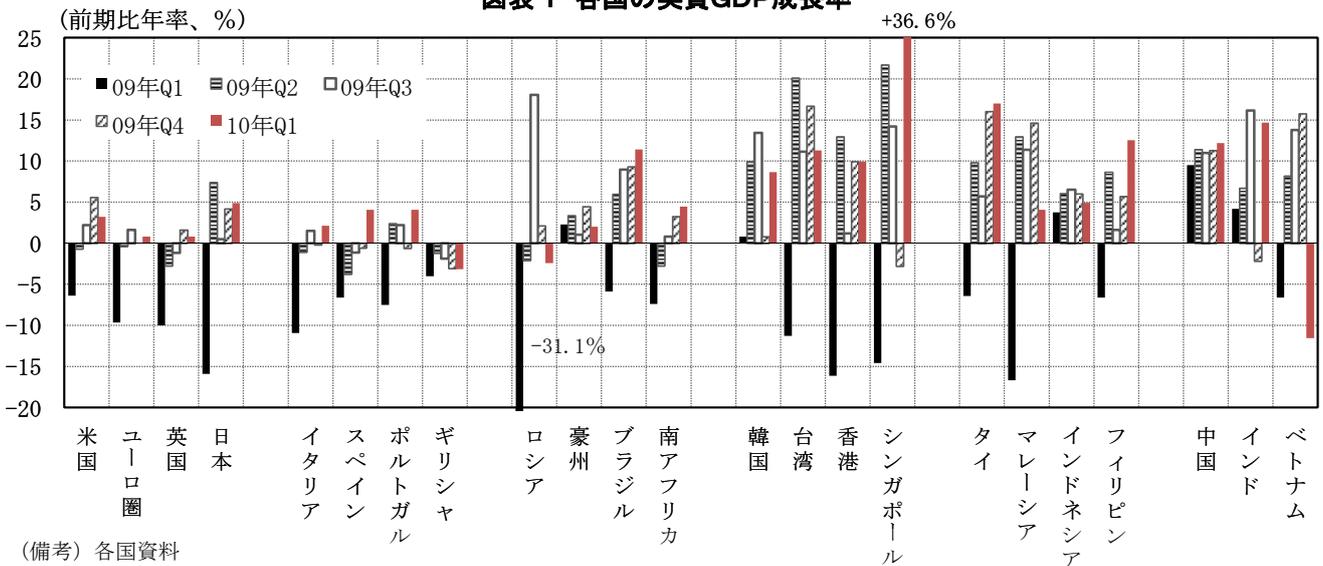
## 産業動向

主要産業動向	.....	33
Industry Charts	.....	35
□ 今月のトピックス		
「日本人の環境配慮は本物か？ ～独自の「環境配慮指数」による一考察」	.....	39
□ 主要経済指標	.....	43
注 記	.....	56

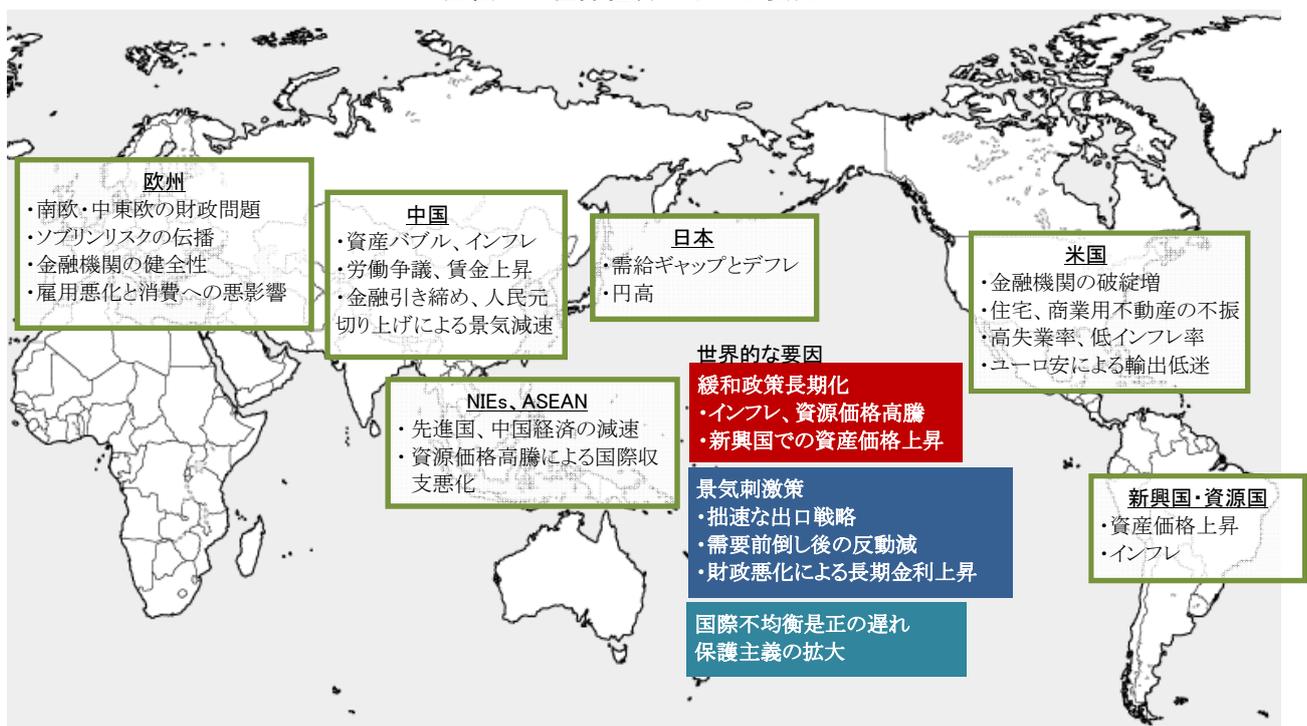
## 【世界経済】緩やかな回復基調にあるが、欧州財政問題などのリスク要因に留意

- 世界経済は各国の財政金融政策に支えられ、緩やかな回復基調にある。中国では4期連続の二桁成長、NIEs諸国も高い成長が続くなど、アジア新興国を中心に着実に回復しており、先進国でも09年後半からプラス成長が定着している。
- IMFの世界経済見通しでは10年度の成長率は4.2%と順調な回復を予想。但し、(1)南欧・中東欧諸国の財政懸念の高まりと金融システム不安への伝播による信用収縮の発生、(2)金融財政政策の拙速な出口戦略への移行による景気腰折れ懸念、(3)金融緩和政策長期化に伴うインフレ発生と資産価格の高騰・急落、などのダウンサイドリスクが存在する点には留意。

図表1 各国の実質GDP成長率



図表2 世界経済のリスク要因

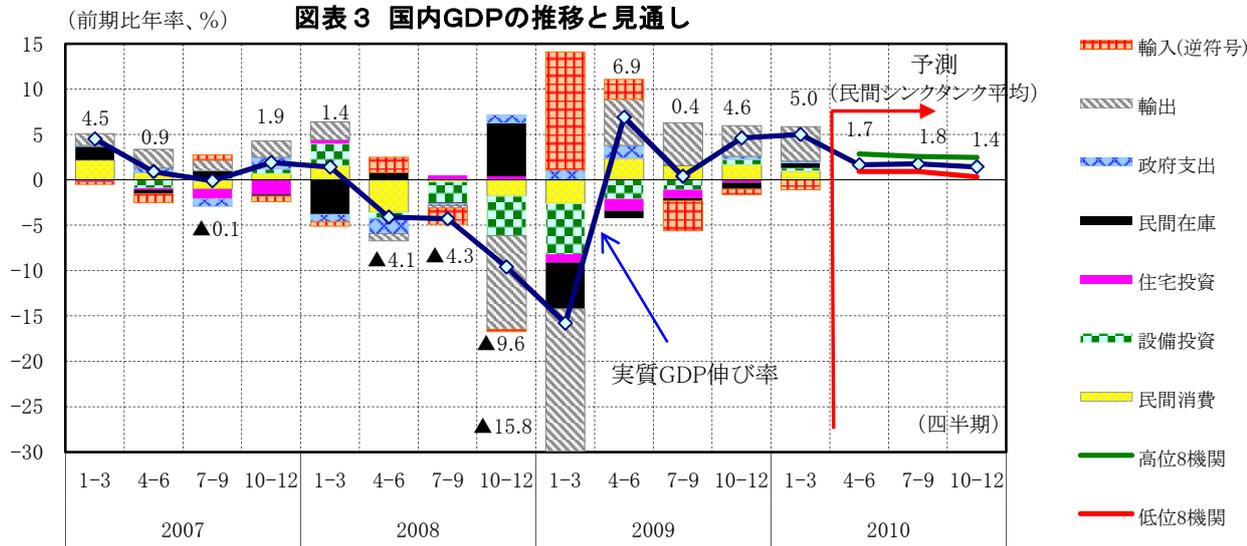


(備考) IMF“World Economic Outlook”、内閣府「世界経済の潮流」、民間シンクタンク資料等

【日本】緩やかに回復している

- ・10年1～3月期の実質GDP（2次速報）は、前期比年率5.0%増と4期連続のプラス成長となった。前期に続き輸出が全体を牽引したほか、耐久財購入支援策に支えられ民間消費も引き続き増加。設備投資も2期連続のプラスとなり、住宅投資も5期ぶりに増加に転じた。
- ・足元では、輸出が急速な持ち直しから巡航速度へ移行しつつあり、民間消費も購入支援策の効果が一巡しつつあることから、4～6月期以降の成長率は年率1%台半ばに減速するとみられる。

図表3 国内GDPの推移と見通し

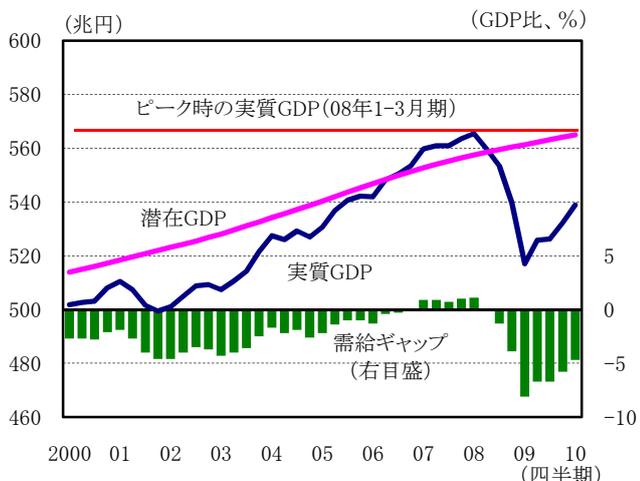


(備考) 1. 実質GDP伸び率は内閣府「四半期別GDP速報」  
2. 予測は経済企画協会「ESPフォーキャスト」

- ・4期連続のプラス成長で需給ギャップは縮小したが、内閣府の試算では、依然GDP比4.7%のギャップが存在。
- ・需給ギャップの解消には相当の時間を要し、設備や雇用の過剰感による、消費や設備投資の下押し圧力が懸念される。

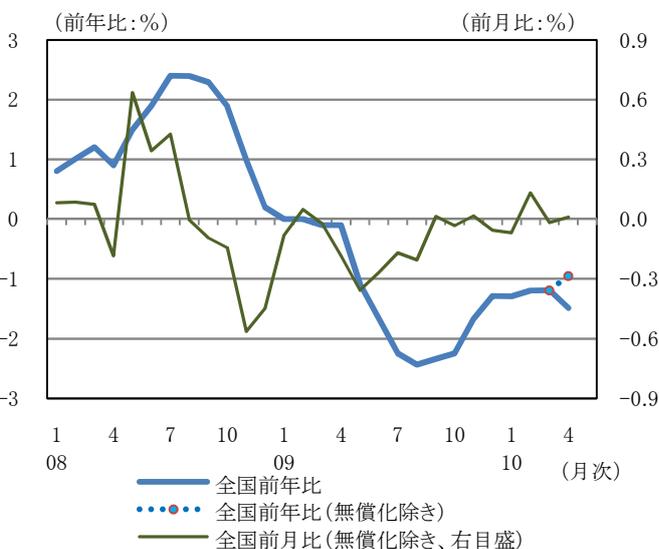
- ・4月の全国消費者物価(生鮮食品を除く総合)は、前年比1.5%減と大幅に下落したが、4月から導入された高校授業料無償化の影響を除くと、同0.9%減と減少幅は縮小傾向にある。
- ・無償化の影響を除いた前月比の数値は下げ止まりつつあり、デフレ圧力は徐々に弱まりつつある。

図表4 実質GDPの推移とGDPギャップ



(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」、経済企画協会「ESPフォーキャスト」  
2. 需給ギャップは内閣府公表値。潜在GDPは需給ギャップから逆算

図表5 消費者物価指数（生鮮食品除く総合）

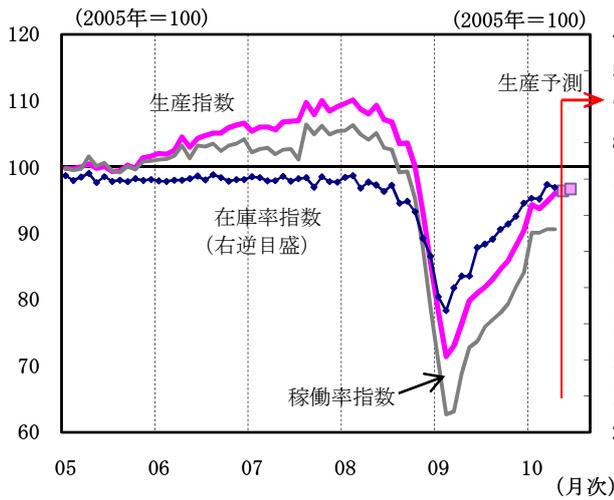


(備考) 総務省「消費者物価指数」

- ・4月の鉱工業生産指数は、一般機械の寄与もあり前月比1.3%増となった。生産予測調査では、5月同0.4%増、6月同0.3%増の見通し。
- ・稼働率指数は前月比横ばいとなり、リーマンショック前の水準の85%程度で推移。在庫率指数は前月比1.2%上昇したが、概ねリーマンショック前の水準で推移している。

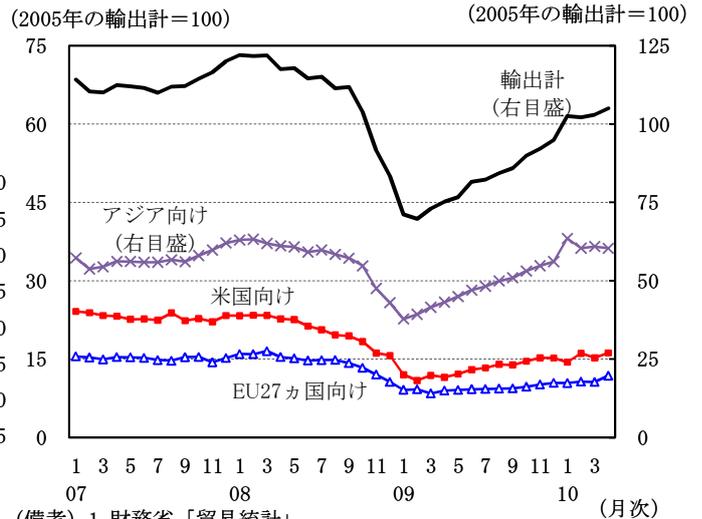
- ・1～3月期の財・サービス実質輸出(GDPベース)は前期比年率30.5%増と4期連続で大幅に増加。
- ・4月の輸出数量は前月比2.0%増。国・地域別の輸出(数量指数ベース)は、アジア向けが4月前月比1.0%減となったが、米国向け同6.1%増、EU向け同11.4%増。今後も輸出の増加基調は続くと思われるが、そのペースは緩やかになる見通し。

図表6 鉱工業生産指数



(備考) 経済産業省「鉱工業生産」

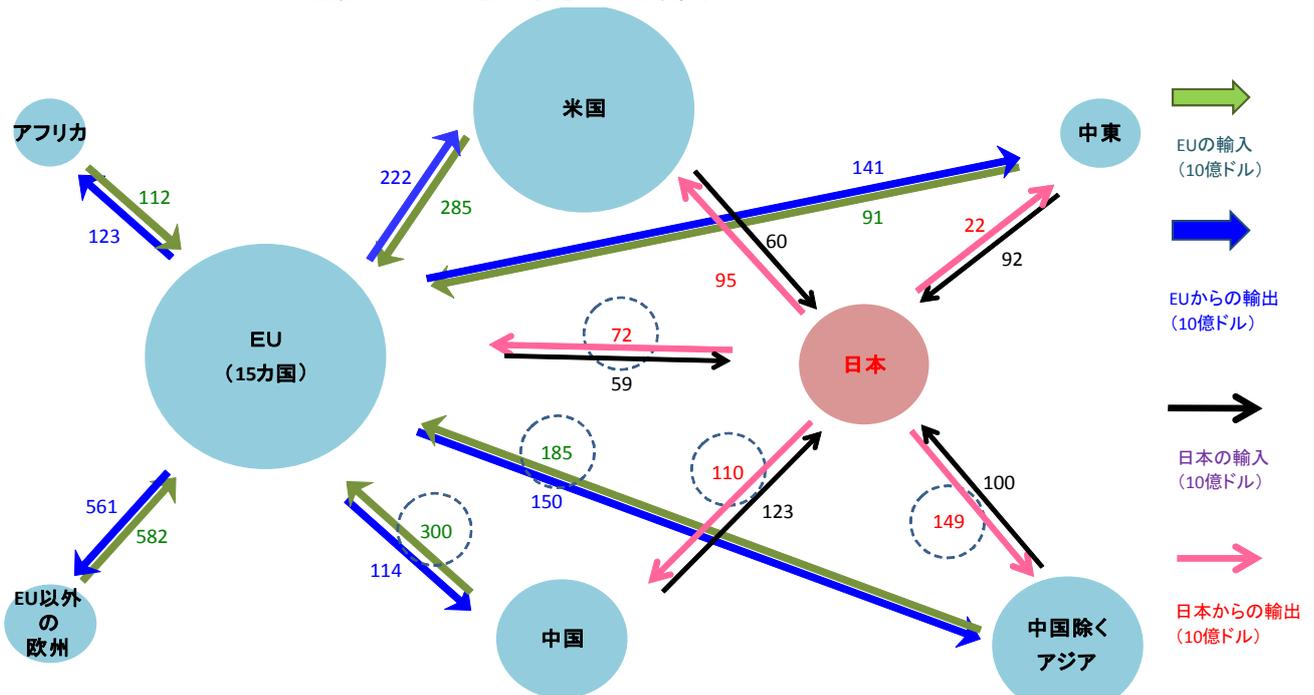
図表7 仕向け地別輸出数量指数



(備考) 1. 財務省「貿易統計」  
2. 当行試算により季節調整済。アジア向けには中国を含む

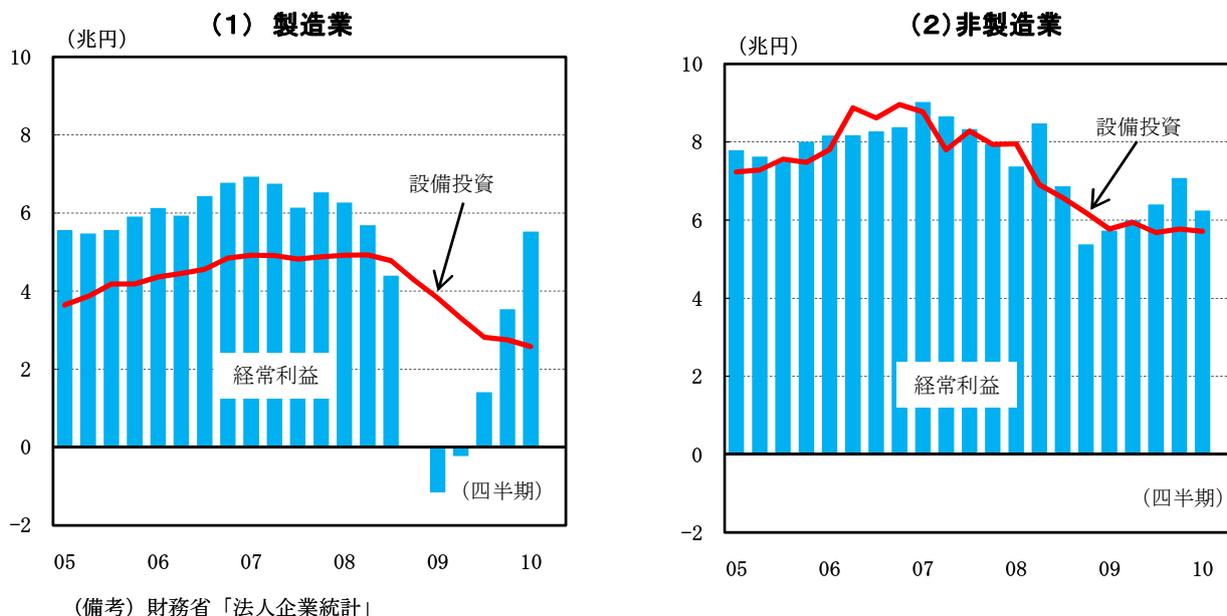
- ・ギリシャ等の欧州財政問題を発端として、ユーロ安の進行に加え、EU経済の低迷が長期化する可能性がある。日本のEU向け輸出の割合は約1割と低いが、日本の主要貿易相手国である中国等アジアのEU向け輸出の比率は大きいいため、アジア経由での影響にも留意。

図表8 EUと日本をめぐる貿易(2009年)



- ・10年1～3月期法人企業統計の経常利益は、非製造業が前期比11.8%減となったものの、リーマン・ショック後落ち込みが激しかった製造業が同56.3%増の大幅増となるなど、収益の回復は著しい。
- ・設備投資(ソフトウェアを除く)は、製造業が前期比6.1%減、非製造業は同0.9%減となり、全産業では同2.6%減と再びマイナスに転じた。売上や経常利益など企業業績は改善しているものの、現時点での設備投資の動きは鈍い。

図表9 経常利益と設備投資



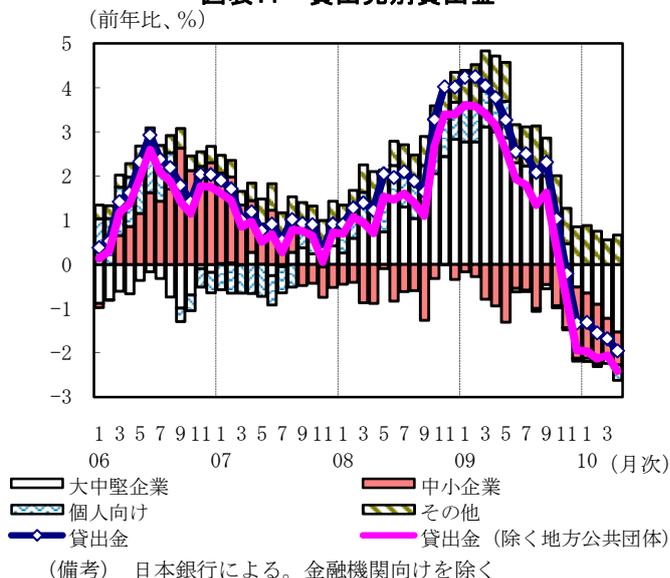
- ・4月の機械受注(民需、船舶・電力・携帯電話を除く)は、前月比6.5%増と2ヵ月連続の増加となり、持ち直しの動きが続いている。
- ・製造業は同5.5%減となったが、非製造業(船舶・電力・携帯電話を除く)は同12.6%増と大幅増となり、これまで回復が遅れていた非製造業も持ち直しつつある。

- ・4月の貸出先別貸出金をみると、中小企業向け貸出の減少が続くほか、09年12月に減少に転じた大中堅企業向け貸出のマイナス寄与が拡大している。
- ・リーマンショック直後の急激な増加の反動減に加え、企業業績の回復の一方で設備投資の回復が遅れているため、企業の資金需要が弱いことが要因とみられる。

図表10 機械受注



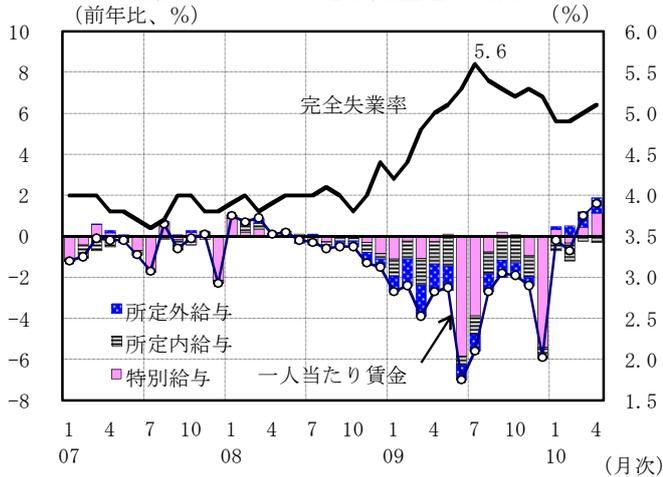
図表11 貸出先別貸出金



- ・4月の一人当たり賃金は、前年比1.6%増と、2ヵ月連続で増加。生産活動の持ち直しとともに所定外給与の増加基調が続いている。
- ・4月の完全失業率は5.1%と、2ヵ月連続の悪化となった。今後、求職を諦めた人たちの就職活動再開が予想され、失業率は当面5%前後の高水準が続くとみられる。

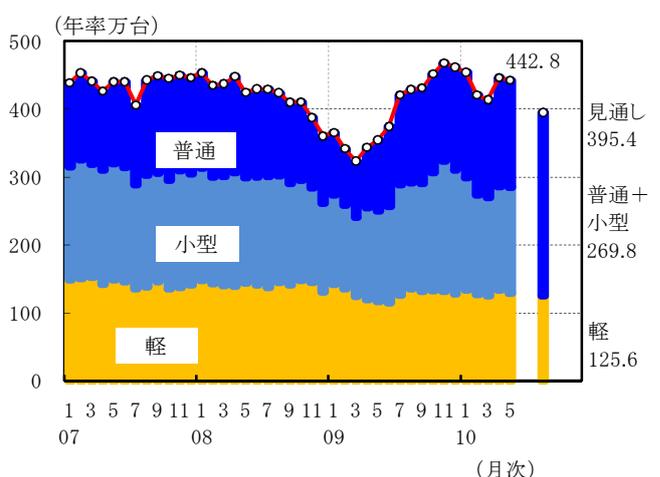
- ・10年5月の自動車販売台数は年率443万台ペースと、前月より減少。これまで販売を支えていたエコカー減税・補助金制度の効果が弱まりつつある。
- ・日本自動車工業会によると、10年度の乗用車販売台数は395.4万台の見通しで、10年度後半は9月末の政策支援終了による反動減が予想される。

図表12 1人当たり賃金と失業率



(備考)総務省「毎月勤労統計調査」、「労働力調査」

図表13 乗用車新規登録・販売台数

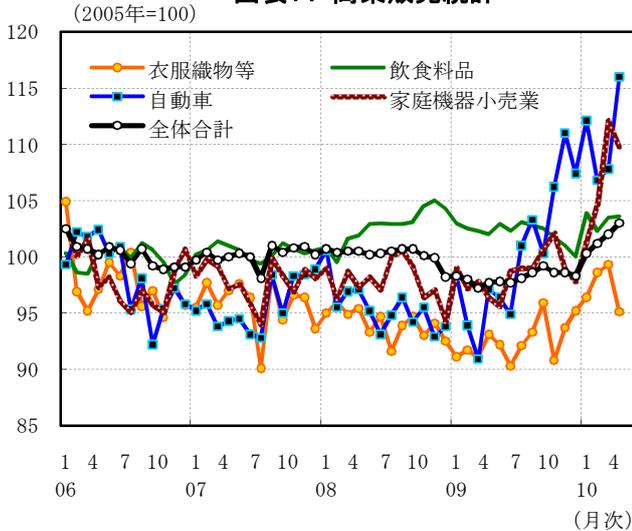


(備考)1. 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本自動車工業会資料  
2. 季節調整はX12のdefault (暦・営業日調整あり) による

- ・4月商業販売統計をみると、自動車や薄型テレビ等を含む家庭機器小売業の耐久財関連が堅調。薄型テレビは、4月以降、エコポイントの適用基準が変更となり、小売店が適用対象外となる製品の在庫一掃のための販売奨励策を行ったことにより、2、3月と大きく増加。4月はその反動減がみられるものの、依然高水準にある。

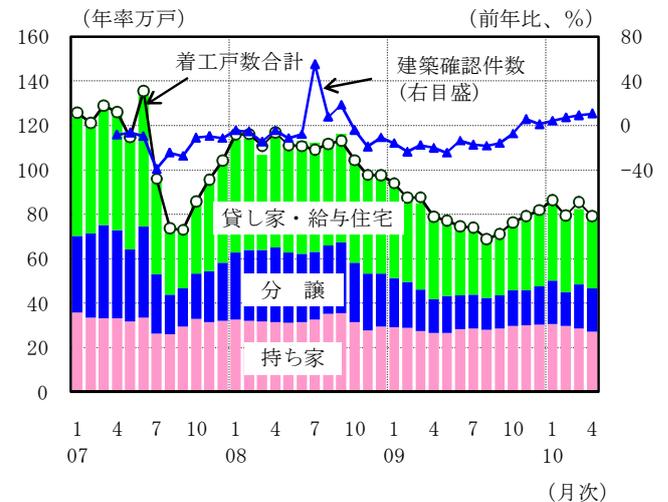
- ・4月の着工戸数は前年比0.5%増の年率79.3万戸と17ヵ月ぶりに前年を上回ったが、前月比では7.2%減と、このところ一進一退の動き。先行指標の建築確認件数は前年比10.0%増と7ヵ月連続で増加。
- ・住宅着工は、依然低水準ながら、住宅ローン金利優遇などの支援策もあり、緩やかに持ち直し。

図表14 商業販売統計



(備考)1. 総務省「消費者物価指数」、内閣府「消費動向調査」  
2. CPIは水準(季節調整値)、3ヵ月移動平均

図表15 住宅着工



(備考)1. 国土交通省「建築着工統計」  
2. 建築確認件数は同省が記者発表資料として公表

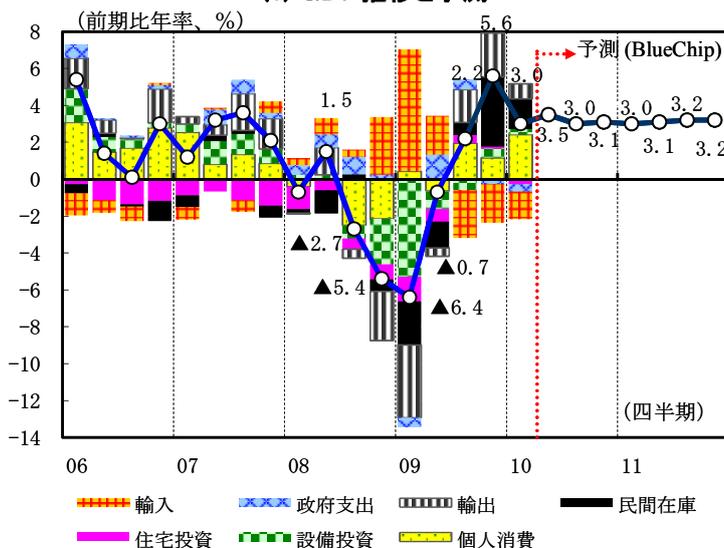
【米 国】 緩やかに回復している

- ・ 1～3月期の実質GDP(5/27公表、2次速報値)は、前期比年率3.0%増と3期連続のプラス成長。個人消費の寄与が+2.4%と、全体を押し上げたほか、前期に続き、在庫がプラス寄与(+1.7%)となった。外需は輸入の伸びが輸出を上回り、マイナス寄与に転じた。
- ・ 6/10付米Blue Chipの民間エコノミスト予測は、今後3%程度の成長が続き、10年3.3%増、11年3.1%増が見込まれている。

図表16 米景気の推移と見通し

(1) GDP推移と予測

(2) Bluechip、国際機関見通し



	Bluechip 民間エコノミスト集計 10/6/10(前回 5/10)				IMF 10/4/21(前回 1/26)	
	実質GDP 年平均	失業率 年平均	CPI 年平均	10年 国債	実質GDP 年平均	CPI 年平均
08	0.4	5.8	3.8	3.7	0.4	3.8
09	▲2.4	9.3	▲0.4	3.2	▲2.4	▲0.3
10	3.3 (3.2)	9.6 (9.6)	1.8 (2.0)	3.7 (3.9)	3.1 (2.7)	2.1 (-)
11	3.1 (3.1)	9.0 (8.9)	1.7 (1.9)	4.4 (4.6)	2.6 -	1.7 -

	FOMC (中心的傾向) 10/4/27-28(5/19公表、前回3/16)			OECD 10/05(前回09/11)	
	実質GDP Q4前年比	失業率 Q4	コアPCE Q4前年比	実質GDP 年平均	CPI 年平均
08	▲1.9	7.0	2.0	0.4	3.8
09	0.1	10.0	1.4	▲2.4	▲0.3
10	3.2-3.7 (2.8-3.5)	9.1-9.5 (9.5-9.7)	0.9-1.2 (1.1-1.7)	3.2 (2.5)	1.9 (1.4)
11	3.4-4.5 (3.4-4.5)	8.1-8.5 (8.2-8.5)	1.0-1.5 (1.0-1.9)	3.2 (2.8)	1.1 (1.2)

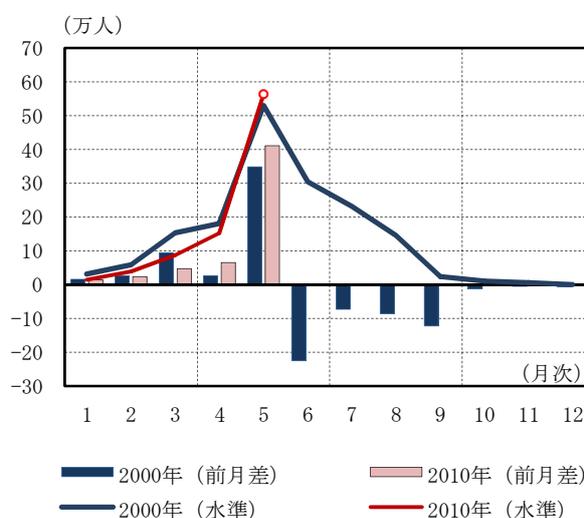
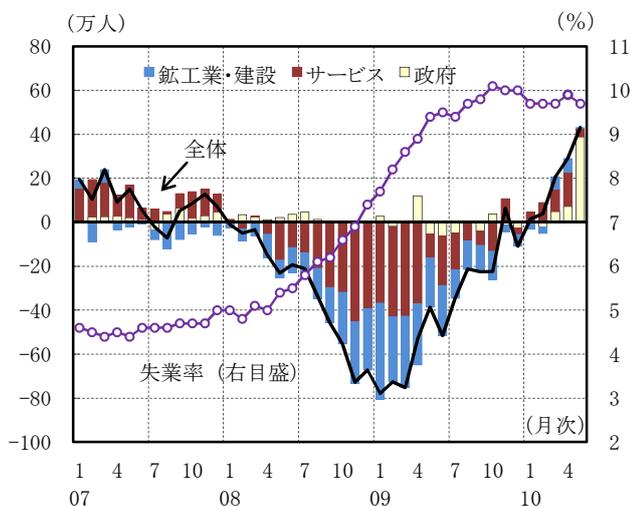
(備考) 商務省、Bluechip

(備考) カッコ内は前回、08年は実績

- ・ 5月の非農業部門雇用者数は、前月差43.1万人増と5ヵ月連続の増加。幅広い産業で雇用増がみられたものの、民間部門で同4.1万人増と小幅な増加にとどまった。失業率は9.7%と前月から0.2pt低下。Blue Chipの見通しでは、10年中は9%台後半で推移し、改善は僅かと見られている。
- ・ 今年は10年に1度の国勢調査が実施されるが、そのための5月の臨時雇用は41.1万人となった。5月が臨時雇用のピークとの見通し(商務省)となっており、その後は反動減の影響が出るとみられる。

図表17 非農業部門雇用者数

図表18 国勢調査の臨時雇用者数

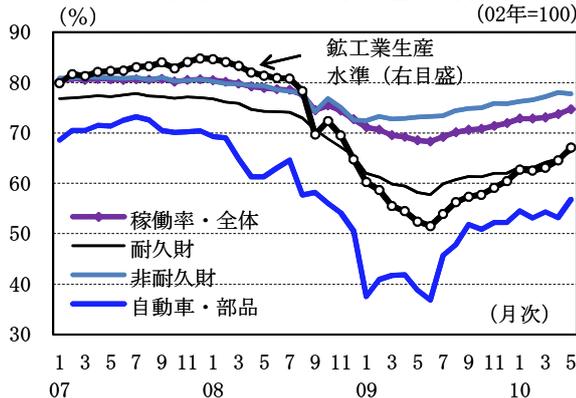


(備考) 米労働省 "Employment Situation"

(備考) 米商務省

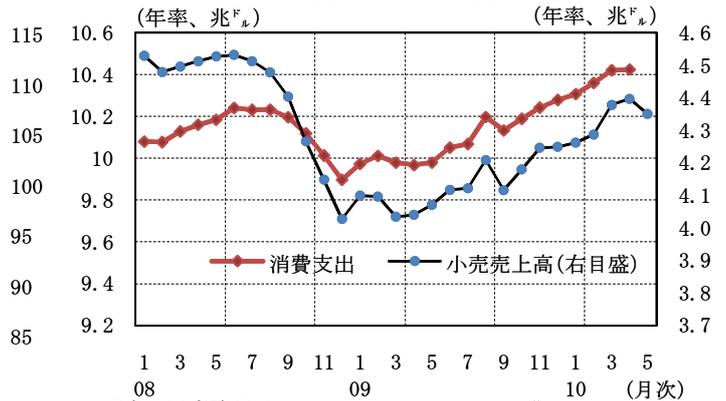
- ・生産の持ち直しとともに、労働時間や雇用者数も下げ止まっており、米雇用者報酬は増加基調が続いている。
- ・5月小売売上高は前月比1.2%減、4月個人消費支出も横ばいとなったが、消費は総じて増加基調。
- ・住宅着工、販売は、4月の住宅購入支援策終了を控えた駆け込みにより足元増加し、その後反動減が出るとみられる。住宅ローン金利が低い中、申請件数が足元減少しており、今後の回復力に懸念が残る。
- ・4月貿易赤字は、輸出の減少が輸入を上回り、403億ドルへ拡大。
- ・5月コアCPIは前年比0.9%増と低い上昇率にとどまる。FRBの超低金利政策は長期に渡って継続される見通し。

図表19 鉱工業生産と稼働率



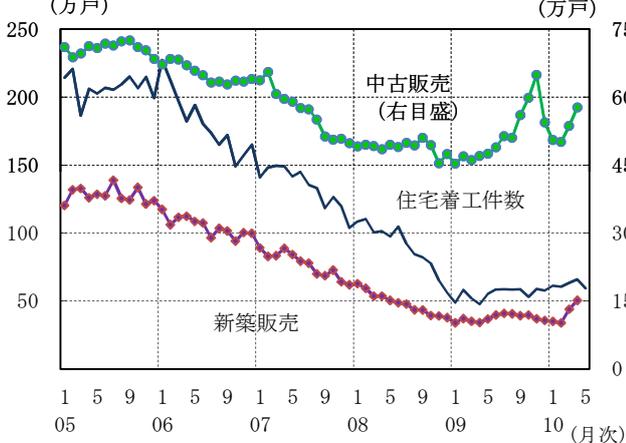
(備考) 米労働省 “The Employment Situation”

図表20 個人消費



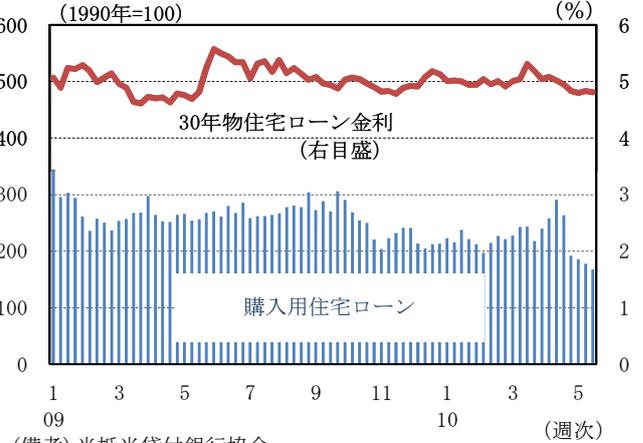
(備考) 米商務省 “Personal Income and Outlays”、“Advance Monthly Sales and Food services”

図表21 住宅着工件数と販売件数



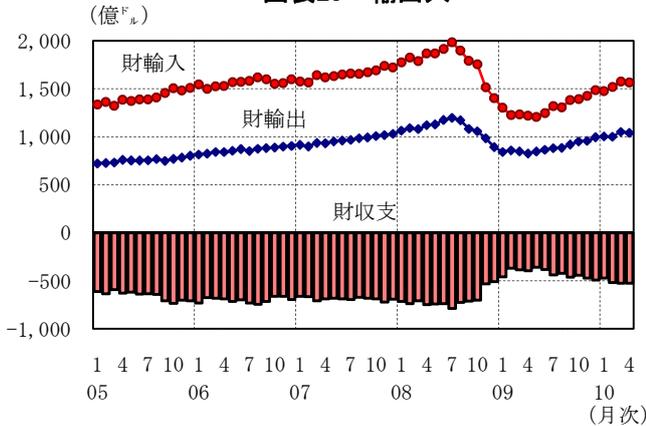
(備考) 米商務省

図表22 住宅ローンの金利と申請件数



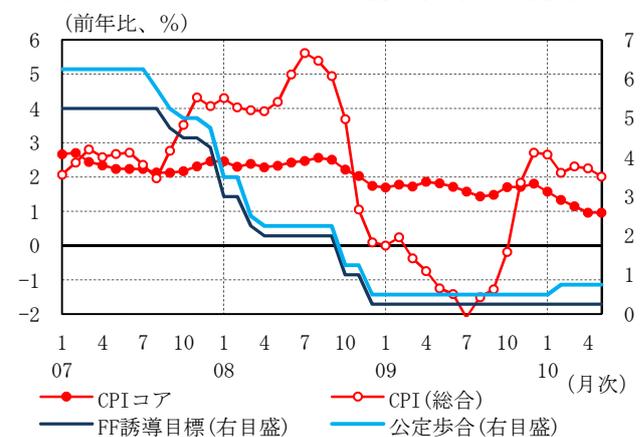
(備考) 米抵当貸付銀行協会

図表23 輸出入



(備考) 米商務省 “US International Trade in Goods and Services”

図表24 CPI、CPIコア、FF誘導目標、公定歩合



(備考) 米労働省 “Consumer Price Index”、FRB

【 欧州 】 下げ止まっている

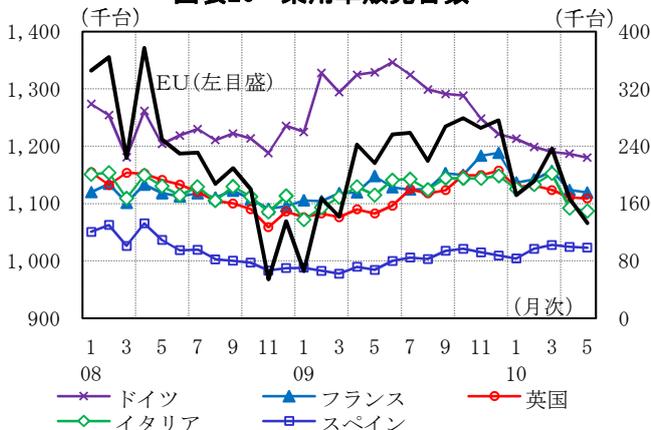
- ・EUの10年1～3月期実質GDP（2次速報値）は、前期比年率1.0%増と3期連続のプラス成長。独仏英等の主要国が牽引した。
- ・EUの5月新車販売台数（季節調整値）は前月比3.8%減。主要国全てで前月比減となった。
- ・5/10の欧州委員会とIMFによる「欧州安定化メカニズム」創設に伴い、財政問題を抱えるギリシャ等南欧諸国の資金繰り懸念は後退。但し、PIIGS等の財政健全化の実現性や、東欧諸国への波及、欧州金融セクターへの影響などの懸念は依然残っている。

図表25 EU27カ国のGDP成長率と見通し（前期比年率、%）

	2008				2009				2010	2010（欧州委員会予測）			
	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	
EU	2.9 ▲	0.8 ▲	2.0 ▲	7.4 ▲	9.7 ▲	0.9 ▲	1.2 ▲	0.8 ▲	1.0	2.0	1.2	1.6	
ドイツ	6.5 ▲	2.2 ▲	1.3 ▲	9.4 ▲	13.3 ▲	1.8 ▲	2.9 ▲	0.7 ▲	0.6	2.8	0.8	1.2	
フランス	2.1 ▲	2.4 ▲	1.1 ▲	6.6 ▲	5.6 ▲	0.9 ▲	1.0 ▲	2.2 ▲	0.5	1.2	0.8	1.2	
英国	2.9 ▲	0.3 ▲	3.7 ▲	7.0 ▲	10.0 ▲	2.7 ▲	1.1 ▲	1.8 ▲	1.2	2.0	2.0	2.0	
ギリシャ	2.7	2.5	0.5 ▲	2.7 ▲	4.0 ▲	1.2 ▲	1.9 ▲	3.1 ▲	—	3.2 ▲	2.0 ▲	0.4 ▲	
スペイン	1.7 ▲	0.1 ▲	2.2 ▲	4.3 ▲	6.6 ▲	3.8 ▲	1.1 ▲	0.6 ▲	0.3	0.4 ▲	0.8 ▲	0.8 ▲	
ポルトガル	0.6	0.7 ▲	1.8 ▲	6.4 ▲	7.5 ▲	2.4 ▲	2.2 ▲	0.6 ▲	—	0.4 ▲	0.4 ▲	0.8 ▲	

（備考）Eurostat、欧州委員会

図表26 乗用車販売台数



（備考）1. European Automobile Manufacturers' Association  
2. X11により季節調整済、EUは25カ国

図表27 欧州財政問題をめぐる最近の動き

欧州財政問題をめぐる最近の動き	
5月10日	・EUとECBが欧州財政危機問題に対応するため欧州金融安定化メカニズムを発表
5月12日	・スペインとポルトガルが財政健全化に向けた追加措置を発表
5月18日	・ギリシャがEUから緊急融資145億ユーロを受ける ・ドイツがユーロ圏諸国の国債と関連CDSを対象に空売り禁止措置を発表
5月21日	・ドイツ議会（上院・下院）が欧州金融安定化メカニズムへの同意を承認（最大1,480億ユーロ）
5月27日	・フィッチレーティングがスペインを格下げ（AAA→AA+）
6月4日	・ハンガリー政府関係者が同国の財政状況について懸念する発言

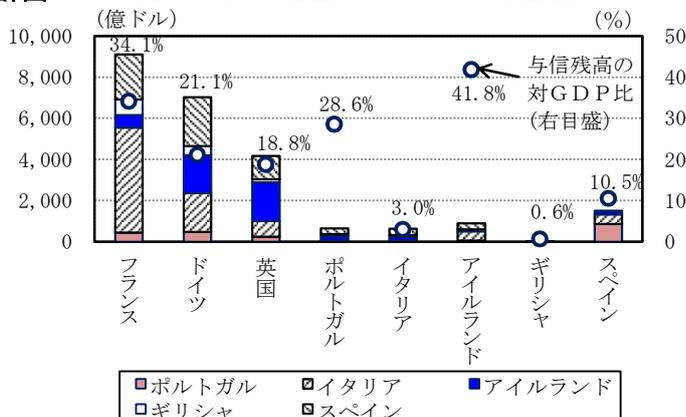
（備考）各種報道資料等

図表28 ギリシャ、スペイン、ポルトガルの財政再建計画

対GDP比(%)		2008	2009	2010	2011	2012	2013
スペイン	財政収支	-4.1	-11.4	-9.8	-7.5	-5.3	-3.0
	債務残高	39.7	55.2	65.9	71.9	74.3	74.1
ポルトガル	財政収支	-2.7	-9.3	-8.3	-6.6	-4.6	-2.8
	債務残高	66.3	77.2	86.0	89.4	90.7	89.8
ギリシャ	財政収支	-7.7	-12.7	-8.7	-5.6	-2.8	-2.0
	債務残高	99.2	113.4	120.4	120.6	117.7	113.4

（備考）欧州委員会

図表29 欧州諸国のPIIGS向け与信額

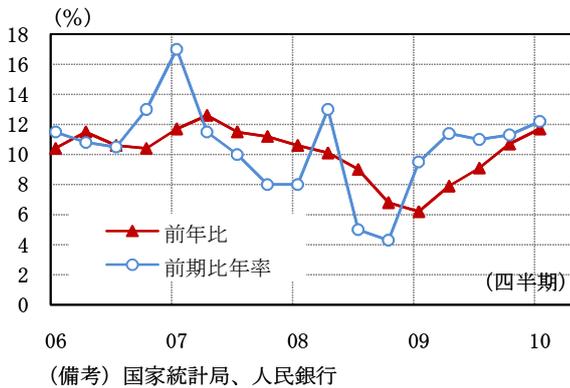


（備考）BIS（2009年12月時点）、IMF

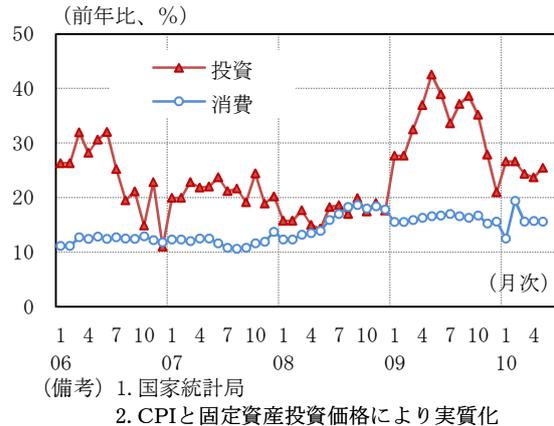
## 【中国】 内需主導で拡大している

- ・リーマンショック後、4兆元（約56兆円）の経済対策と金融緩和政策もあり、内需主導で拡大。10年1～3月期のGDP成長率は前年比11.9%、前期比年率12.2%となった。但し、固定資産投資は10年に入り09年ほど高い伸びとなっていない。
- ・5月の消費者物価は前年比3.1%上昇と政府の年間目標である3%を超えている。不動産価格は同12.4%上昇と11ヵ月連続で上昇となった。加熱する不動産に対し、中国政府は厳しい規制政策を打ち出しており、4月以降の不動産販売量は低下傾向となっている。
- ・6/19に人民銀行は人民元レートの弾力性強化を発表（毎日の変動幅は中心レートから±0.5%とする。中心レートは前日の終値とする）。今後、元の緩やかな上昇が見込まれる。

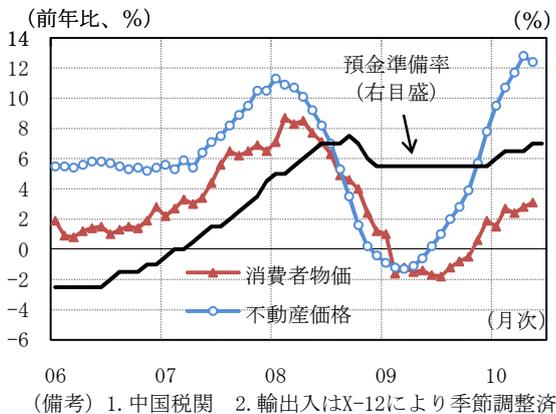
図表30 実質GDP成長率



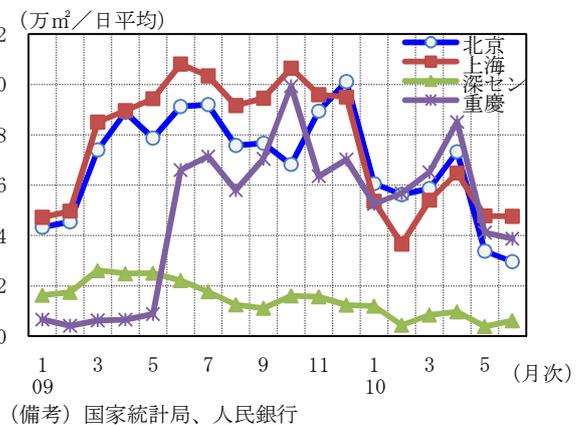
図表31 固定資産投資と消費



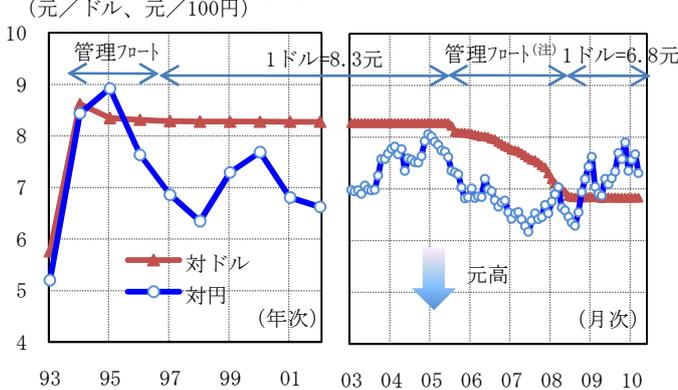
図表32 消費者物価、不動産価格と預金準備率



図表33 不動産販売（面積）



図表34 元レート



図表35 元切り上げの影響

	中国经济への影響	日本经济への影響
短期	<ul style="list-style-type: none"> <li>・輸出環境の悪化</li> <li>・マネーストックの伸び鈍化</li> <li>・不動産、株式などの資産市場の調整</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ドル地位の低下を加速させ、円高（対ドル）圧力になる</li> <li>・輸出への影響 <ul style="list-style-type: none"> <li>①中国市場向けは○</li> <li>②中国の海外輸出製品向けの部品は×</li> <li>③中国と競合する中国以外向けは○</li> </ul> </li> </ul>
長期	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交易条件の改善（“世界の工場”から“巨大消費市場”へ）</li> <li>・原油等の資源の大量消費</li> <li>・中国企業の海外進出が加速</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・製造業にとって中国は中間加工地から最終消費地へ転換</li> <li>・サービス業にとって中国市場でのビジネスチャンスが拡大</li> </ul>

【ブラジル】回復基調が続き、インフラ投資に期待が集まる

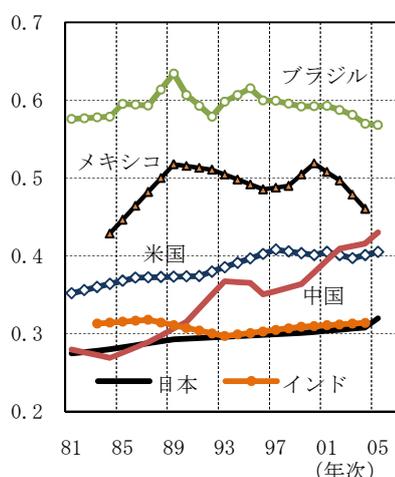
- ・ブラジルの経済規模は日本の約3割。人口は世界第5位の1.9億人で、15～64歳人口は2040年頃まで増加の見通し。所得配分の格差の度合いを示すジニ係数が日米中などよりも高く、大きな貧富の格差が存在するほか、高い税負担、高金利、規制・形式主義などは「ブラジル・コスト」として指摘されている。
- ・98年の通貨危機以降、IMFの管理下で（05年3月終了）財政再建に取り組み、プライマリーバランスは黒字に転じ、債務残高GDP比は03年をピークとして上昇に歯止めがかかった。
- ・米国、中国を主な貿易相手国とし、貿易収支は黒字が続く。輸出品は、鉄鉱石等の資源と大豆・鶏肉等の農畜産品が多いが、自動車、航空機や携帯電話などの工業製品もあり、多岐に亘る。一方、サービス・所得収支は赤字で、07年10～12月より経常収支は赤字となっている。

図表36 主な社会、経済指標の比較（09年）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	米国	日本	シンガポール
① GDP（億 $\text{ドル}$ ）	15,740	12,292	12,360	49,090	142,563	50,681	1,771
② 一人当たりGDP（ $\text{ドル}$ ）	8,125	8,726	1,032	3,648	45,307	39,857	37,394
③ 人口（億人）	1.9	1.4	12.0	13.5	3.1	1.3	0.05
④ 総貯蓄率（%、07年）	17	31	39	55	14	28	-
⑤ 輸出の工業製品割合（%、07年）	47	17	64	93	77	90	-
⑥ 経常収支（GDP比、%）	▲ 2.1	3.9	▲ 2.1	5.8	▲ 2.9	2.8	19.1
⑦ 平均貸出金利（%、06年）	48.7	10.7	5.7	11.3	-	-	-
⑧ 闇経済対GDP比（%、06年）	40	46	23	13	-	-	-
⑨ 対外純資産残高（億 $\text{ドル}$ 、08年）	▲ 2,788	2,541	▲ 645	14,398	▲ 34,692	21,826	1,914
⑩ ビジネス環境ランキング（位）	129	120	133	89	4	15	1
⑪ 企業設立手続き所要時間（日）	120	30	30	37	6	23	3
⑫ 解雇費用（週報酬換算、週）	46	17	56	91	0	4	4
⑬ 税負担（収益比、%）	69	48	65	79	46	56	28
⑭ 企業倒産所要時間（年）	4	4	7	2	2	1	1

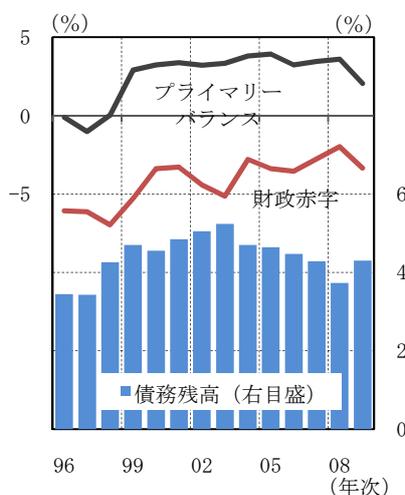
（備考）1.IMF、World Bank・IFC、Doing Business 2010 (www.doingbusiness.org)等の資料  
2. ランキングは世界183ヵ国・地域におけるもの

図表37 貧富の格差（ジニ係数）



（備考）1. IMF等資料  
2. メキシコ、インドは04年、ほかは05年まで

図表38 財政状況（対名目GDP比）



（備考）ブラジル中央銀行

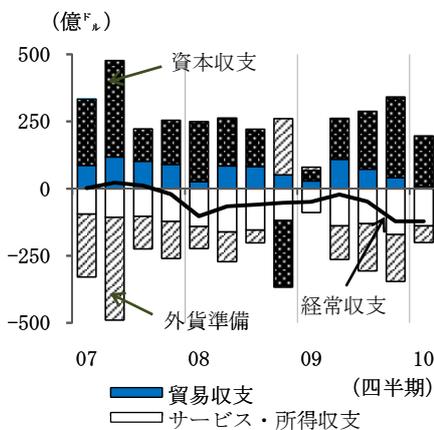
図表39 主な社会、経済問題

1. 高い税負担、闇経済
2. 貧富の格差、犯罪
3. 高金利
4. 規制・形式主義 (red tape)
5. インフラ整備の遅れ
6. 低質な初等・中等教育
7. 低い貯蓄率

（備考）HBSケース “Brazil Under Lula”

- ・GDP成長率は、リーマンショック後の08年10～12月期に二桁減となったが、金融緩和や工業製品の減税措置による消費刺激もあり、09年4～6月期以降、前期比年率5%以上の成長が続いている。IMFの10年成長率見通しは5.5%。
- ・鉱工業生産は自動車等の耐久財の増加によりリーマンショック前の水準を回復。消費者物価上昇率は足元でインフレ目標4.5%を上回っており、4月に続き、6/9の政策決定会合でも政策金利を引き上げた(9.50%→10.25%)。
- ・10月に大統領選が行われる。現職のルーラ大統領は任期満了で退任。2014年のワールドカップや、16年の南米初のオリンピックを控え、11～14年に約50兆円規模(GDP比30%超)のインフラ投資が予定されており、成長率の押し上げ要因になるとみられる。

図表40 国際収支



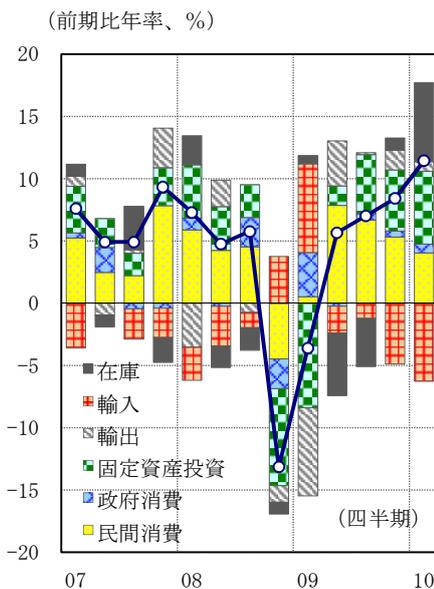
(備考) 1. ブラジル中央銀行  
2. 外貨準備のマイナスは増加を意味

図表41 貿易構造 (08年)

国別				輸出財別		
輸出	割合 (%)	輸入	割合 (%)	輸出	割合 (%)	主な輸出地
米国	13.9	米国	14.8	鉄鉱石	8.4	中国
アルゼンチン	8.9	中国	11.6	大豆及び大豆かす	7.7	中国
中国	8.3	アルゼンチン	7.7	原油	6.8	米国
オランダ	5.3	ドイツ	6.9	鶏肉	2.9	日本
ドイツ	4.5	日本	3.9	航空機 (エンブラエル)	2.8	米国
日本	3.1	ナイジェリア	3.9	自動車 (フレックス車)	2.5	アルゼンチン
その他	56.0	その他	51.2	鉄鋼半製品	2.0	中国
その他				パルプ	2.0	欧州
その他				砂糖	1.8	ロシア
その他				自動車部品	1.8	米国
その他				携帯電話及び部品	1.3	アルゼンチン
その他				その他	60.0	-
総額 (億ドル)	1,979	総額 (億ドル)	1,732	総額 (億ドル)	1,979	

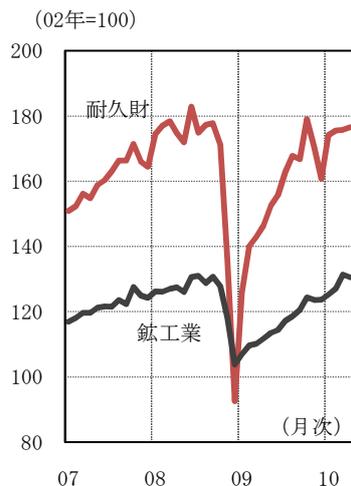
(備考) ブラジル開発工商省

図表42 実質GDP成長率



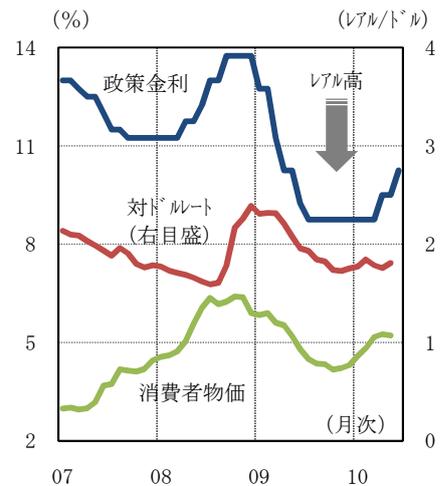
(備考) ブラジル地理統計院

図表43 鉱工業生産



(備考) 1. ブラジル地理統計院  
2. 季節調整済

図表44 物価、金利、為替



(備考) ブラジル中央銀行

## 【直近のGDP動向】



**日本** (10/1-3月期 2次速報値：6/10公表) 参考:09/10-12月期 前期比年率4.6%増(6/10改定値公表)

- ・ 引き続き輸出が牽引。耐久財購入支援策に支えられ、民間消費も増加
- ・ 住宅投資は5期ぶりの増加となり、設備投資も2期連続の増加

$$\overset{\rightarrow}{Y} = \overset{\rightarrow}{C} + \overset{\rightarrow}{I} + \overset{\rightarrow}{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

10/1-3月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅, 設備投資, 在庫)	公的需要	純輸出(輸出, 輸入)
前期比年率(実質)	5.0%	1.7	6.4(1.8, 2.6, -)	1.1	- (30.6, 9.3)
同上寄与度	5.0%	1.0	0.9(0.0, 0.3, 0.6)	0.3	2.7(3.8, ▲1.1)
09FY構成比(名目)	100%	59.5	15.6(2.7, 13.2, ▲0.3)	24.1	0.8(13.5, 12.6)

☆予測平均 (ESPフォーキャスト調査：6/9公表) 10FY 2.42% 11FY 1.82%



**米国** (10/1-3月期 2次速報値：5/27公表) 参考:10-12月期 前期比年率5.6%増(3/26改定値公表)

- ・ 3期連続のプラス成長、個人消費の寄与が2.6%増と、全体を押し上げた
- ・ 前期に続き在庫投資がプラス寄与となったが、輸入が伸び外需がマイナス寄与に転じた

$$\overset{\rightarrow}{Y} = \overset{\rightarrow}{C} + \overset{\rightarrow}{I} + \overset{\rightarrow}{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

10/1-3月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅, 設備投資, 在庫)	公的需要	純輸出(輸出, 輸入)
前期比年率(実質)	3.0%	3.5	14.7(▲10.7, 3.1, -)	▲1.9	- (7.2, 10.4)
同上寄与度	3.0%	2.4	1.7(▲0.3, 0.3, 1.7)	▲0.4	▲0.7(0.8, ▲1.5)
09CY構成比(名目)	100%	70.8	11.4(2.5, 9.7, ▲0.8)	20.6	▲2.8(11.0, 13.7)

☆予測 (ブルーチップ：6/10公表) 平均 10CY 3.3% (10/4-6：前期比年率3.2%) 11CY 3.1%



**欧州** (10/1-3月期 2次速報値：6/4公表) 参考:10-12月期 前期比年率0.8%増

- ・ EU27カ国は微増ながらも3期連続のプラス成長
- ・ 独仏英等の主要国が揃ってプラス成長となり牽引した

$$\overset{\rightarrow}{Y} = \overset{\rightarrow}{C} + \overset{\rightarrow}{I} + \overset{\rightarrow}{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

10/1-3月期	GDP	民間消費	固定資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出(輸出, 輸入)
前期比年率(実質)	1.0%	▲1.0	16.2	1.6	- (9.7, 14.1)
同上寄与度	1.0%	▲0.6	2.9	0.3	▲1.6(3.9, ▲5.6)
09CY構成比(名目)	100%	58.3	18.4	22.3	1.0(36.6, 35.6)

☆予測 (ECB民間経済見通し集計、ユーロ圏：5/13公表) 平均 10CY 1.1%、11CY 1.5%



**中国** (10/1-3月期：4/15公表) 参考:09/10-12月期 前年同期比10.7%増

- ・ 景気刺激策の効果もあり、内需主導で拡大している
- ・ 09年の成長率は前年比8.7%増となり、政府目標の8%を上回った

$$\overset{\rightarrow}{Y} = \overset{\rightarrow}{C} + \overset{\rightarrow}{I} + \overset{\rightarrow}{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

10/1-3月期	GDP	民間消費	固定資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出
前年同期比(実質)	11.9%	-	-	-	-
08CY構成比(名目)	100%	35.3	43.5	13.3	7.9

(注) 1. GDPの構成比及び前期比年率寄与度の数値は、四捨五入の関係上、各需要項目の合計と必ずしも一致しない  
 2. 欧州の固定資本形成は、GDPから他の需要項目を差し引いて試算  
 3. 中国の〔〕内の矢印の向きは基礎統計からの推測

## ◆ 日本経済

緩やかに回復している

### <実質GDP>

#### 輸出と消費が牽引し4期連続のプラス成長

○1～3月期の実質GDP成長率(2次速報)は、前期比年率5.0%増となった。前期に続き輸出が全体を牽引したほか、耐久財購入支援策に支えられ民間消費も引き続き増加。設備投資も2期連続のプラスとなり、住宅投資も5期ぶりに増加に転じた。

○足元では、輸出が急速な持ち直しから巡航速度へ移行しつつあり、民間消費も購入支援策の効果が一巡しつつあることから、4～6月期以降の成長率は年率1%台半ばに減速する見通し。

### <景気動向指数>

#### 一致CIは「改善を示している」

○4月の景気動向一致CIは、企業の生産活動の持ち直しを背景に引き続き上昇基調にあり、内閣府は「改善を示している」との基調判断を継続した。

### <生産活動>

#### 鉱工業生産は、緩やかに増加している

○4月の鉱工業生産指数は前月比1.3%増となった。情報通信機械が3ヵ月連続の減少となったものの、一般機械で主にアジア向けの半導体製造装置、フラットパネル・ディスプレイ製造装置などが増加し同11.7%増と大幅増となった。

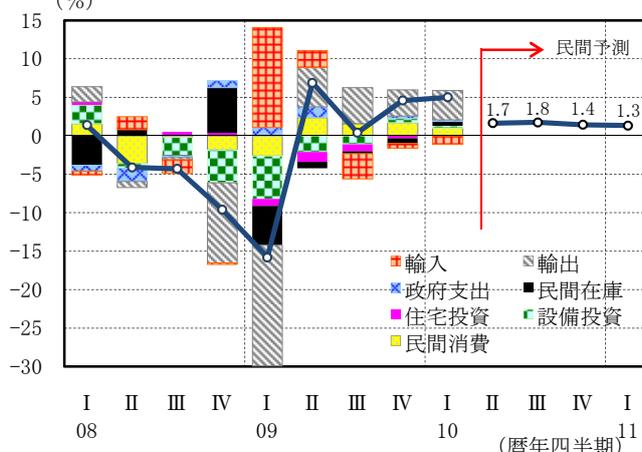
○生産予測調査によると5月前月比0.4%増、6月同0.3%増と緩やかな増加が続く予想。エコカー、エコ家電購入支援などの政策による押し上げは次第に一服するとみられるが、アジアを中心とした輸出の持ち直しが継続するとみられることから緩やかな増加を維持する見込み。

○4月の在庫率指数は、概ねリーマンショック前の水準で推移している。

#### 第3次産業活動は、緩やかに持ち直している

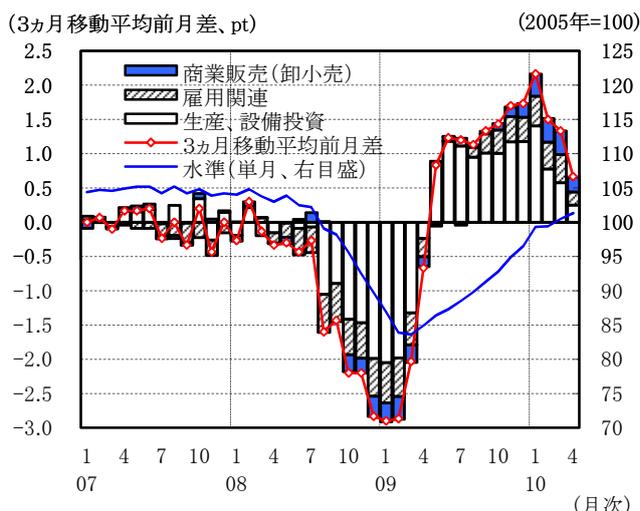
○2～4月期は前期比横ばいとなった。

実質国内総生産の動向  
(季節調整済前期比年率、項目別寄与度)



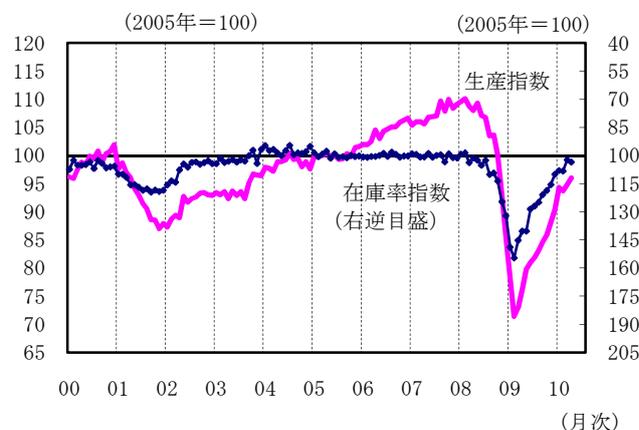
(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」、  
経済企画協会「ESPフォーキャスト」  
2. 政府支出=公的資本形成+政府消費+公的在庫

#### 景気動向一致CI指数の推移



(備考) 内閣府「景気動向指数」

#### 鉱工業指数



(備考) 経済産業省「鉱工業生産指数」

＜設備投資＞

持ち直しつつある

- 1～3月期の実質設備投資（GDPベース、2次速報）は前期比年率2.6%増と2期連続の増加となり、設備投資は持ち直しつつある。
- 機械投資の供給側統計である資本財出荷は、2～4月期前期比17.1%増となった。
- 先行指標の機械受注は、製造業では2～4月期前期比11.2%増と二桁増となり、持ち直しが遅れていた非製造業も同3.4%増となった。建築着工床面積は2～4月期前年比4.5%減と減少率は縮小傾向にあり、下げ止まりつつある。

＜公共投資＞

減少基調

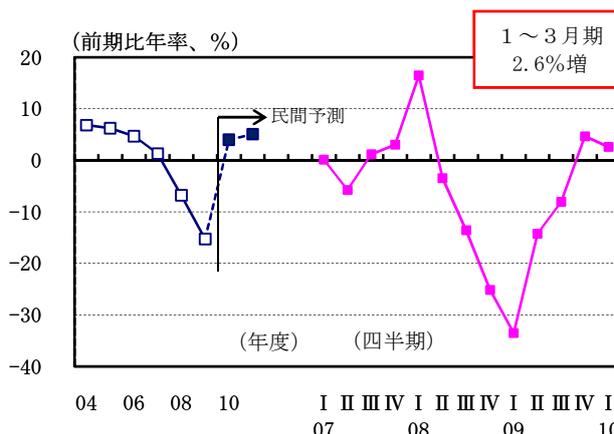
- 1～3月期の実質公的固定資本形成（GDPベース、2次速報）は前期比年率6.5%減と3期連続で減少した。
- 5月の公共工事請負金額は前年比5.9%減と再び減少幅が拡大し、昨年度の経済対策による増加の反動や公共工事削減の動きを受け、減少基調が続いている。

＜住宅投資＞

住宅着工は緩やかに持ち直し

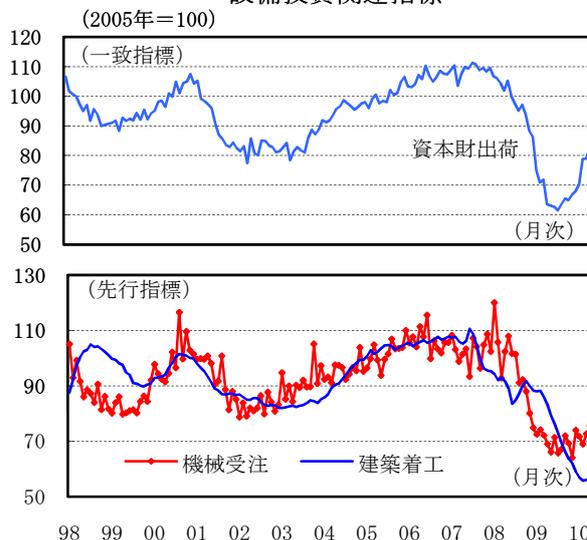
- 1～3月期の実質住宅投資（GDPベース・2次速報）は、前期比年率1.8%増と5期ぶりに増加に転じた。
- 4月の着工戸数は前年比0.5%増の年率79.3万戸と17ヵ月ぶりに前年を上回ったが、前月比では7.2%減と、このところ一進一退の動き。
- 5月の首都圏マンション発売戸数は前年比6.8%増の3,779戸と、4ヵ月連続で前年を上回った。在庫戸数は5,671戸と6千戸を下回り、調整が進捗している。
- 住宅着工は、依然低水準ながら、住宅ローン金利優遇などの支援策もあり、緩やかに持ち直し。

実質設備投資の推移（GDPベース）



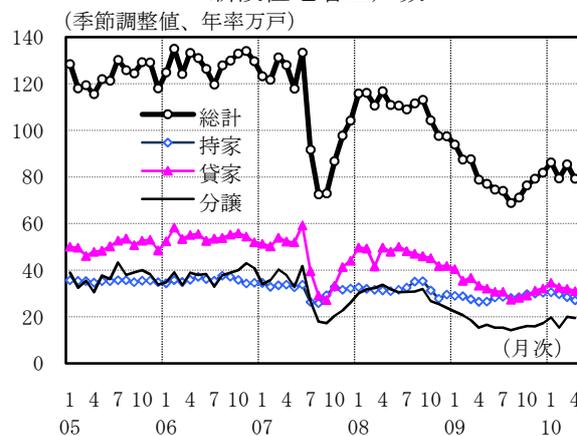
(備考) 内閣府「四半期別GDP速報」（2次速報）、経済企画協会「ESPフォーキャスト」

設備投資関連指標



(備考) 1. 内閣府「機械受注統計」、経済産業省「鉱工業指数」、国土交通省「建築着工統計」  
 2. 機械受注は船舶・電力を除く民需、資本財出荷は除く輸送機械、建築着工床面積は民間非住宅  
 3. 資本財出荷と機械受注は季節調整済、建築着工は後方12ヵ月の移動平均

新設住宅着工戸数



(備考) 国土交通省「住宅着工統計」

＜個人消費＞

個人消費は持ち直している

○1～3月期の実質民間消費(GDPベース、2次速報)は、前期比年率 1.7%増と4期連続で増加。エコポイントやエコカー減税、補助金制度等の効果は持続し、薄型テレビや自動車等の耐久財が同 19.5%増と引き続き大幅増となり、全体を牽引した。

○月次指標からGDPに準じて作成される消費総合指数は、4月に前月比 0.3%減となったが、総じて持ち直し基調にある。

○需要側統計のうち、4月の家計調査の実質金額指数は、前月比 6.3%減、調査サンプルの大きい家計消費状況調査の実質支出総額(季調値)は、4月同 2.1%減と、ともに再び減少に転じた。

○4月の小売業販売額は、前年比 4.9%増と4ヵ月連続の増加。政策効果により自動車と薄型テレビ等の家庭用機械器具のプラス寄与が続いているほか、ガソリン価格の上昇により、燃料も増加基調。

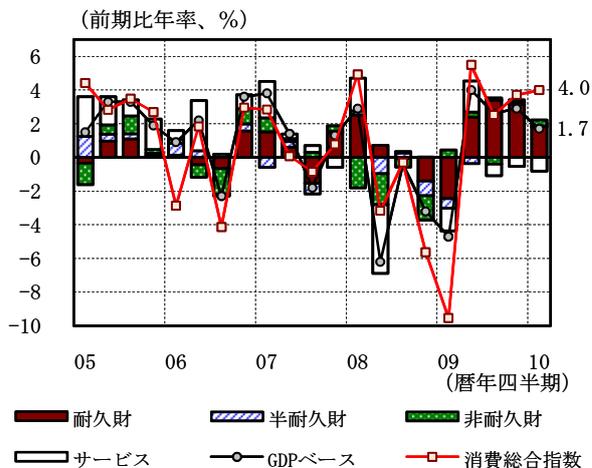
○5月の新車登録台数は年率 443 万台ペース。エコカー向けの減税や補助金制度の効果が持続している。

○4月の家電販売額は、前年比 13.6%増と、8ヵ月連続で増加となった。エコポイント適用基準変更を控えた駆け込みの反動で、3月から増加幅が縮小したが、薄型テレビの販売は依然高水準。

○4月の外食産業売上高(全店舗)は、前年比 0.5%減と3ヵ月連続で減少。4月の旅行取扱額は、前年比 1.2%増と2ヵ月連続の増加。海外旅行に加え、国内旅行も増加に転じた。

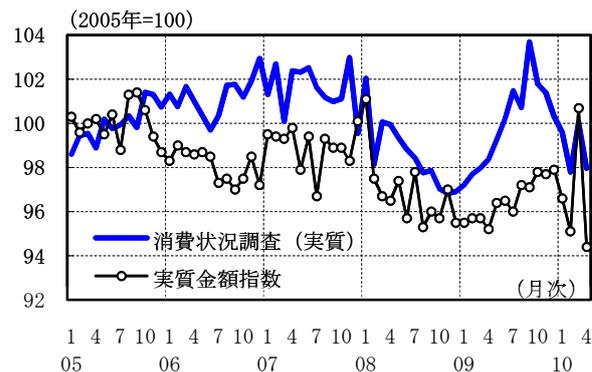
○5月の消費者態度指数は 42.8 と、5ヵ月連続で上昇した。5月の家計動向関連の景気ウォッチャー指数は6ヵ月ぶりに低下した。天候不順による客数の減少、季節商品の販売低迷、エコポイント適用基準変更を控えた駆け込み需要の反動で家電販売の鈍化がみられることなどが嫌気された。

実質民間消費 (GDPベース)



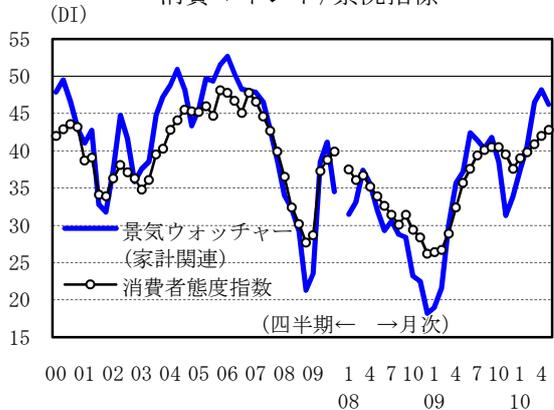
(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」「月例経済報告」  
2. GDPベース内訳は対家計民間非営利団体を捨象し国内家計消費の寄与比率で按分した

月次実質消費指標



(備考) 1. 総務省「家計調査」「家計消費状況調査」  
2. 消費状況調査(実質)はX-11で季調(世帯人員調整済)その他は全て公表季節調整済

消費マインド/景況指標



(備考) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」

＜所得・雇用＞

厳しいものの、持ち直しの兆しがみられる

○4月の賃金総額は前年比 1.2%増と、増加幅は前月から横ばいとなった。雇用者数がマイナス寄与となったが、残業代が増加基調にあり、一人当たり賃金は増加幅が拡大した。

○4月の就業者数(季調値)は 6,245 万人と、前月に比べ 28 万人減少した。完全失業率(季調値)は 5.1%(完全失業者は 339 万人)と、2ヵ月連続の上昇。企業の生産活動の持ち直しを受け、今後は就業者数が増加していくと見込まれるものの、求職を諦めた人たちの就職活動再開が予想され、完全失業率は当面 5%前後の高水準が続くとみられる。

○4月の有効求人倍率は 0.48 倍と、前月に比べ 0.01pt低下したものの、新規求人倍率は 0.88 倍と同 0.04pt の大幅上昇となっており労働の需給関係には改善の兆しがみられる。

＜物価＞

デフレ圧力は継続するも、下落幅は縮小傾向

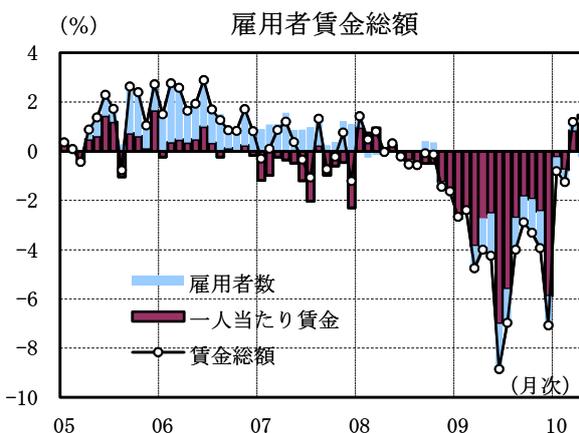
○4月の全国消費者物価(生鮮を除く)は、4月から導入された高校授業料無償化に加え、電気、ガス料金が前年に比べて大幅に下落したことから、前年比 1.5%の大幅下落。但し無償化の影響を除いた数値は同 0.9%減と減少幅は縮小傾向にある。食品(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合も同 1.6%減となったが、無償化の影響を除くと同 0.8%減となっており、下落幅は縮小傾向にある。

○5月の東京消費者物価(生鮮を除く)は、前年比 1.6%下落。

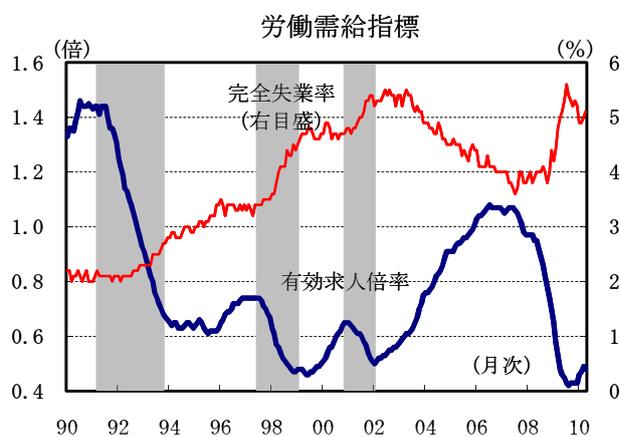
＜企業倒産＞

倒産件数は減少

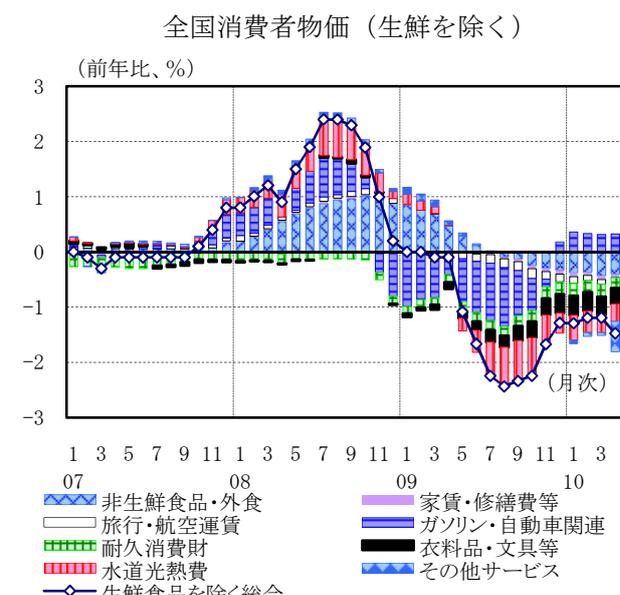
○5月の倒産件数は前年比 15.1%減の 1,021 件と 10ヵ月連続で前年を下回り負債総額は同 38.6%減の 5,399 億円と 4ヵ月連続で前年を下回った。経済の緩やかな回復に加え、08年10月施行の緊急保証制度や09年12月施行の中小企業等金融円滑化法などにより、倒産件数は減少している。



(備考)厚生労働省「毎月勤労統計調査(事業所規模5人以上)」の名目賃金総額指数と総務省「労働力調査」の雇用者数



(備考)総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」



(備考)総務省「消費者物価指数」

＜国際収支＞

輸出は増加基調

- 1～3月期の財・サービス実質輸出(GDPベース、2次速報)は前期比年率30.6%増と4期連続で大幅に増加した。
- 通関統計の財輸出金額は、4月前年比40.4%増。輸出数量指数は同39.5%増。数量指数の季節調整値を試算すると前月比2.0%増と増加基調。日銀実質輸出でも同6.5%増と14ヵ月連続の増加。
- 国・地域別の輸出(数量指数ベース)は、アジア向けが4月前月比1.0%減となったが、2月の旧正月を前に1月に大きく増加しており、12月比では7.6%増。米国向けは3月前月比5.3%減のあと4月同6.1%増、EU向けは3月同0.7%減、4月同11.4%増。

輸入は緩やかな増加基調

- 1～3月期の財・サービス実質輸入(GDPベース、2次速報)は、前期比年率9.3%増。輸出に比べると伸びは緩やかながら、3期連続で増加した。
- 通関統計の財輸入金額は、4月前年比24.2%増。輸入数量指数は同17.6%増。数量指数の季節調整値を試算すると3月前月比6.8%減のあと、4月同4.8%増。日銀実質輸入は3月前月比3.8%減のあと、4月同3.6%増。
- 地域別(数量ベース)では、アジアからの輸入が旧正月の影響で、例年1～3月は単月の数値がぶれやすく、3月前月比11.8%と大きく減少したが、4月同7.6%増。対米国も同12.7%増と大きく増加。対欧州は同1.7%の減となったが、企業の生産活動の増加を受け、中間財、資源を中心に緩やかな増加基調にある。

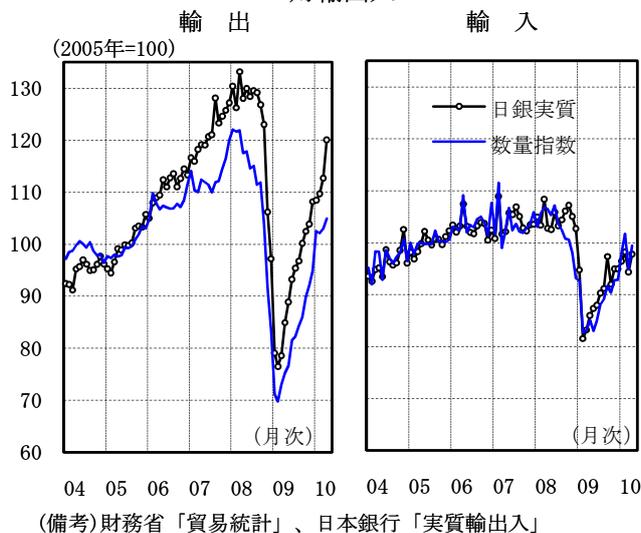
純輸出は拡大基調

- 1～3月期の財・サービス実質純輸出(GDPベース、2次速報)のGDP寄与度は年率2.7%増と拡大基調が続いている。

経常収支の黒字幅は緩やかに増加

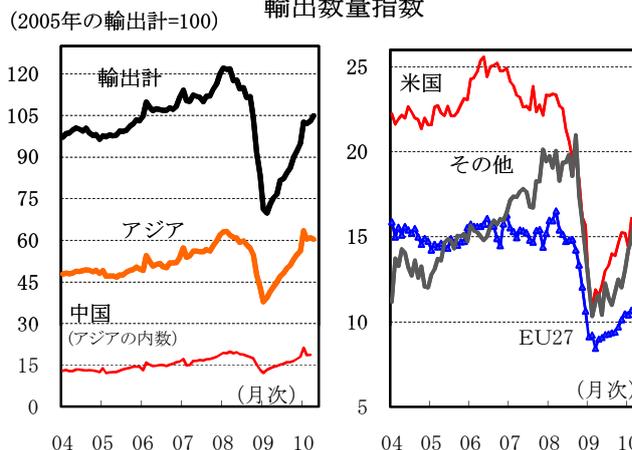
- 4月の通関収支(季調値、年率)の黒字幅は8.7兆円。前月比ではやや減少したが、輸出の増加に伴い通関収支の黒字幅も緩やかな増加基調。
- 経常収支(季調値)の黒字幅は09/2以降、貿易収支が黒字に転換し、同10兆円台半ばまで回復した。4月は貿易収支、所得収支ともに黒字幅が縮小し、経常黒字幅は年率16.6兆円となったが、緩やかな増加基調が継続。

財輸出入



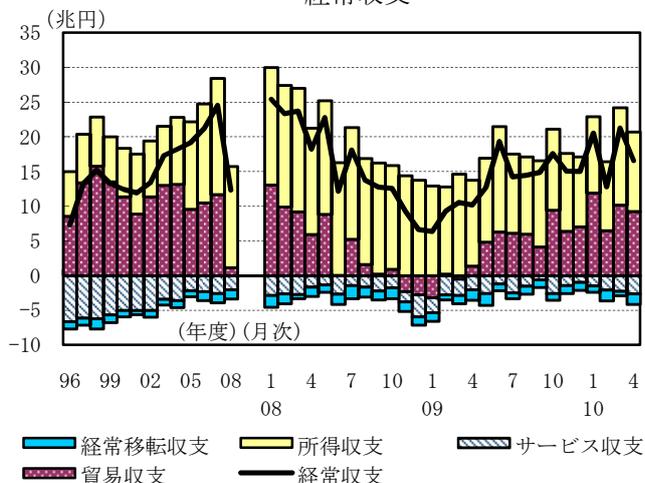
(備考)財務省「貿易統計」、日本銀行「実質輸出入」

輸出数量指数



(備考)1. 財務省「貿易統計」  
2. X11により季節調整済

経常収支



(備考)1. 日本銀行「国際収支統計」  
2. 季節調整済、年率

＜金融＞

**M2は増加が続く**

○貨幣保有主体(非金融法人、個人等)からみた通貨量を集計したマネースtock統計をみると、5月のM2は前年比3.1%増と増加が続いている。

○安全資産運用志向の流れが続き、定期性預金を含む準通貨が同1.9%増と堅調に増加。広義流動性も、同2.0%増と持ち直し続く。

○マネースtock (M2) をマネタリーベースで割った信用乗数は、横ばいが続いている。

**民間銀行貸出残高は減少**

○5月の民間銀行貸出平均残高(速報)は、08/11以降大幅に増加した反動もあり、前年比2.1%減と6ヵ月連続で減少した。業態別では、都銀が同3.9%減、地銀も同0.1%減とともに減少した。

○4月の貸出先別では、中小企業向けが17ヵ月連続の前年比減少となっており、大・中堅企業向けも5ヵ月連続で減少した。

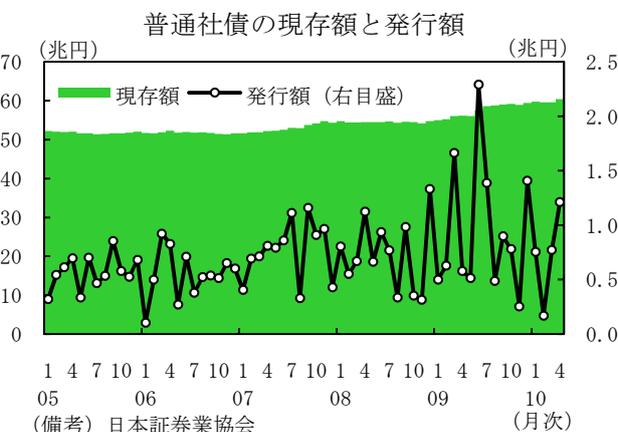
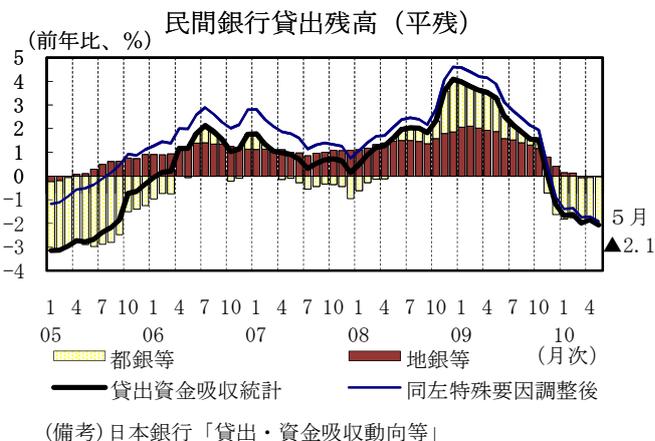
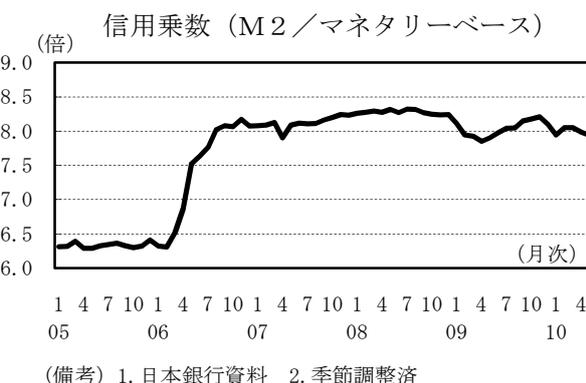
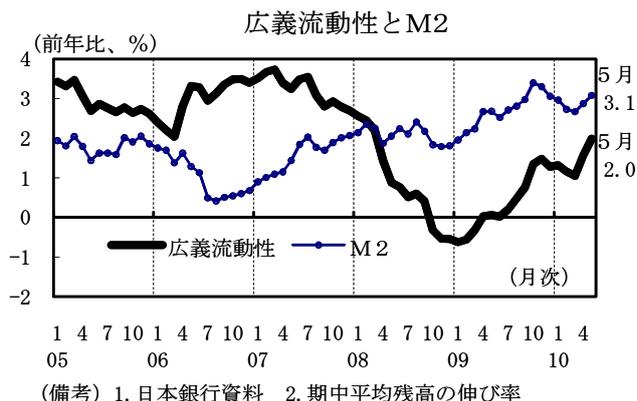
**社債発行は一服**

○4月の普通社債の国内発行額は1兆2,120億円となった。現存額は前月並の60兆円に達している。高格付債を中心に、金融機関による新発債の需要は旺盛で、信用スプレッドの低下が続いており、発行環境は改善している。

○CP発行は、手元資金積み増しの動きの後退など運転資金の需要減から、低調である。発行レートは低下しており、高格付け企業では、短国金利を下回るレートとなっている。

**金融政策は現状維持**

○6/14・15の金融政策決定会合にて、金融市場調節方針(誘導目標:無担保コールレート0.1%)は現状維持となった。また、「成長基盤強化を支援するための資金供給基本要領」が公表され、無担保コールレートの誘導目標水準での金融機関向け貸出の枠組みの導入が決定された。なお、共通担保資金供給(固定金利方式、いわゆる「新型オペ」)による資金供給残高は3月に終了した企業金融支援特別オペの残高減少を上回って増加している。



◆米 国 経 済

緩やかに回復している

○1～3月期の実質GDP(5/27公表、2次速報)は、前期比年率3.0%増と3期連続のプラス成長。個人消費の寄与が2.4%増と、全体を押し上げたほか、前期に続き、在庫がプラス寄与(1.7%増)となった。外需は輸入の伸びが輸出を上回り、マイナス寄与に転じた。

○6/10付米Blue Chipの民間エコノミスト予測は、今後3%程度成長が続き、10年3.3%増、11年3.1%増が見込まれている。

個人消費は緩やかに増加

○1～3月期の実質個人消費支出(GDPベース)は前期比年率3.5%増。自動車販売の好調もあり耐久財が大きく伸びたほか、非耐久財、サービス消費も堅調。

○5月小売・飲食店売上高は、前月比1.2%減と、8ヵ月ぶりに減少となった。政府による住宅購入支援策終了により、住宅用の建築資材が同9.3%減と大きく減少した。GDP算出に使用される、自動車・ガソリン・建築資材を除く小売売上高は同0.1%増となった。

○消費者マインドは一進一退の動きもみられるが、総じて持ち直し基調が続いている。

生産は緩やかに増加

○5月の鉱工業生産は前月比1.2%増となった。自動車・部品が同5.5%増、電力・ガスが同4.8%と大幅に増加し、全体の伸びを牽引した。設備稼働率は前月から1pt上昇し、74.7%となった。

○4月在庫(流通段階を含む)の売上対比は1.23ヵ月と、前月から横ばいとなり、過去最低水準。在庫水準は同0.4%増と、4ヵ月連続で増加した。

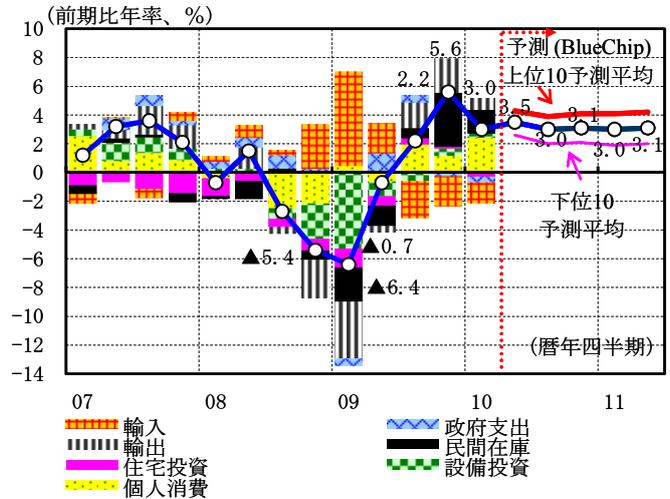
○5月のISM指数は、製造業が59.7と前月から縮小、非製造業が55.4と横ばいとなったが、依然ともに50を大きく上回る高水準が続いている。

設備投資は持ち直しつつある

○1～3月期の実質民間設備投資(GDPベース)は建物で減少が続いたが、IT関連で増加、前期比年率3.1%増と2期連続の増加となった。

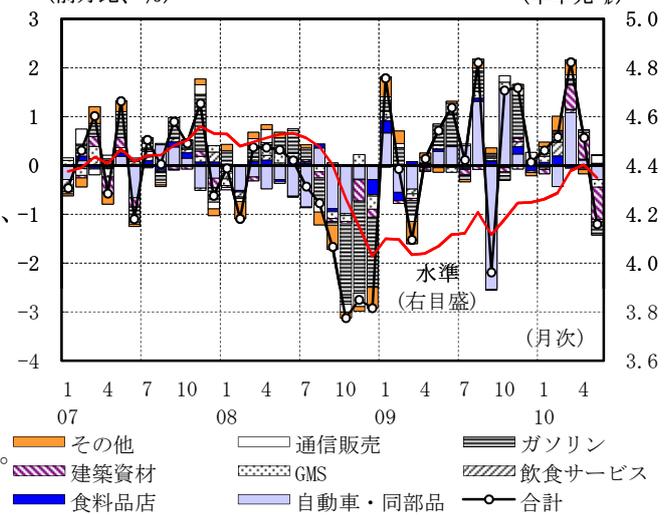
○機械設備の先行指標である航空機を除く非国防資本財受注は、4月前月比2.4%減と3ヵ月ぶりに減少したが、総じて緩やかな持ち直し基調。建設支出は民間部門で減少が続いている。

実質GDPの推移と内訳



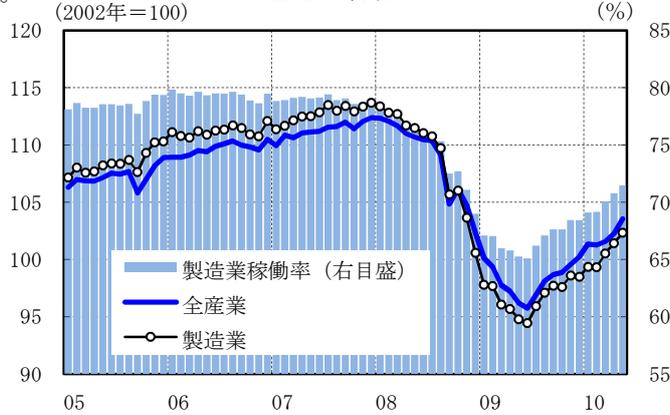
(備考)米商務省“National Accounts”、  
“Blue Chip Economic Indicators (6/10)”

小売売上高



(備考)米商務省“Advance Retail Sales”

生産と稼働率



(備考) 1. FRB “Industrial Production and Capacity Utilization”  
2. 季節調整済

**雇用は持ち直しつつある**

○ 5月の非農業部門雇用者数は前月差43.1万人増と、大幅に増加。国勢調査実施のため41.1万人が臨時雇用されたことが大きく寄与した。民間部門では4.1万人増と、小幅な増加にとどまった。失業率は9.7%と前月から0.2pt低下。市場では今後低下へ向かうも10年中は9%台後半で横ばいとの見方がコンセンサス。

**住宅市場は下げ止まるも調整継続**

○ 1～3月期の住宅投資(GDPベース)は、前期比年率10.7%減と3期ぶりに減少。住宅市場の調整は続いている。

○ 4月の販売は中古が前月比7.6%増、新築が同14.8%増と、住宅購入支援策の4月終了を控え、駆け込みによる増加がみられた。5月住宅着工は同10%減と住宅購入支援策終了後の反動により減少。先行指標となる建設許可件数も同5.9%減となった。在庫や価格の改善も足踏みするなど、今後の回復力には懸念が残る。

**物価上昇は鈍化**

○ 5月消費者物価(エネルギー・食品を除く、コアCPI)は前月比0.1%上昇したものの、前年比は0.9%増と、2ヵ月連続で1966年以來の低上昇率となった。総合指数では同2.0%増。

**輸出入とも増加基調**

○ 1～3月期の輸出入(実質GDPベース)はともに増加となったが、輸入の伸びが上回り、0.7%のマイナス寄与となった。

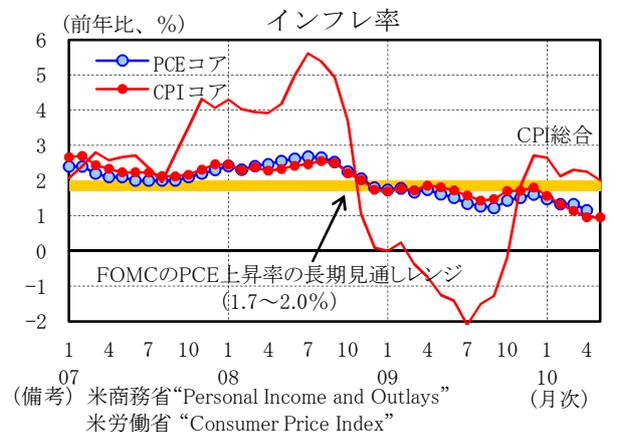
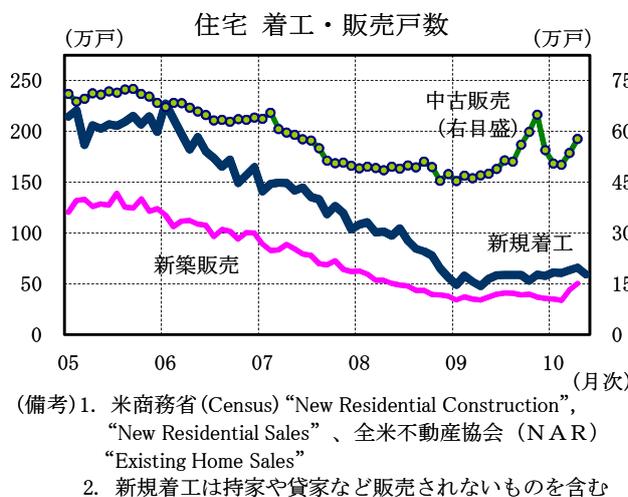
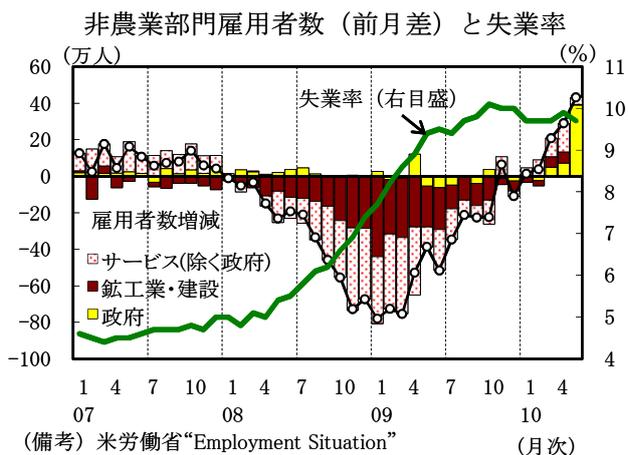
○ 4月の財・サービス貿易は、輸出入とも2ヵ月ぶりに減少。輸出の減少が輸入を上回り、貿易赤字幅は403億ドルへ拡大した。

**財政赤字は縮小**

○ 5月の財政赤字は、1,359億ドルと、前年同月から縮小。10会計年度(09/10～10/9)の累積赤字は5月までで8,702億ドルと、昨年度の赤字ペースを下回っている。

**異例の金融緩和政策から徐々に出口戦略へ移行**

○ FRBは、6/15にターム物預金ファシリティーの第1回試験運用を実施し、11.5億ドルを吸収した。3月にMBS(住宅ローン担保証券)買い取り政策を終了し、今回、出口戦略へ向け資金吸収を開始したが、市場が期待する利上げ時期は来年以降に後退している。



◆欧州経済

下げ止まっている

○EU27カ国の1～3月期実質GDP(6/4公表、2次速報)は前期比年率1.0%増と、3期連続のプラス成長。独仏英等の主要国が牽引。

生産は持ち直しつつある

○EUの鉱工業生産は12ヵ月連続で前月比増加、4月も前月比0.5%増となり持ち直しつつある。一方、国別では独が同0.8%増となったが、仏英では減少し、各国の持ち直しには差がみられる。

○EUの4月域外輸出は前月比2.3%減と、前月までの7ヵ月連続の増加から減少に転じた。

消費は伸び悩み、失業率は高水準

○EUの自動車販売は5月前年比9.3%減。ドイツ、フランス及びイタリアは前年割れとなり、英国でも増加幅は縮小傾向にある。自動車を除く小売販売は4月前月比横ばい。

○EUの4月失業率は9.7%と横ばい。5月発表の欧州委員会予測では、10年の失業率見通しが、10.3%から9.8%へ修正された。

為替はユーロ急落

○欧州経済危機に対して、「欧州安定化メカニズム」等の対策が打ち出されたが、欧州各国の財政再建の実現性、欧州の金融システム健全性への懸念等から、ユーロは急落。足元、対ドルでは1.2ドル台で、対円では111円台で推移している。

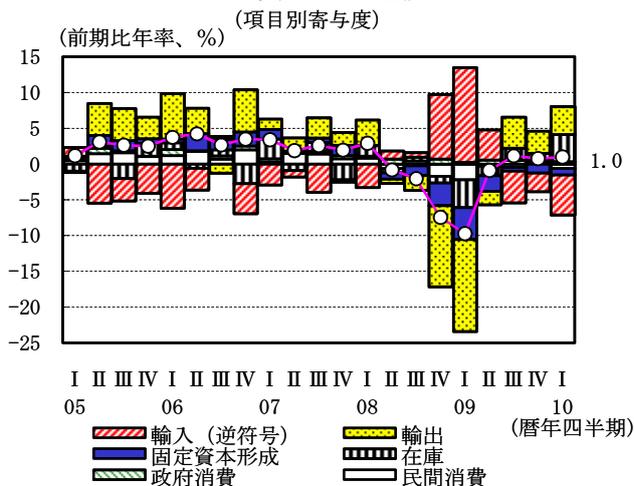
政策金利は据え置き

○ユーロ圏の消費者物価は、5月前年比1.6%の上昇となり、18ヵ月連続でECB参照値である上限プラス2.0%を下回った。マネーストックは、4月前年比0.1%減となり、参照値の4.5%増を12ヵ月連続で下回った。

○ECBは、6/10の理事会で政策金利を過去最低の1.00%に据え置き、現在の金利水準については引き続き「適切」とした。また、金融市場を安定化させるため、ECBは5/10に開始した国債買い入れを継続し効果を見極める考えを示した。

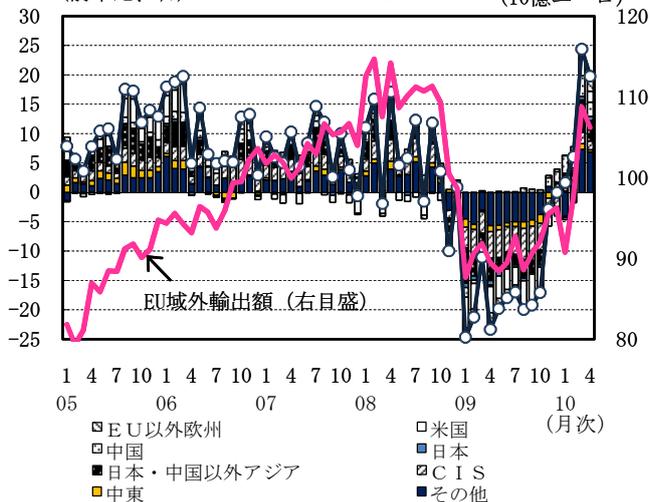
○BOEは、6/10の金融政策委員会で政策金利を過去最低の0.5%で据え置いた。量的緩和策は現在の水準を維持する見通し。

EU実質GDPの推移



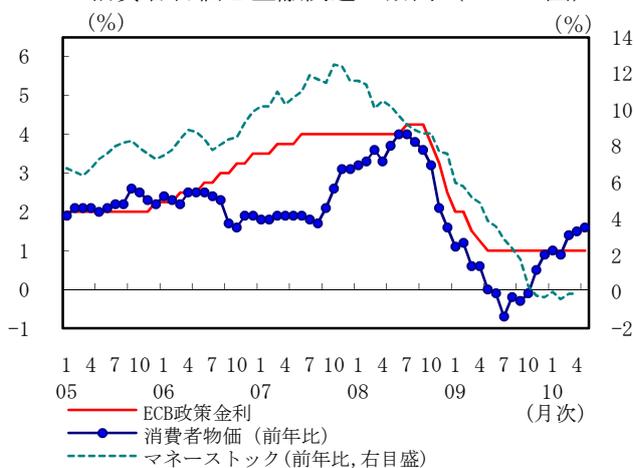
(備考) 1. Eurostat  
2. 06年までは25カ国、07年以降は27カ国の数値

EUの域外輸出



(備考) 1. Eurostat 2. EU域外輸出額は季節調整済  
3. EU以外欧州=スイス・ノルウェー  
中東=UAE・イスラエル・イラン・サウジアラビア

消費者物価と金融関連の動向(ユーロ圏)



(備考) 1. ECB  
2. ECB消費者物価の金融政策上の参照値は3ヵ月移動平均の前年比2%

## ◆ 中国経済

### 内需主導で拡大している

- 1～3月期の実質GDP成長率は前年比11.9%増となった。純輸出はマイナス寄与となったが消費と投資が牽引。政府は10年の成長率目標を8%増とした。
- 1～5月の累計固定資産投資(名目)は前年比26.1%増、消費(名目)は同18.2%増となった。5月の鉱工業生産は前年比16.5%増となり、PMI(購買担当者指数)は53.9と拡大縮小の目安である50を上回ったが、やや低下。

### 輸出と輸入は増加基調

- 5月の輸出は前年比48.5%増、輸入は同48.3%増となり、貿易収支は195億ドルと大幅増加。
- 5月の直接投資受入は前年比27.5%増の81億ドルとなった。

### 消費者物価や不動産価格は上昇

- 5月の消費者物価は、前年比3.1%上昇となり、政府の年間目標3%を上回った。工業製品出荷価格は前年比7.1%上昇となった。
- 5月の全国(主要70都市)不動産価格指数は前月比0.2%上昇と15ヵ月連続で上昇したが、上昇幅が鈍化。前年比では12.4%上昇と12ヵ月連続で上昇となった。中国政府は加熱する不動産市場に対し抑制策を強化している。

### 米国債保有は増加

- 3月末の外貨準備高は2兆4,471億ドルと増加が継続。ギリシャ等の財政問題が懸念される中、「質への逃避」がみられ、4月の米国債保有高は9,002億ドルと2ヵ月連続で増加。

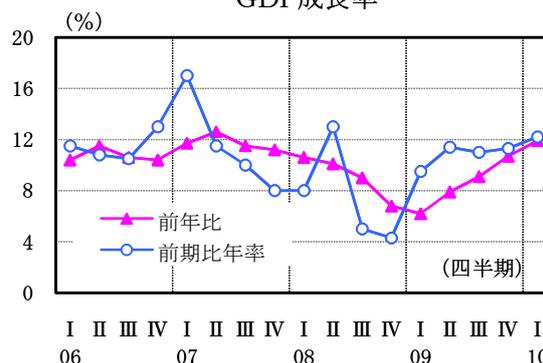
### 金融緩和政策は徐々に転換へ

- 不動産や銀行貸出など一部で過熱感が出ていることを受け、金融緩和政策は徐々に修正されている。6/19に人民銀行は人民元レートの弾力性を強化することを発表した(毎日の変動幅を前日比±0.5%とする)。

### 株価は続落

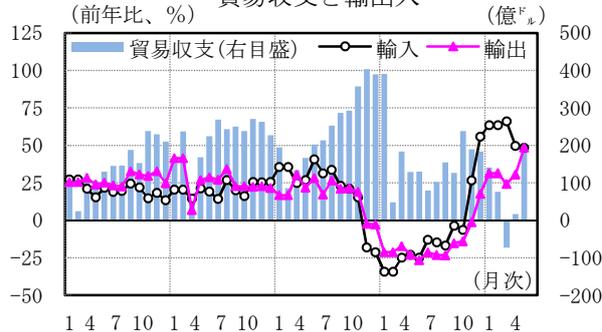
- 上海総合株価指数は、不動産規制の強化や金融緩和策が修正されている中、4/16の先物取引の開始で空売りが可能になったこともあり、4月中旬から約2割下落した(4/15終値3,165→6/15終値2,563)。

GDP成長率



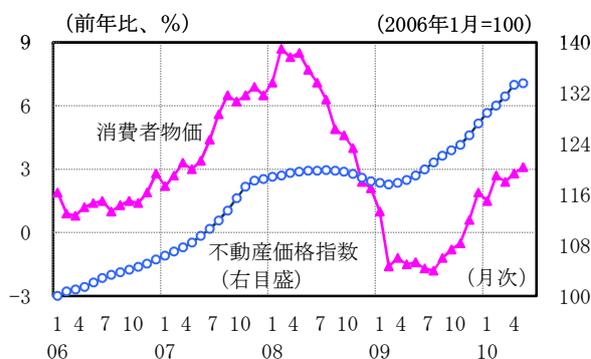
(備考) 国家統計局、人民銀行

貿易収支と輸出入



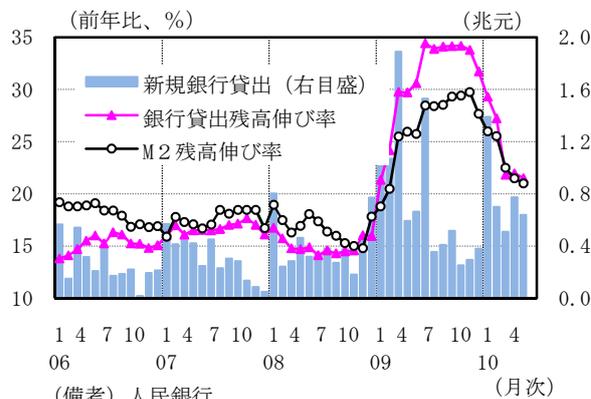
(備考) 中国税関、1、2月は累計値の前年比

消費者物価と不動産価格



(備考) 国家統計局

銀行貸出



(備考) 人民銀行

◆NIEs 経済(除く香港)

回復している

<韓国経済>

- 1～3 月期の実質 GDP は、前年比 8.8% 増、前期比年率 8.1% 増となった。韓国中銀は 10 年の GDP 成長率を 5.2% 増と予測。
- 鉱工業生産指数は自動車、電子部品を中心に堅調に増加している。
- 輸出は 09 年初から半導体・液晶パネルなどの電子部品を中心に増加し、リーマンショック前の水準に回復している。ウエイトの高い中国、アジア向けが牽引。
- 5 月の消費者物価は、前年比 2.7% 上昇となった。韓国中銀は 6 月の政策会合で政策金利を 2.0% に据え置いた。
- 5 月の失業率は 3.2% と 4 ヶ月連続で低下。
- 欧州財務問題などで世界経済に不透明感が広がり、ウォンなどのアジア通貨が下落したが、足元では落ち着いている。

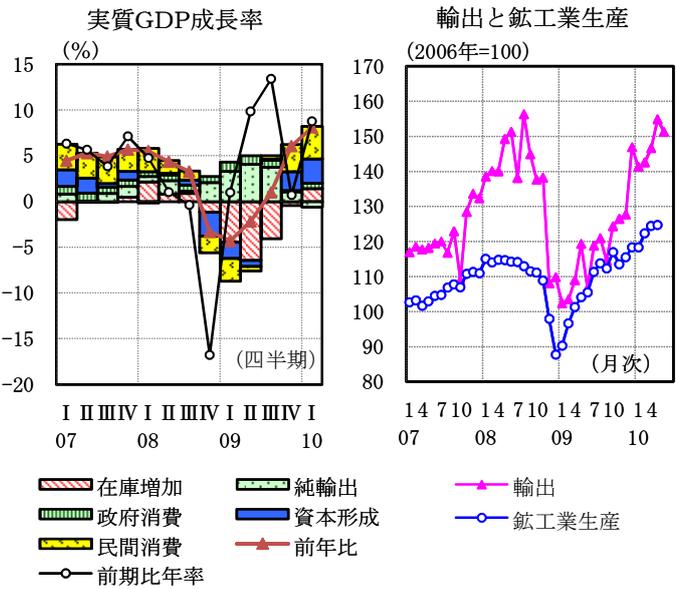
<台湾経済>

- 1～3 月期の実質 GDP は、前年比 13.3% 増、前期比年率 11.3% 増となった。台湾中銀は 10 年の GDP 成長率を 6.1% 増と予測。
- 鉱工業生産指数は、電子部品を中心に堅調に増加している。
- 輸出は、電子部品を中心に増加基調。4 割強を占める中国向けが牽引。
- 5 月の消費者物価は、前年比 0.7% 上昇となった。台湾中銀は 3 月の政策会合で政策金利を 1.25% に据え置いた。

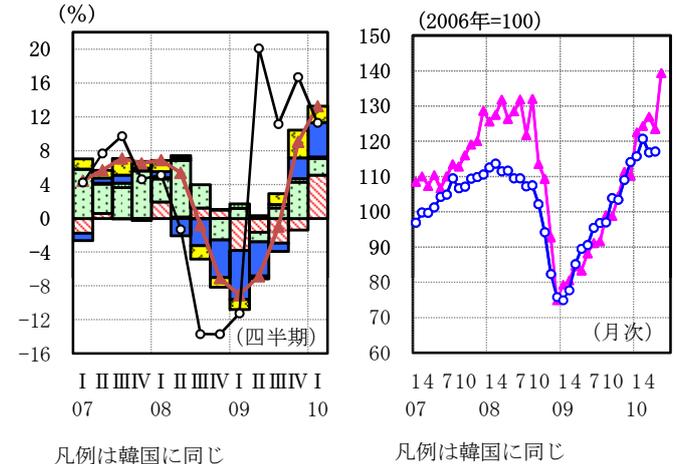
<シンガポール経済>

- 1～3 月期の実質 GDP は、前年比 15.5% 増、前期比年率 38.6% 増となった。通貨金融庁は 10 年の GDP 成長率を 7～9% 増と予測。
- 鉱工業生産指数は、09 年春頃から持ち直し、電子部品など中心に増加基調。4 月はバイオ医薬産業の増加により大幅増。
- 輸出(除石油製品・再輸出)は、09 年初から持ち直している。
- 4 月の消費者物価は、前年比 3.2% 上昇となった。通貨金融庁は 4 月にシンガポールドルの緩やかな上昇を認める政策を決め、1 年ぶりに金融引き締めへ転じた。

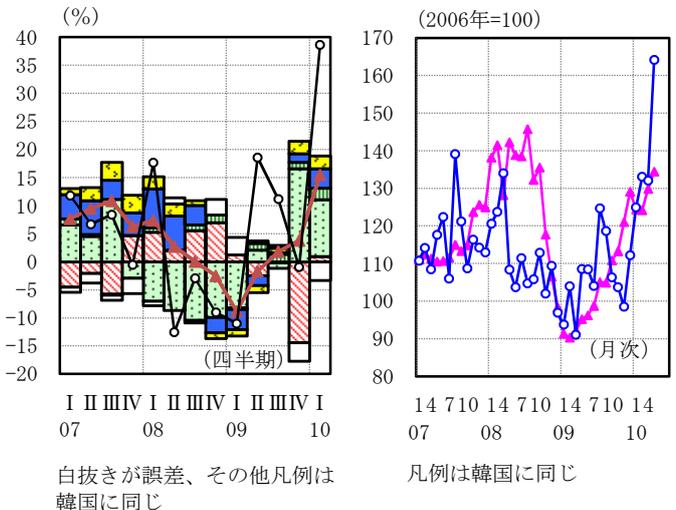
韓国



台湾



シンガポール



(備考) 1. 韓国銀行、台湾統計局、シンガポール統計局  
2. 輸出はドルベース、X-12により季節調整済

◇ 世界経済見通し

(単位：%)

[2008年構成比]	IMF予測						OECD予測					
	実質GDP成長率			消費者物価上昇率			実質GDP成長率					
	2009 10/04	2010 10/01 10/04	2011 10/01 10/04	2009 10/04	2010 10/01 10/04	2011 10/01 10/04	2009 09/11 10/05	2010 09/11 10/05	2011 09/11 10/05	2009 09/11 10/05	2010 09/11 10/05	2011 09/11 10/05
世界計	▲0.6	3.9 4.2	4.3 4.3	2.4	- 3.7	- 3.0	-	-	-	-	-	-
先進国 [55.1]	▲3.2	2.1 2.3	2.4 2.4	0.1	1.3 1.5	1.5 1.4	▲3.5 ▲3.3	1.9 2.7	2.5 2.8	2.5 2.8	2.5 2.8	2.5 2.8
1. 日本 [6.3]	▲5.2	1.7 1.9	2.2 2.0	▲1.4	- ▲1.4	- ▲0.5	▲5.3 ▲5.2	1.8 3.0	2.0 2.0	2.0 2.0	2.0 2.0	2.0 2.0
2. 米国 [20.8]	▲2.4	2.7 3.1	2.4 2.6	▲0.3	- 2.1	- 1.7	▲2.5 ▲2.4	2.5 3.2	2.8 3.2	2.8 3.2	2.8 3.2	2.8 3.2
3. カナダ [1.9]	▲2.6	2.6 3.1	3.6 3.2	0.3	- 1.8	- 2.0	▲2.7 ▲2.7	2.0 3.6	3.0 3.2	3.0 3.2	3.0 3.2	3.0 3.2
EU [22.0]	▲4.1	1.0 1.0	1.9 1.8	0.9	- 1.5	- 1.5	-	-	-	-	-	-
4. イギリス [3.2]	▲4.9	1.3 1.3	2.7 2.5	2.2	- 2.7	- 1.6	▲4.7 ▲4.9	1.2 1.3	2.2 2.5	2.2 2.5	2.2 2.5	2.2 2.5
5. ドイツ [4.2]	▲5.0	1.5 1.2	1.9 1.7	0.1	- 0.9	- 1.0	▲4.9 ▲4.9	1.4 1.9	1.9 2.1	1.9 2.1	1.9 2.1	1.9 2.1
6. フランス [3.1]	▲2.2	1.4 1.5	1.7 1.8	0.1	- 1.2	- 1.5	▲2.3 ▲2.5	1.4 1.7	1.7 2.1	1.7 2.1	1.7 2.1	1.7 2.1
7. イタリア [2.6]	▲5.0	1.0 0.8	1.3 1.2	0.8	- 1.4	- 1.7	▲4.8 ▲5.1	1.1 1.1	1.5 1.5	1.5 1.5	1.5 1.5	1.5 1.5
8. オーストラリア [1.2]	1.3	- 3.0	- 3.5	1.8	- 2.4	- 2.4	0.8 1.4	2.4 3.2	3.5 3.6	3.5 3.6	3.5 3.6	3.5 3.6
9. ニュージーランド [0.2]	▲1.6	- 2.9	- 3.2	2.1	- 2.1	- 2.5	▲0.7 ▲0.5	1.5 2.5	2.7 3.9	2.7 3.9	2.7 3.9	2.7 3.9
NIEs [3.7]	▲0.9	4.8 5.2	4.7 4.9	1.3	- 2.3	- 2.3	-	-	-	-	-	-
10. 香港 [0.4]	▲2.7	- 5.0	- 4.4	0.5	- 2.0	- 1.7	-	-	-	-	-	-
11. シンガポール [0.3]	▲2.0	- 5.7	- 5.3	0.2	- 2.1	- 1.9	-	-	-	-	-	-
12. 台湾 [1.0]	▲1.9	- 6.5	- 4.8	▲0.9	- 1.5	- 1.5	-	-	-	-	-	-
13. 韓国 [1.9]	0.2	- 4.5	- 5.0	2.8	- 2.9	- 3.0	0.1 0.2	4.4 5.8	4.2 4.7	4.2 4.7	4.2 4.7	4.2 4.7
途上国 [44.9]	2.4	6.0 6.3	6.3 6.5	5.2	6.2 6.2	4.6 4.7	-	-	-	-	-	-
アジア [21.0]	6.6	8.4 8.7	8.4 8.7	3.1	- 5.9	- 3.7	-	-	-	-	-	-
14. 中国 [11.4]	8.7	10.0 10.0	9.7 9.9	▲0.7	- 3.1	- 2.4	8.3 8.7	10.2 11.1	9.3 9.7	9.3 9.7	9.3 9.7	9.3 9.7
ASEAN	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15. マレーシア [0.6]	▲1.7	- 4.7	- 5.1	0.6	- 2.0	- 2.1	-	-	-	-	-	-
16. タイ [0.8]	▲2.3	- 5.5	- 5.5	▲0.8	- 3.2	- 1.9	-	-	-	-	-	-
17. フィリピン [0.5]	0.9	- 3.6	- 4.0	3.2	- 5.0	- 4.0	-	-	-	-	-	-
18. インドネシア [1.3]	4.5	- 6.0	- 6.2	4.8	- 4.7	- 5.8	4.5 4.6	5.3 6.0	5.6 6.2	5.6 6.2	5.6 6.2	5.6 6.2
19. ベトナム [0.3]	5.3	- 6.0	- 6.5	6.7	- 12.0	- 10.3	-	-	-	-	-	-
20. ブルネイ	▲0.5	- 0.5	- 1.0	1.8	- 1.8	- 1.8	-	-	-	-	-	-
21. カンボジア [0.0]	▲2.5	- 4.8	- 6.8	▲0.7	- 5.2	- 7.7	-	-	-	-	-	-
22. ラオス [0.0]	7.6	- 7.2	- 7.4	0.0	- 6.9	- 6.8	-	-	-	-	-	-
23. ミャンマー	4.8	- 5.3	- 5.0	7.9	- 7.8	- 9.1	-	-	-	-	-	-
24. インド [4.7]	5.7	7.7 8.8	7.8 8.4	10.9	- 13.2	- 5.5	6.1 6.6	7.3 8.3	7.6 8.5	7.6 8.5	7.6 8.5	7.6 8.5
25. パキスタン [0.6]	2.0	- 3.0	- 4.0	20.8	- 11.5	- 7.5	-	-	-	-	-	-
26. バングラデシュ [0.3]	5.4	- 5.4	- 5.9	6.1	- 7.4	- 7.2	-	-	-	-	-	-
中東・北アフリカ [4.8]	2.4	4.5 4.5	4.7 4.8	6.6	- 6.5	- 6.4	-	-	-	-	-	-
27. サウジアラビア [0.9]	0.1	- 3.7	- 4.0	5.1	- 5.2	- 5.0	-	-	-	-	-	-
28. イラン [1.2]	1.8	- 3.0	- 3.2	10.3	- 8.5	- 10.0	-	-	-	-	-	-
29. エジプト [0.6]	4.7	- 5.0	- 5.5	16.2	- 12.0	- 9.5	-	-	-	-	-	-
中東欧 [3.6]	▲3.7	2.0 2.8	3.7 3.4	4.7	- 5.2	- 3.6	-	-	-	-	-	-
30. トルコ [1.3]	▲4.7	- 5.2	- 3.4	6.3	- 9.7	- 5.7	▲6.5 ▲4.9	3.7 6.8	4.6 4.5	4.6 4.5	4.6 4.5	4.6 4.5
独立国家共同体 [4.5]	▲6.6	3.8 4.0	4.0 3.6	11.2	- 7.2	- 6.1	-	-	-	-	-	-
31. ロシア [3.3]	▲7.9	3.6 4.0	3.4 3.3	11.7	- 7.0	- 5.7	▲8.7 ▲7.9	4.9 5.5	4.2 5.1	4.2 5.1	4.2 5.1	4.2 5.1
中南米 [8.6]	▲1.8	3.7 4.0	3.8 4.0	6.0	- 6.2	- 5.9	-	-	-	-	-	-
32. メキシコ [2.2]	▲6.5	4.0 4.2	4.7 4.5	5.3	- 4.6	- 3.7	▲8.0 ▲6.6	2.7 4.5	3.9 4.0	3.9 4.0	3.9 4.0	3.9 4.0
33. アルゼンチン [0.8]	0.9	- 3.5	- 3.0	6.3	- 10.1	- 9.1	-	-	-	-	-	-
34. ブラジル [2.9]	▲0.2	4.7 5.5	3.7 4.1	4.9	- 5.1	- 4.6	0.0 ▲0.2	4.8 6.5	4.5 5.0	4.5 5.0	4.5 5.0	4.5 5.0
サハラ以南アフリカ [2.3]	2.1	4.3 4.7	5.5 5.9	10.6	- 8.0	- 6.9	-	-	-	-	-	-
35. 南アフリカ [0.7]	▲1.8	- 2.6	- 3.6	7.1	- 5.8	- 5.8	▲2.2 ▲1.8	2.7 3.3	4.5 5.0	4.5 5.0	4.5 5.0	4.5 5.0
36. ナイジェリア [0.5]	5.6	- 7.0	- 7.3	12.4	- 11.5	- 9.5	-	-	-	-	-	-
近年新興国群	BRICs [22.3]	4.5	- 8.4	- 8.1	4.1	- 6.0	- 3.7	14, 24, 31, 34				
Next11 [10.8]	▲0.1	- 4.6	- 4.8	7.3	- 6.9	- 5.9	16, 17, 18, 19, 25, 26, 28, 29, 30, 32, 36					
LEMs [31.4]	2.7	- 7.3	- 7.1	4.3	- 5.9	- 4.0	13, 14, 18, 24, 27, 30, 31, 32, 33, 34, 35					
TIPs [2.6]	1.8	- 5.4	- 5.6	2.9	- 4.3	- 4.3	16, 17, 18					
VTICs [18.7]	7.3	- 9.4	- 9.3	2.6	- 6.0	- 3.3	14, 16, 19, 24					
VISTA [4.5]	0.2	- 4.8	- 4.5	6.0	- 7.8	- 6.7	18, 19, 30, 33, 35					

(備考) 新興国群については、購買力平価ベースの名目GDPを用い、加重平均して試算。備考欄の国番号は、それぞれの該当国。LEMsとはLarge Emerging Market Economiesの略。

◇ 日本経済見通し

◆ 政府経済見通し/日銀 経済・物価情勢の展望

	政府経済見通し			[参考] 日銀展望
	2010年度(%程度)		2011年度(%程度)	2010年度(%)
	2010/1	2010/6		2010/4
国内総生産・実質	1.4	2.6	2.0	1.6~2.0
民間最終消費支出	1.0	1.5	1.4	-
民間住宅	4.4	4.7	5.2	-
民間企業設備	3.1	4.2	5.8	-
政府支出	▲ 0.6	▲ 0.7	-	-
財貨・サービスの輸出	8.3	16.5	-	-
財貨・サービスの輸入	5.2	8.7	-	-
内需寄与度	1.1	1.5	1.5	-
外需寄与度	0.4	1.1	0.5	-
国内総生産・名目	0.4	1.6	1.7	-
完全失業率	5.3	4.8	4.4	-
雇用者数	0.3	0.6	0.9	-
鉱工業生産指数	8.0	13.8	0.8	-
国内企業物価指数	▲ 0.9	0.7	-	1.1~1.5
消費者物価指数 (総合)	▲ 0.8	▲ 0.9	0.0	▲ 0.5~▲ 0.2
(除 高校実質無償化の影響)	-	(▲ 0.4)	-	(除く生鮮食品)
GDPデフレーター	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 0.3	-

◆ 民間エコノミスト 経済見通し集計

	2010年度			2011年度		
	高位8	中央値	低位8	高位8	中央値	低位8
国内総生産・実質 (前年度比、%)	2.9	2.3	2.0	2.4	1.8	1.3
民間最終消費支出 (前年度比、%)	1.6	1.2	0.9	1.4	1.0	0.5
民間企業設備 (前年度比、%)	6.1	4.0	2.2	7.9	4.7	3.0
実質輸出 (前年度比、%)	19.3	16.5	13.9	10.0	7.2	4.7
実質輸入 (前年度比、%)	11.2	8.8	6.1	8.9	5.7	2.7
国内総生産・名目 (前年度比、%)	2.0	1.2	0.7	1.9	1.3	0.6
鉱工業生産 (前年度比、%)	16.8	13.9	11.0	7.3	4.8	2.7
消費者物価 (コア) (前年度比、%)	▲ 0.7	▲ 0.9	▲ 1.2	0.2	▲ 0.1	▲ 0.4
完全失業率 (%)	5.0	4.9	4.6	4.9	4.6	4.3
10年国債利回り (%[平均])	1.5	1.4	1.3	1.8	1.5	1.4
日経平均株価 (%[平均])	11,738	11,039	10,125	13,106	12,159	10,606
為替レート (対ドル、円[平均])	96.5	93.9	90.3	104.2	95.8	90.3
米国実質GDP (前年比、%)	3.5	3.1	2.8	3.3	2.8	2.1
NY原油価格 (ドル/バレル[平均])	84.8	80.0	75.0	91.3	82.8	77.1

(注) 社団法人 経済企画協会調べ (6/9公表)

◆ 日銀短観 (全国企業)

全規模合計		2009/12調査		2010/3調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
業況判断 (良い-悪い)	全産業	▲ 31	▲ 33	▲ 24	7	▲ 26	▲ 2
生産・営業用設備 (過剰-不足)	全産業	16	15	14	▲ 2	12	▲ 2
雇用人員判断 (過剰-不足)	全産業	16	15	13	▲ 3	13	0
資金繰り (楽である-苦しい)	全産業	▲ 7	-	▲ 5	2	-	-
金融機関貸出態度 (緩い-厳しい)	全産業	▲ 7	-	▲ 4	3	-	-
借入金利水準 (上昇-低下)	全産業	3	11	▲ 1	▲ 4	8	9

全規模合計		2010/3調査					
		2009年度 (計画)			2010年度 (計画)		
		伸び率	修正率	修正幅	伸び率	修正率	修正幅
売上・収益	売上高	▲ 11.6	0.0	/	2.1	/	/
	経常利益	▲ 14.5	3.0	/	21.5	/	/
	売上高経常利益率	2.41	/	0.07	2.87	/	/

## ◇ 設備投資調査一覽

(単位：%)

	調査点	業種	回答会社数	設備投資額前年度比			備考 (対象企業等)	
				2008年度	2009年度	2010年度		
大企業	日本政策投資銀行	2009/6	全産業	2,839	▲ 7.1	▲ 9.2	▲ 3.7	資本金10億円以上 事業基準分類
		製造業	1,240	▲ 9.7	▲ 20.7	▲ 12.2		
		非製造業	1,599	▲ 5.6	▲ 0.1	▲ 1.5		
	日本銀行	2010/3	全産業	2,432	▲ 6.6	▲ 14.2	▲ 0.4	資本金10億円以上 [短観]
			製造業	1,222	▲ 7.2	▲ 30.0	▲ 0.9	
非製造業			1,210	▲ 6.2	▲ 5.6	▲ 0.2		
日本経済新聞社	2010/4	全産業	1,472	▲ 6.1	▲ 23.7	11.0	上場企業と資本金1億円 以上の有力企業	
		製造業	751	▲ 8.2	▲ 32.6	17.3		
		非製造業	721	▲ 3.1	▲ 11.0	4.3		
内閣府財務省	2010/5	全産業	4,821	▲ 9.7	▲ 15.3	2.6	資本金10億円以上 [法人企業景気予測調査]	
		製造業	1,717	▲ 3.2	▲ 30.0	7.7		
		非製造業	3,104	▲ 15.3	▲ 2.0	▲ 0.2		
経済産業省	2009/3	全産業	858	▲ 3.7	▲ 11.9	—	資本金10億円以上 経済産業省所管業種他 事業基準分類	
		製造業	—	▲ 5.2	▲ 23.6	—		
		非製造業	—	▲ 2.1	6.7	—		
中堅企業	日本銀行	2010/3	全産業	3,100	▲ 2.0	▲ 27.8	▲ 5.6	資本金1億円以上10億円未満 [短観]
			製造業	1,219	▲ 8.1	▲ 34.3	4.2	
			非製造業	1,881	0.9	▲ 24.7	▲ 9.7	
内閣府財務省	2010/5	全産業	3,122	▲ 11.8	▲ 30.3	▲ 0.6	資本金1億円以上10億円未満 [法人企業景気予測調査]	
		製造業	878	▲ 9.3	▲ 36.2	11.2		
		非製造業	2,244	▲ 13.1	▲ 27.2	▲ 6.6		
経済産業省	2009/3	全産業	327	▲ 4.3	▲ 13.1	—	資本金1億円以上10億円未満 経済産業省所管業種他 事業基準分類	
		製造業	—	▲ 0.3	▲ 23.0	—		
		非製造業	—	▲ 6.1	▲ 0.9	—		
中小企業	日本銀行	2010/3	全産業	5,996	▲ 9.8	▲ 23.5	▲ 19.4	資本金2千万以上1億円未満 [短観]
			製造業	2,136	▲ 7.7	▲ 31.9	▲ 17.9	
			非製造業	3,860	▲ 10.8	▲ 20.1	▲ 19.9	
内閣府財務省	2010/5	全産業	4,437	▲ 11.0	▲ 42.5	6.2	資本金1千万以上1億円未満 [法人企業景気予測調査]	
		製造業	1,312	▲ 11.7	▲ 47.5	29.1		
		非製造業	3,125	▲ 10.7	▲ 41.0	▲ 1.4		
日本政策金融公庫	2010/4	製造業	7,553	▲ 7.1	▲ 41.2	▲ 5.1	従業者数 20人～299人	
金融	日本銀行	2010/3	(上記の外数)	207	▲ 1.8	0.1	▲ 11.2	[短観]
	内閣府財務省	2010/5	(上記の内数)	—	1.4	3.9	▲ 18.9	[法人企業景気予測調査]

\*本資料は6月22日までに発表された  
経済指標に基づいて作成しております。

## 長期金利の動向

・米国では、長期金利は3%台前半で推移。スペインで貯蓄銀行が公的管理下に置かれたことや、ハンガリーで財政問題が浮上するなど、欧州への不安がくすぶり続けている。  
・国内では、欧州の財政問題を背景とした米国金利、日経平均株価の下落を受けたほか、菅新政権の財政再建への期待から国債は買われやすい地合となり、長期金利は1.2%台の低水準で推移した。

## 株価の動向

・米国では、南欧・東欧諸国の財政問題が引き起こしたユーロ安や欧州各国の財政再建策が景気回復の懸念材料となっていたが、6月中旬には企業マインドの好転を受け、約1ヵ月ぶりに1,100台を回復した。  
・国内でも、欧州の財政問題の拡大懸念を背景にしたユーロ安から輸出関連株を中心に下げが強まったが、米国の景況改善やユーロ安の修正もあり幾分戻した。



## 外国為替の動向

・欧州の債務危機の懸念がくすぶる中、円、ドルともに安全通貨とみなされ、円・ドルレートは90円台前半で安定的に推移。  
・南欧諸国に加え、ハンガリーなど東欧諸国でも財政問題が伝えられると、円・ユーロレートは、一時108円台をつけ急激な円高が進展。スペインなどの国債入札が堅調に終わり、ユーロ圏の鉱工業生産などで景況の改善が確認されると、過度なユーロ安は修正され110円台の前半で推移。

## WTI原油価格（期近）の動向

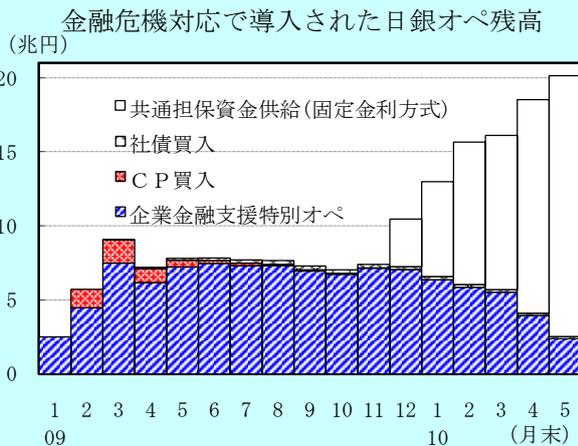
・欧州の財政問題を受けた株価下落とユーロ安・ドル高を背景に大幅下落したWTI原油価格は、6月に入り株式・為替市場が落ち着きを取り戻すなか、概ね1バレル70~75ドルのレンジで推移。人民元相場の弾力化が中国の原油需要増加を促すとの見方から、6/21には一時1バレル78ドルまで上昇した。  
・EIAは、6/8に10年の平均WTI原油価格見通しを1バレル79ドルとした。



# 【 Monthly Topics 】

## 日銀による資金供給は拡大

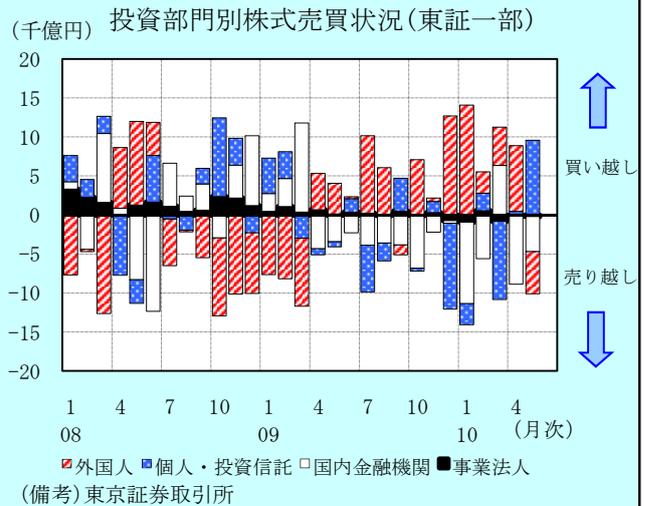
- ・昨年12/1の臨時決定会合にて新型オペ（共通担保資金供給(固定金利方式)）が導入され、その残高は5月末で17.6兆円となっている。金融危機対応で導入された日銀オペ残高は合計で20兆円を超えた。
- ・共通担保資金供給(固定金利方式)による資金供給残高は3月に終了した企業金融支援特別オペの残高減少を上回って増加している。



(備考) 日本銀行

## 外国人は売り越しに転じる

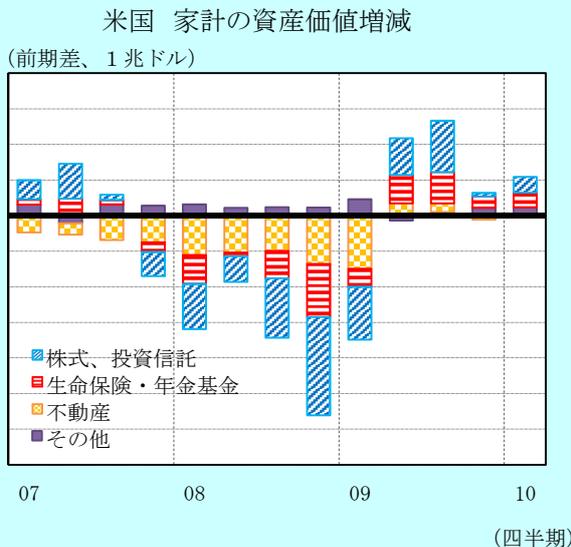
- ・東証一部市場は製造業のウェイトが5割を超える。欧州各国の財政不安が根強いことを背景に、外国人投資家がリスク資産である株式を売る動きに転じたことから、外国人投資家は8か月ぶりに売り越しとなった。



(備考) 東京証券取引所

## 米家計の資産価値は増加基調

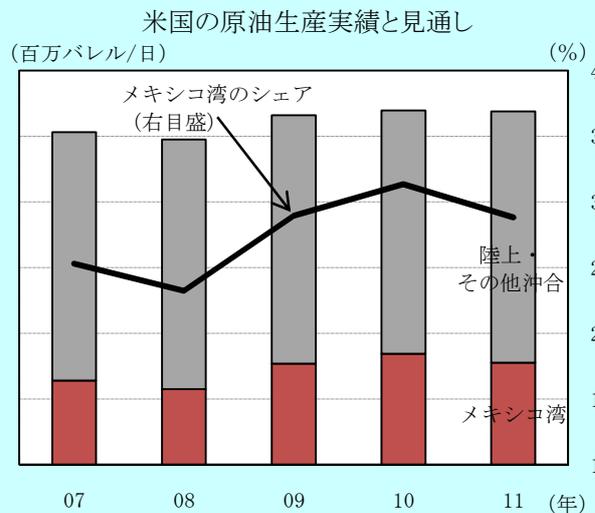
- ・FRBの2010年第1四半期の資金循環統計によると、米国家計の資産価値は、前期から約1兆ドル増加。景気が緩やかに回復する中、家計の資産価値は昨年半ばから増加基調にある。
- ・ただし、欧州の債務危機により4月以降株価は下落基調にあり、家計の資産価値も10年第2四半期は目減りするとみられ、消費への影響が懸念される。



(備考) FRB“資金循環統計”

## 米メキシコ湾の原油生産見通しは下方修正

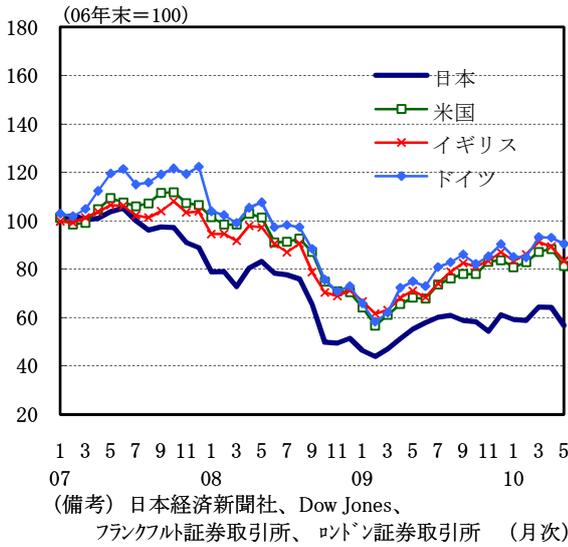
- ・米メキシコ湾で4/20に発生した原油流出事故による被害が拡大しており、流出規模は過去最大となる見通し。
- ・オバマ大統領は沖合油田掘削の6か月停止を発表し、米エネルギー省は今年と来年のメキシコ湾の原油生産見通しを下方修正。今後、世界の沖合油田開発に対する規制が強化されると、中長期的な供給コスト上昇要因となる可能性がある。



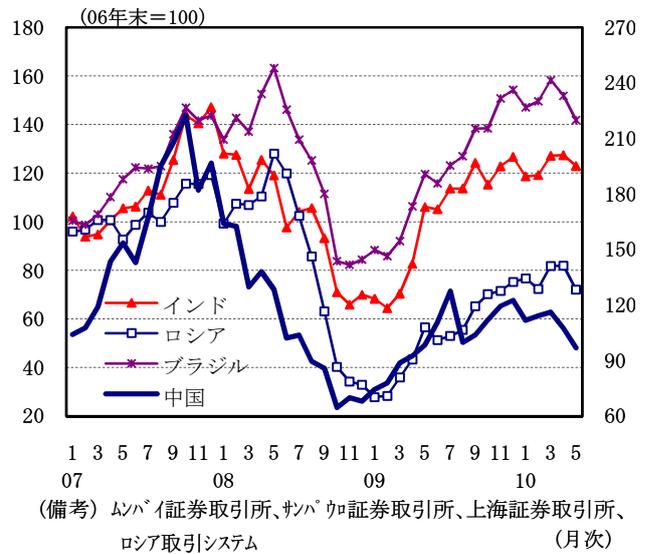
(備考) 1. EIA (米エネルギー省情報局) “Short-Term Energy Outlook - June 2010”  
2. メキシコ湾は連邦政府分のみ



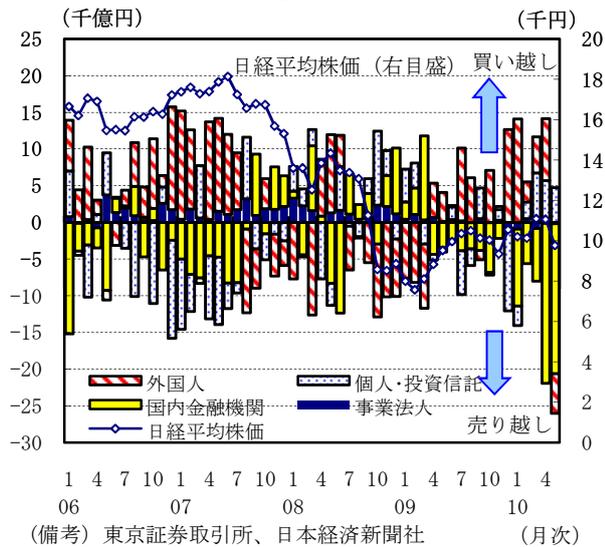
### 7. 主要先進国の株価



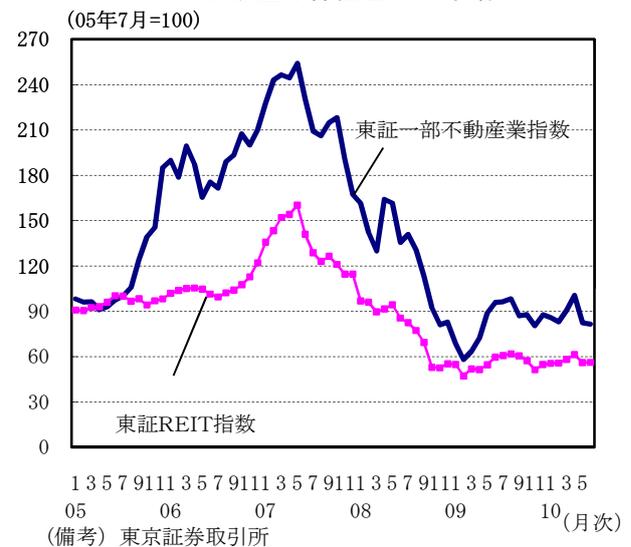
### 8. 主要新興国の株価



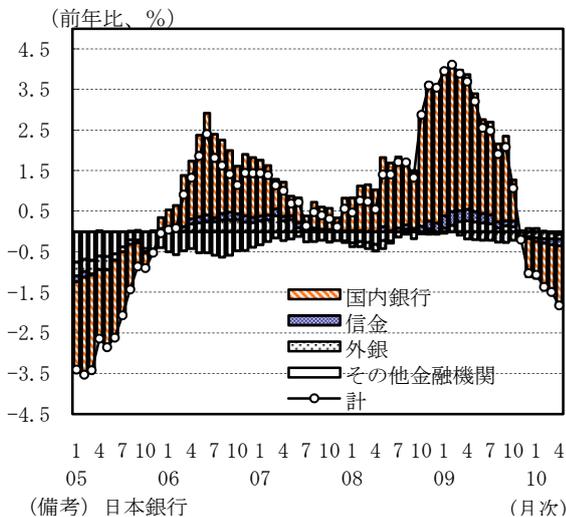
### 9. 東証一部 投資部門別売買高



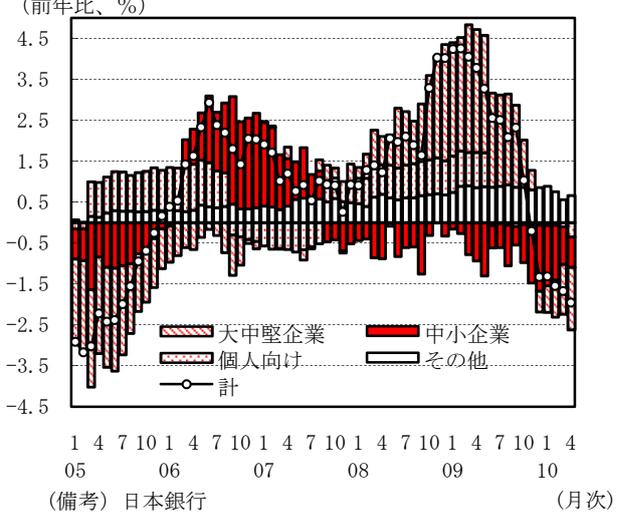
### 10. 不動産の株価とREIT市場



### 11. 国内の業態別貸出残高 (含む外銀)

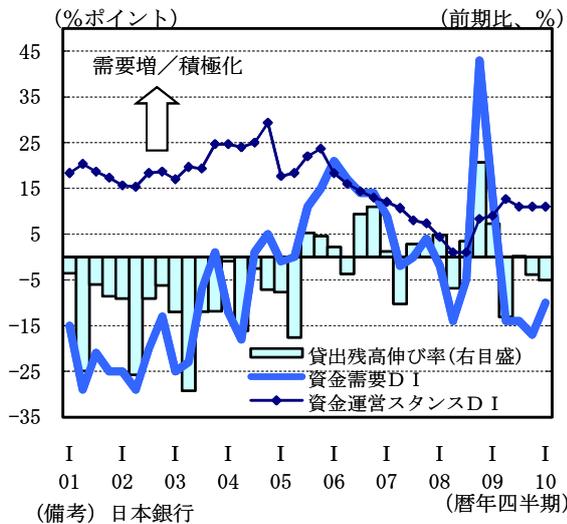


### 12. 国内の貸出先別貸出金残高

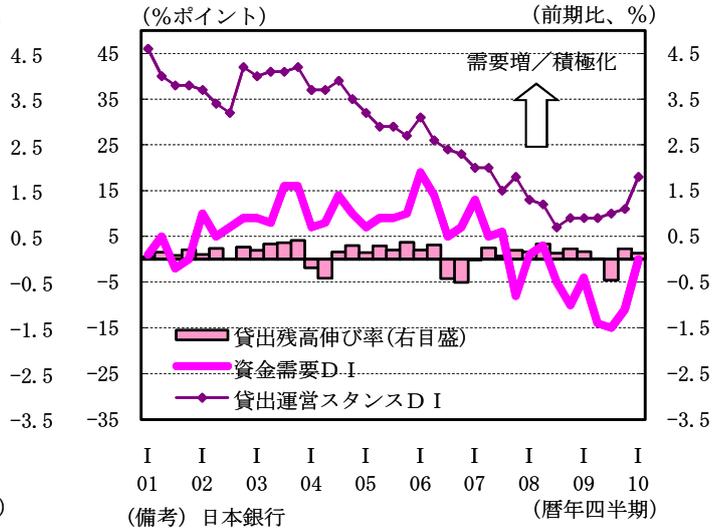


# Market Charts

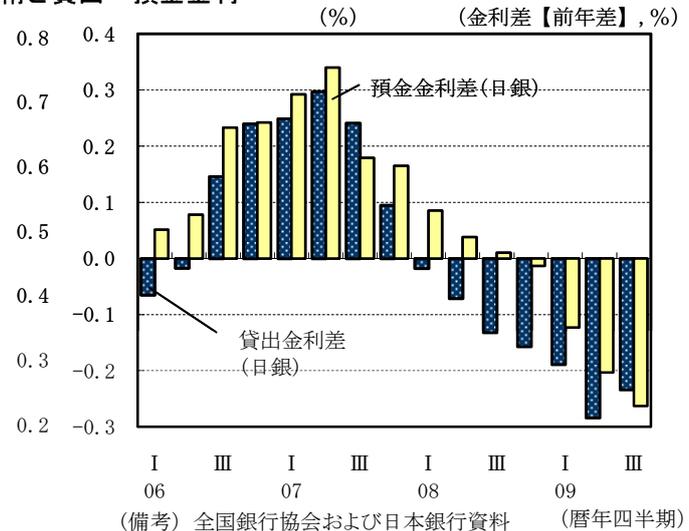
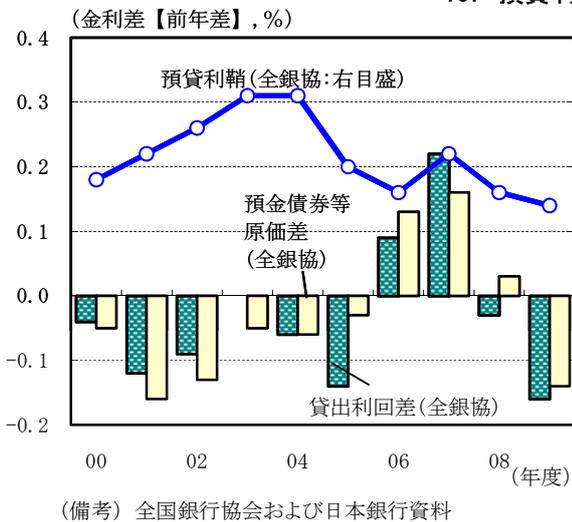
13. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（企業）



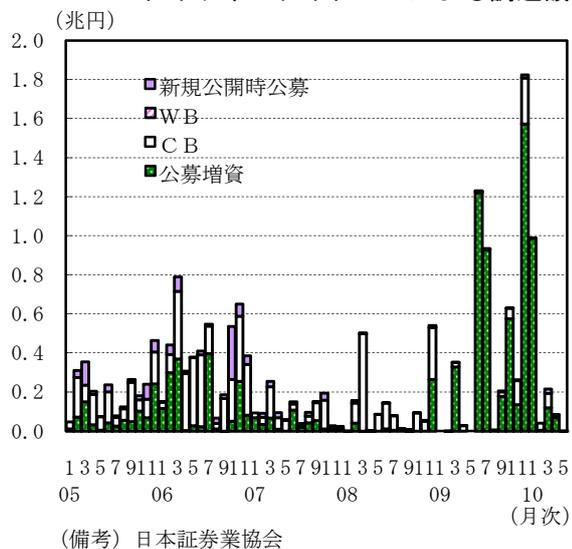
14. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（個人）



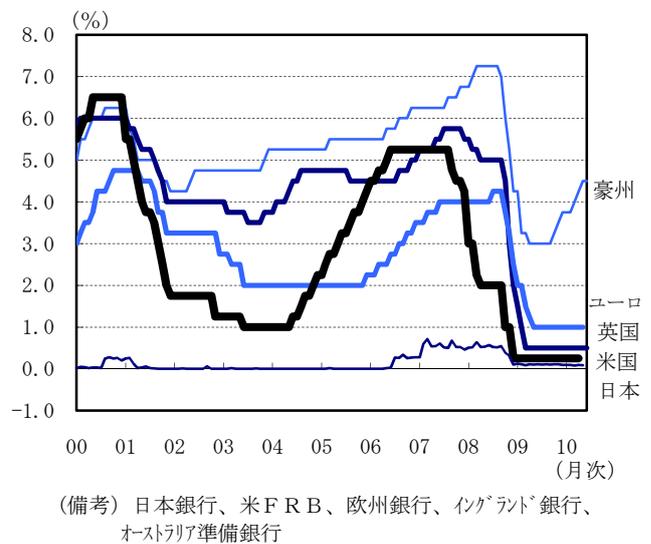
15. 預貸利鞘と貸出・預金金利



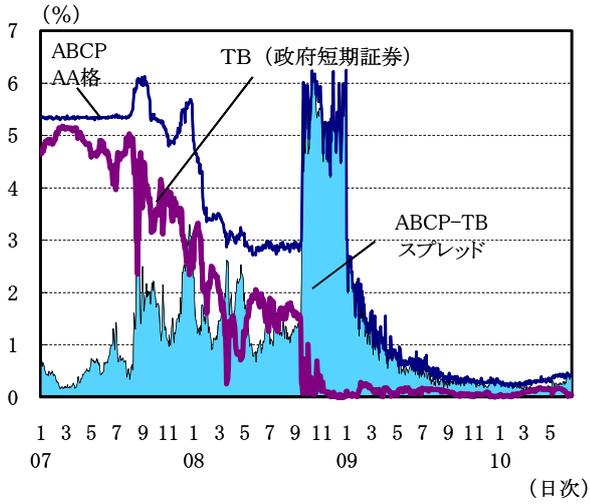
16. エクイティファイナンスによる調達額



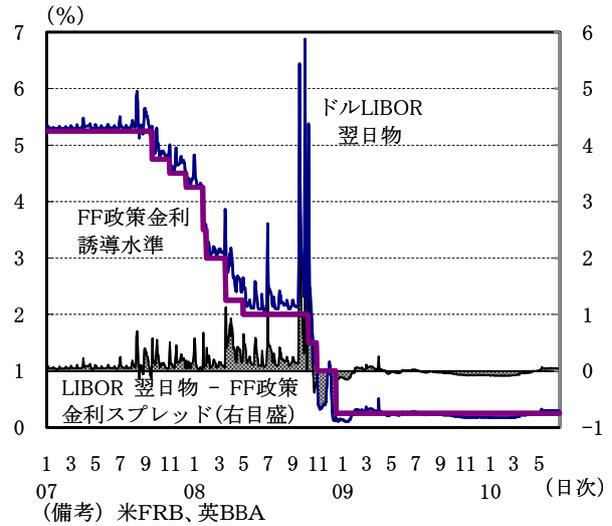
17. 各国政策金利の推移



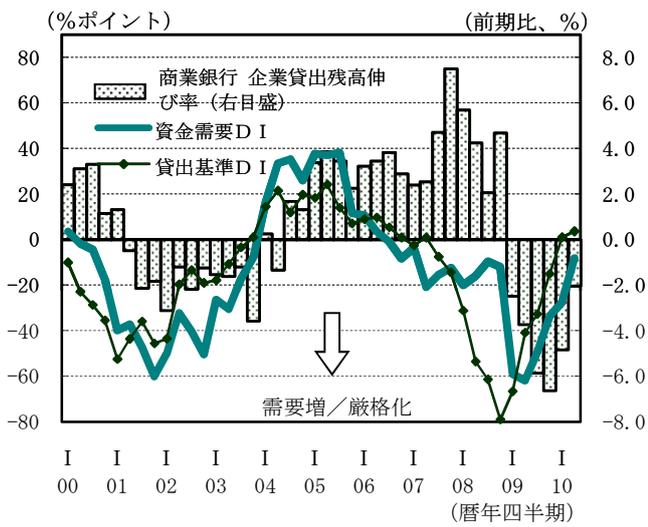
### 18. 米1ヵ月物金利とスプレッド



### 19. 米翌日物金利とスプレッド



### 20. 米銀行の貸出姿勢と貸出残高



# 主要産業動向

		2009年度 実績	対前年比	09年												10年			
				4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月			
製造業	素材型産業	石油化学	エチレン生産量	7,219千t	10.7%	△	△	△	△	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	○	△	
		鉄鋼	粗鋼生産量	96,448千t	▲8.6%	▲ <sup>40</sup>	▲ <sup>30</sup>	▲ <sup>30</sup>	▲ <sup>20</sup>	▲	▲	▲	○	◎	◎	◎	◎	◎	
		紙・パルプ	紙・板紙生産量	26,892千t	▲6.8%	▲	▲	▲	▲	▲	▲	△	△	○	○	◎	◎	○	
	加工組立型産業	自動車	国内生産台数	8,865千台	▲11.4%	▲ <sup>40</sup>	▲ <sup>40</sup>	▲ <sup>30</sup>	▲ <sup>30</sup>	▲ <sup>20</sup>	▲ <sup>20</sup>	▲	○	○	◎	◎	◎	◎	
		工作機械	受注額	5,471億円	▲43.5%	▲ <sup>80</sup>	▲ <sup>70</sup>	▲ <sup>70</sup>	▲ <sup>70</sup>	▲ <sup>70</sup>	▲ <sup>60</sup>	▲ <sup>40</sup>	△	◎	◎	◎	◎	◎	
		産業機械	受注額	46,010億円	▲18.1%	▲ <sup>50</sup>	▲ <sup>20</sup>	▲ <sup>30</sup>	▲ <sup>20</sup>	▲ <sup>30</sup>	▲ <sup>30</sup>	△	○	▲ <sup>40</sup>	◎	△	◎	◎	
		電気機械	生産額合計	206,921億円	▲12.8%	▲ <sup>30</sup>	▲ <sup>30</sup>	▲ <sup>20</sup>	▲ <sup>20</sup>	▲ <sup>20</sup>	▲	▲	△	○	◎	◎	○	◎	
		(うち電子部品・デバイス)	生産額合計	76,360億円	▲11.1%	▲ <sup>40</sup>	▲ <sup>30</sup>	▲ <sup>20</sup>	▲ <sup>20</sup>	▲ <sup>20</sup>	▲	▲	△	◎	◎	◎	○	◎	
		半導体製造装置	日本製装置受注額**	7,227億円	▲3.4%	▲ <sup>80</sup>	▲ <sup>70</sup>	▲ <sup>50</sup>	▲ <sup>50</sup>	▲ <sup>30</sup>	▲ <sup>20</sup>	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
	非製造業	小売	小売業販売額	1,335,550億円	▲0.4%	△	△	△	△	△	△	△	△	△	○	○	○	○	
外食		外食産業売上高	*239,156億円	▲2.3%	○	○	△	△	△	△	○	△	△	○	△	△	△		
旅行・ホテル		旅行業者取扱高	55,403億円	▲13.9%	▲	▲ <sup>20</sup>	▲ <sup>20</sup>	▲	▲	△	▲	▲	▲	△	△	○	○		
貨物輸送		特積トラック輸送量	*66,974千t	▲8.5%	▲	▲	△	▲	△	△	△	○	○	○	◎				
通信		携帯電話累計契約数	11,218万件	4.4%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
情報サービス		売上高	103,225億円	▲5.5%	△	○	△	△	△	▲	△	△	△	△	△	△	△		
広告		広告収入額	46,308億円	▲13.0%	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	△	△	△	△		
電力		販売電力量(10電力)	8,585億kWh	▲3.4%	△	△	△	△	▲	△	△	△	△	○	○	○	○		

注1. 各月欄の表示は以下の基準による。

◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減。例: ▲<sup>20</sup>([同20%以上30%未満減])

2. \*は2009年実績。\*\*は3ヵ月移動平均。

## 【概況】

- ・4月(貨物輸送除く)は15業種中、増加12業種、減少3業種(前月:増加12業種、減少3業種)。
- ・製造業は2ヵ月連続で全業種増加。
- ・非製造業は、前月と変わらず、小売、旅行・ホテル、通信、電力が増加。

# 出荷在庫バランス

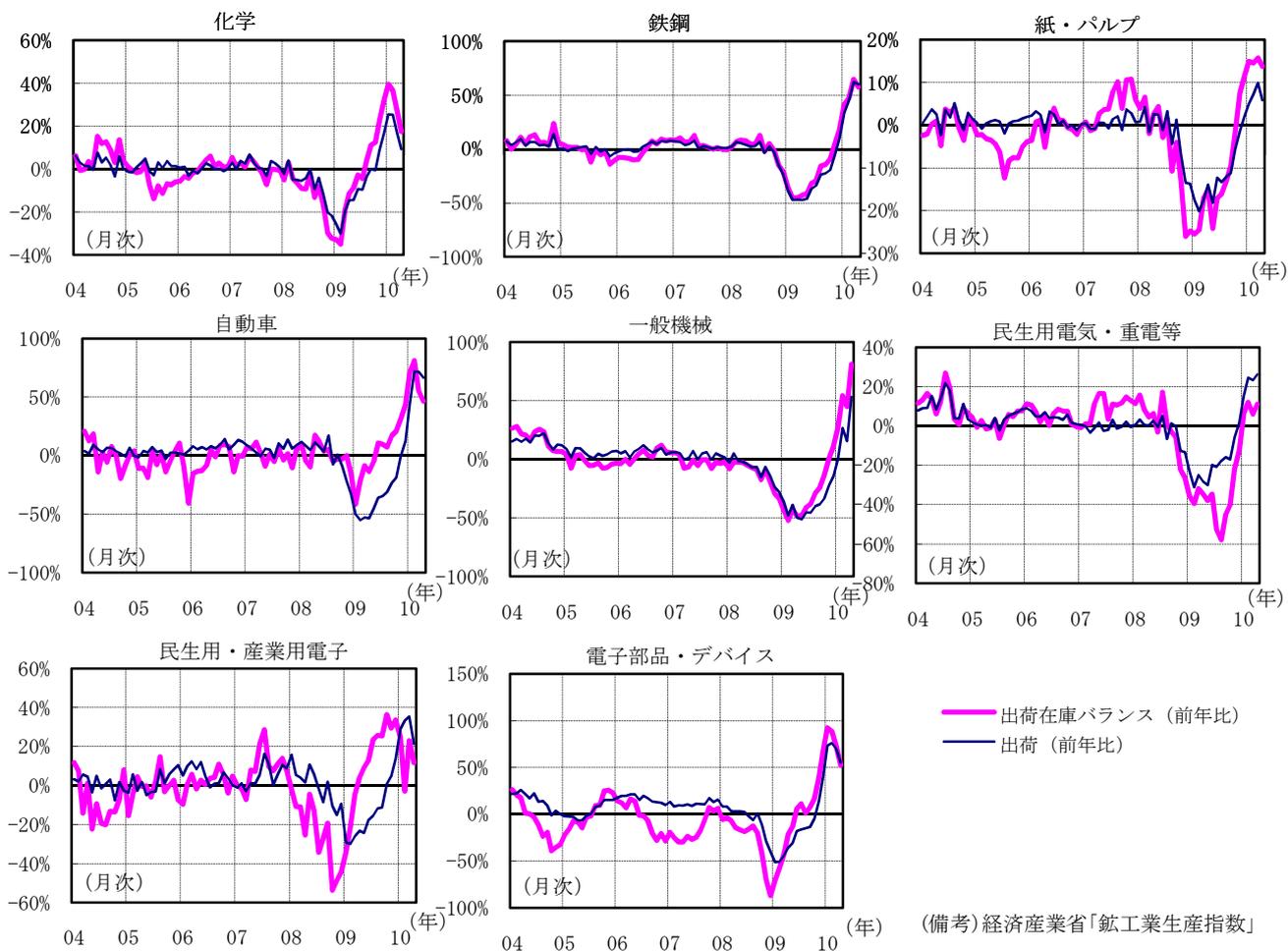
出荷在庫バランス (前年比、出荷前年比－在庫前年比)

		09年										10年			
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	
素材型産業	化学	▲	△	△	△	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
	鉄鋼	▲40	▲40	▲30	▲20	▲	▲	△	○	◎	◎	◎	◎		
	紙・パルプ	▲	▲20	▲	▲	▲	△	△	○	◎	◎	◎	◎		
加工組立型産業	自動車	▲	△	◎	○	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎		
	一般機械 (工作機械、産業機械、半導体製造装置等)	▲40	▲40	▲40	▲30	▲20	▲20	▲	○	◎	◎	◎	◎		
	電気機械	民生用電気・重電等 (エアコン、冷蔵庫、重電等)	▲30	▲30	▲30	▲50	▲50	▲40	▲40	▲20	▲	○	◎	◎	
		民生用・産業用電子 (携帯、テレビ、パソコン等)	○	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	△	◎	
		電子部品・デバイス	▲20	▲	○	◎	○	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	

注1 各月欄の表示は以下の基準による。

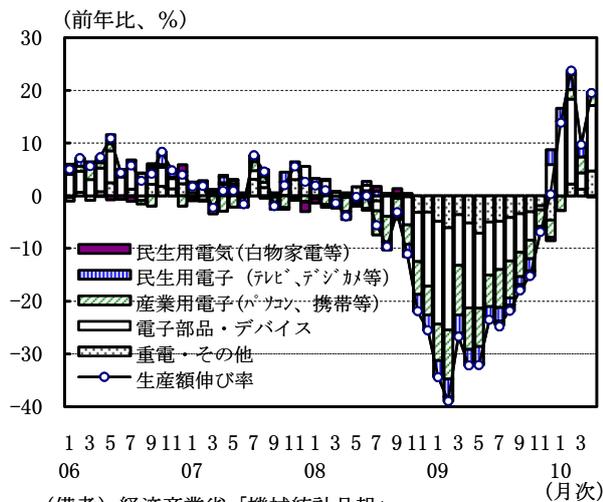
◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減。例：▲<sup>20</sup>(同20%以上30%未満減))

注2 民生用電気・重電等、民生用・産業用電子は、経済産業省「鉱工業生産指数」における電気機械及び情報通信機械に対応



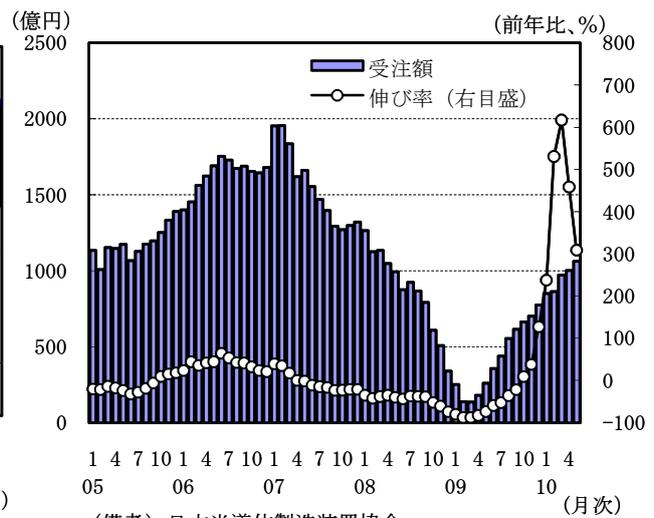


### 7. 電気機械生産額（部門別寄与度）



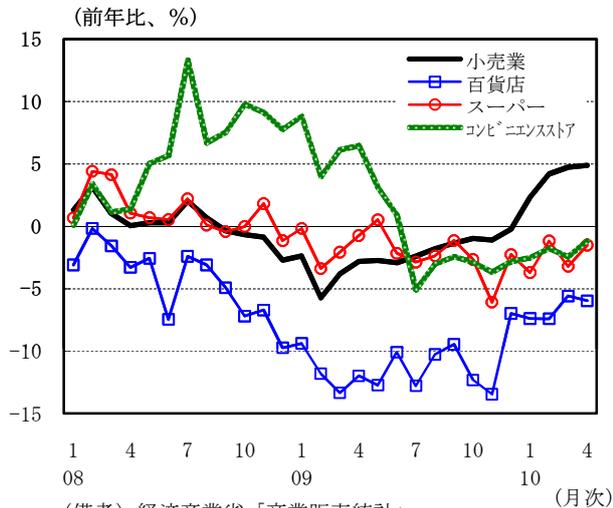
(備考) 経済産業省「機械統計月報」、  
 電子情報技術産業協会、日本電機工業会

### 8. 日本製半導体装置受注額(3ヵ月移動平均)



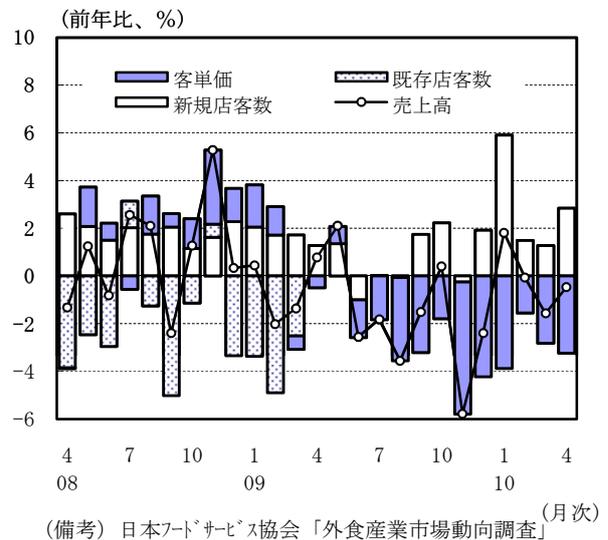
(備考) 日本半導体製造装置協会

### 9. 小売業販売額（全店ベース）



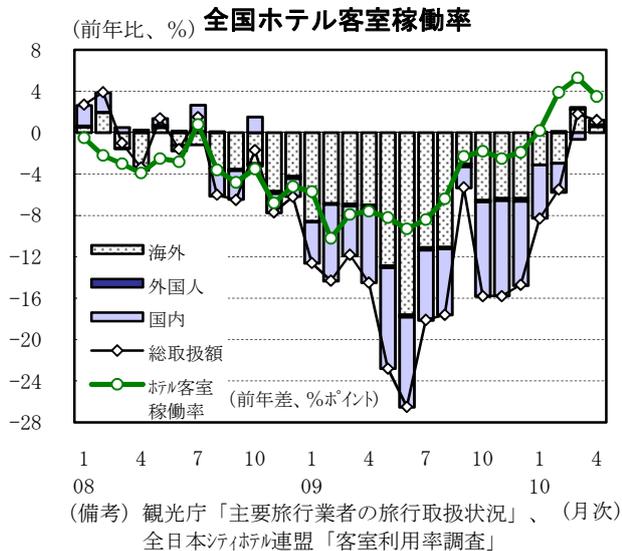
(備考) 経済産業省「商業販売統計」

### 10. 外食産業売上高（全店ベース）



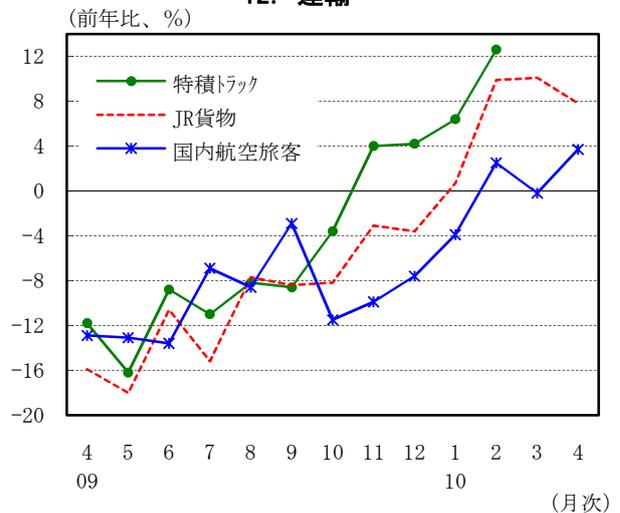
(備考) 日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

### 11. 主要旅行業者取扱高及び



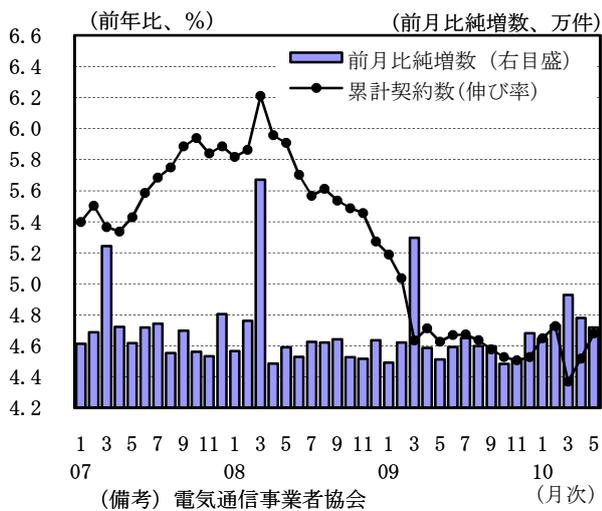
(備考) 観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況」、(月次)  
 全日本シティホテル連盟「客室利用率調査」

### 12. 運輸

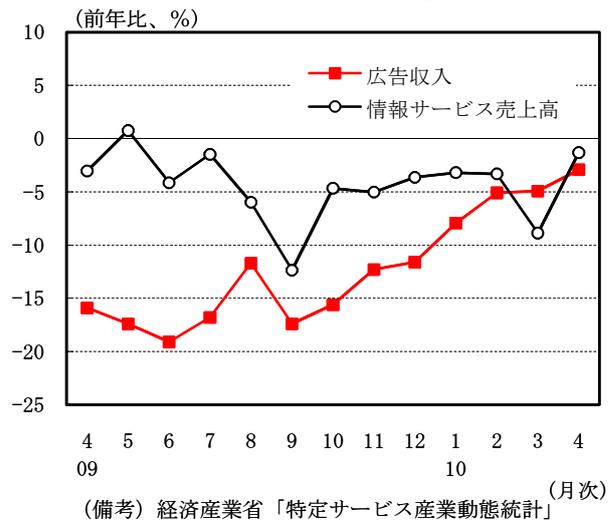


(備考) 国土交通省「トラック輸送情報」、各社ホームページ

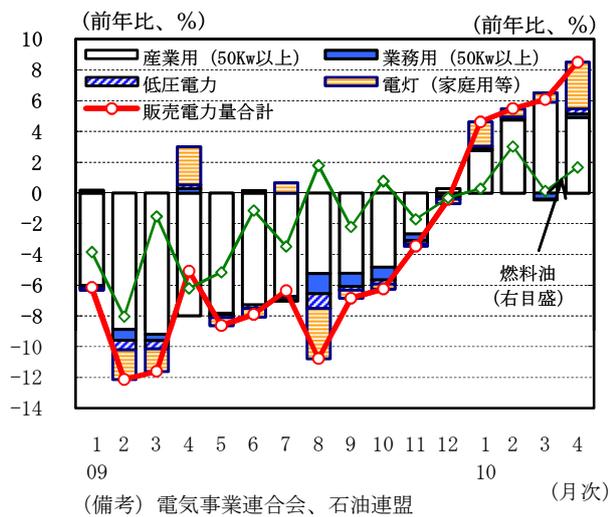
### 13. 携帯電話契約数



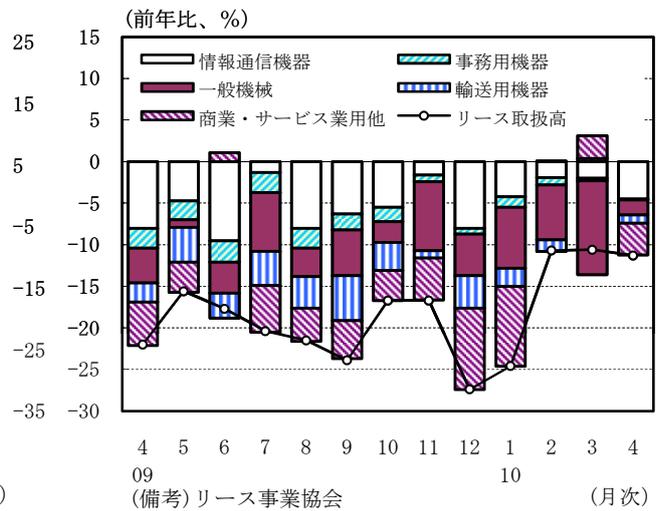
### 14. 広告と情報サービス



### 15. 電力（販売電力量 [10電力]）・石油（燃料油計）



### 16. リース

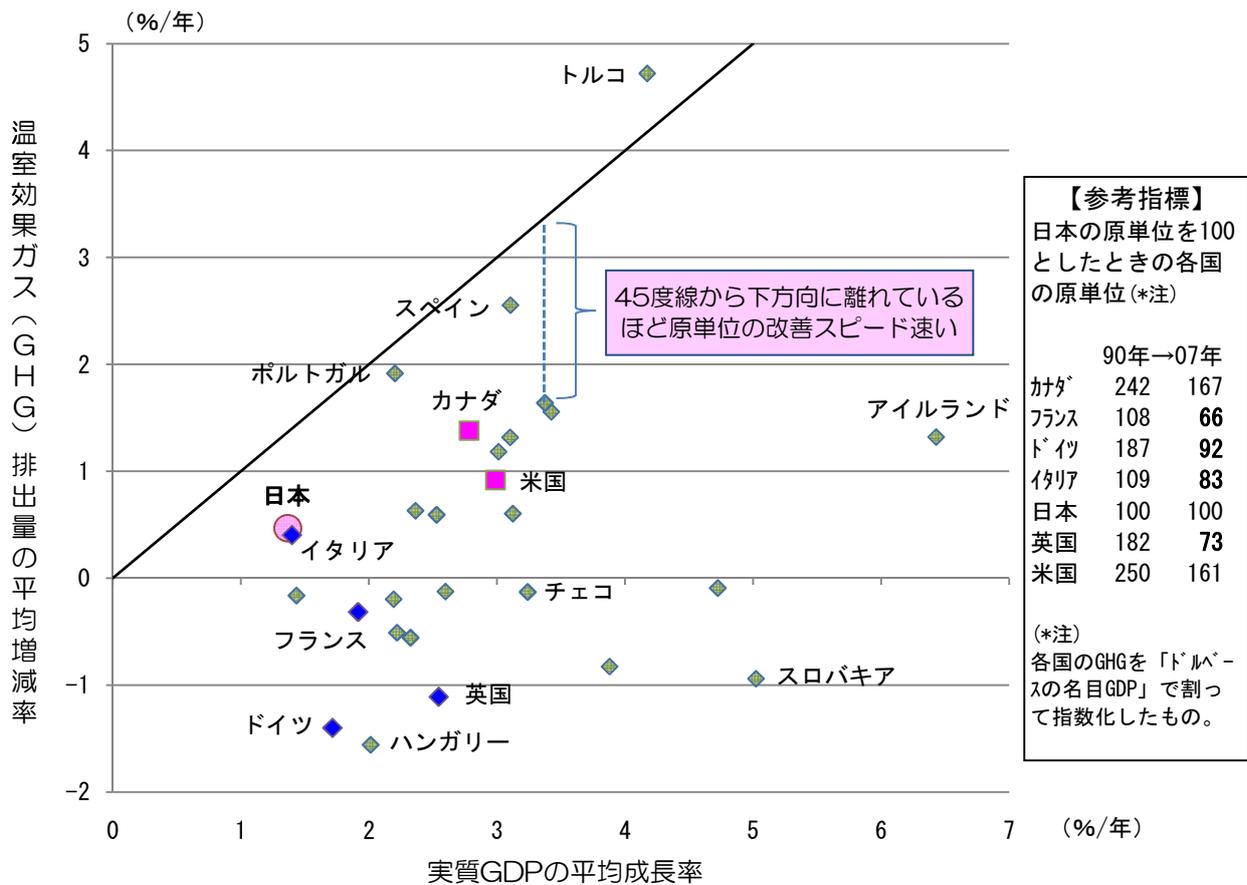




## 日本人の環境配慮は本物か？ 独自の「環境配慮指数」による一考察

- ・ 持続可能な社会の実現に向け経済成長と環境の両立が強く求められている。日本企業の環境技術は世界でもトップクラスであるため、日本は世界に冠たる環境先進国、という認識が広く世間一般に定着しているように思われる。しかし、図表1にあるとおり、日本は1990年から2007年の間、経済成長とともに温室効果ガス（GHG）排出量を増加させてきた。対照的に、ドイツなどのヨーロッパ先進国は、GHG削減と経済成長を両立させてきた。
- ・ GHG排出原単位（＝GHG/GDP：以下、原単位）の改善度合いに着目すると事態はもっと深刻である。図で45度線と各プロットとの垂直方向の距離は原単位の改善度合いを表すが、日本は京都議定書を批准していない米国よりも改善スピードが遅い。さらに言うと、日本が原単位改善で勝っているのは図中スペイン、ポルトガル、トルコのみである。このように、原単位改善で多くの先進国に凌駕されてきたため、ウサギとカメの寓話よろしく、日本が得意だと自認してきた環境パフォーマンスの優位性は近年とみに薄れてきている（ボックスの参考指標も参照）。
- ・ 経済成長と環境の両立が日本にとって喫緊の課題だということは自明だとしても、いま現在の日本の取り組み水準・強み弱みがわからないことには有効な対策は打ちがたい。本稿は、このような問題意識に立ち、内閣府の景気動向指数を参考に環境・エネルギーの各指標から指数を作成し、環境面での日本の取り組み水準をマクロ的に「見える化」することを試みたものである。

図表1 温室効果ガス排出量増減率と実質GDP成長率の関係（1990-2007年）



(備考) 1. 温室効果ガスインベントリオフィスHP、IMF"World Economic Outlook Database"により作成  
 2. 増減率は1990年から2007年の平均。但し、チェコとスロバキアは1995年から2007年の平均  
 3. 温室効果ガス排出量は土地利用、土地利用の変化及び林業（LULUCF）を除いたベース  
 4. サンプルは①OECD加盟国、②気候変動枠組条約の附属書I国、の両条件を満たす28ヵ国

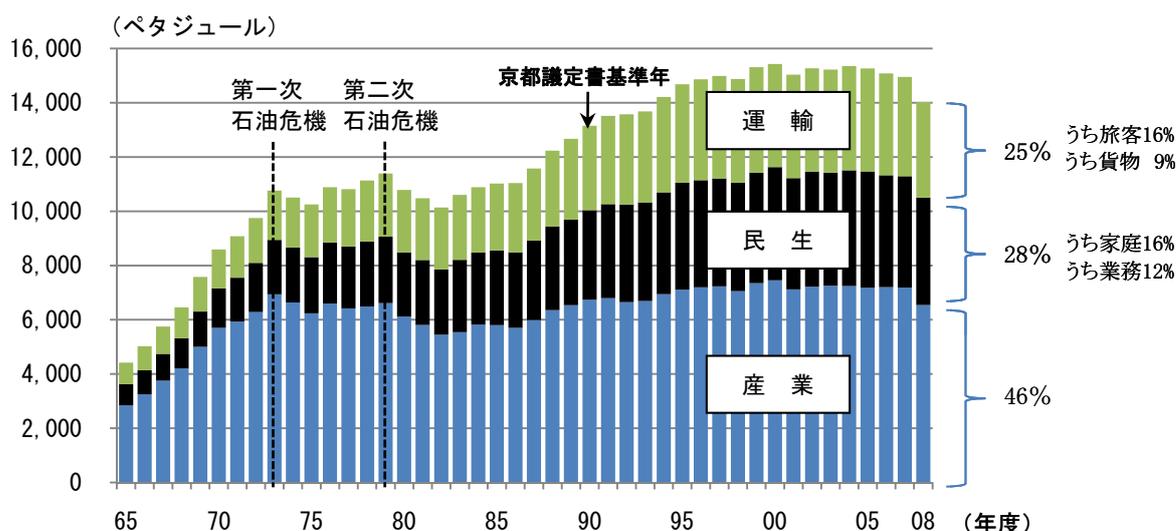
- ・マクロ経済統計の景気動向指数は、「生産、雇用など様々な経済活動での重要かつ景気に敏感な指標（採用系列）の動きを統合することによって、景気の現状把握及び将来予測に資するために作成された統合的な景気指標」である。
- ・足元の動きをいち早く「見える化」するためには、採用系列の選択に当たってデータの速報性も重要なポイントとなる。しかし、景気動向指数の採用系列と異なり、日本全体の動きをリアルタイムに近い形で俯瞰できる環境データは数少ない。景気動向指数の一致系列11指標と比べるとやや見劣りするが、本稿では図表2に掲げた6つの指標を採用系列とした。
- ・図表3にある通り、日本の最終エネルギー消費の約半分を産業部門が占めるため、当該部門の動きを表す代理指標として、製造業のエネルギー消費原単位を採用系列とした。1980年半ば以降は、民生部門（家庭部門・業務部門）や運輸部門（主に家計の自家用車利用）におけるエネルギー消費量の増加が著しいため、民生部門の代理指標として家庭部門のエネルギー使用量を、運輸部門の代理指標としてガソリン販売量を採用系列とした。この他、環境マネジメントシステム（EMS）認証取得など企業のソフト面の取り組みを表す指標や、スクリーニング・モニタリングを通じて企業の環境配慮をバックアップしている環境金融の指標も採用系列とした。

図表2 採用系列一覧

	指標	定義	関連部門	備考
①	製造業のエネルギー消費原単位	製造業のエネルギー使用量÷鉱工業生産指数	産業	季節調整系列
②	家庭部門のエネルギー使用量		民生	季節調整系列
③	ガソリン販売量		運輸	季節調整系列
④	EMS認証取得事業者数	ISO14001とエコアクション21の認証取得事業者の合計	全部門	原系列
⑤	DBJ環境格付融資額		金融	季節調整系列
⑥	SRIファンド純資産残高		金融	原系列

- (備考) 1. DBJ環境格付融資・SRI (Socially Responsible Investments) ファンドとは、環境・CSRの観点から企業の評価付けを行い、その評価をもとに段階別金利融資、株式・債券のファンド組み入れを行うもの  
 2. 製造業・家庭部門のエネルギー使用量は、月次の電力使用量を母数推計することにより求めた  
 3. 公表されている鉱工業生産指数（付加価値ウェイト）は、付加価値が大きくエネルギー消費の少ない機械工業の影響を強く受けるため、原単位の算出には業種別の生産指数をエネルギーウェイトで加重平均したものを用いた

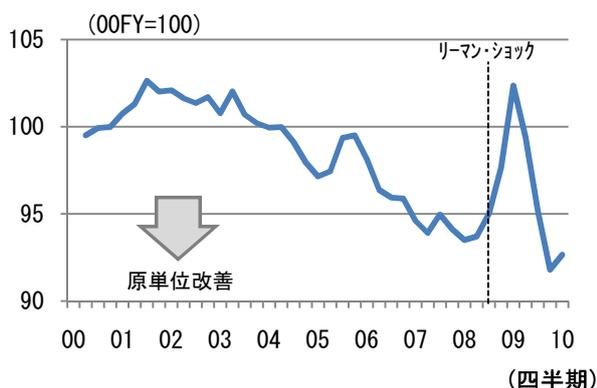
図表3 日本の部門別最終エネルギー消費



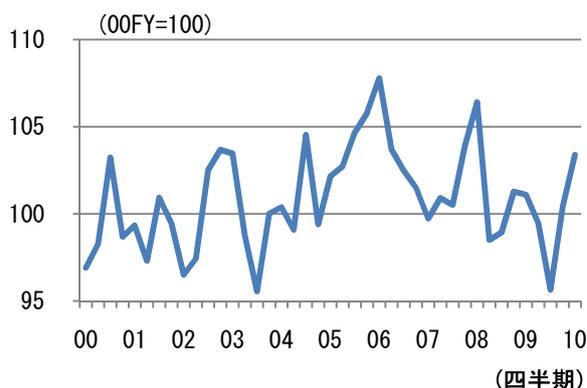
- (備考) 1. 日本エネルギー経済研究所編「エネルギー・経済統計要覧」により作成  
 2. ウェイトの小さい非エネルギーの記載は省略している

- ・採用系列の動きを簡単に見ておく。製造業のエネルギー消費原単位は、リーマン・ショック後の急激な景気落ち込みで大きく悪化したが、大きな流れで見ると、省エネ法の努力目標（原単位年平均1%削減）に近い形で原単位を改善させてきた。
- ・家庭部門のエネルギー使用量は、振れはあるものの00年とほぼ同じ水準で推移している。ガソリン販売量は、乗用車保有台数の減少や低燃費車の増加を背景に05年以降減少傾向にある。
- ・創設以来、拡大を続けてきたISO14001認証は、09年第2四半期から純減に転じたが、簡易EMSであるエコアクション21の増加によってEMS認証取得事業者数はほぼ横ばいにとどまっている。
- ・DBJ環境格付融資は、シンジケート・ローンなど協調融資案件の増加・大型化も手伝って08年以降、増勢を強めている。SRIファンド純資産残高は、環境関連ファンドが続々と登場した07年第4四半期にピークを付けた後、足元ではピーク時の5割程度まで落ち込んでいる。

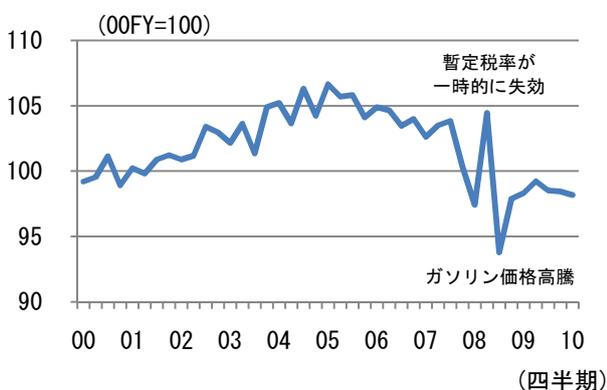
図表4 製造業のエネルギー消費原単位



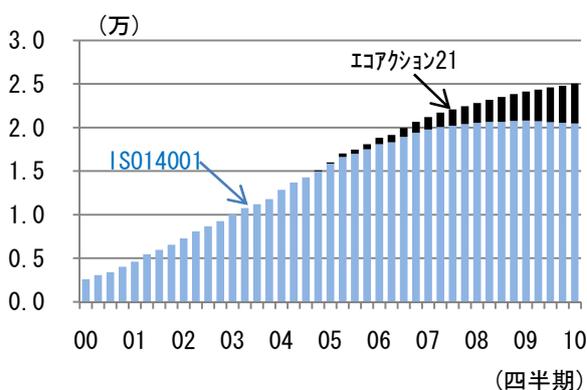
図表5 家庭部門のエネルギー使用量



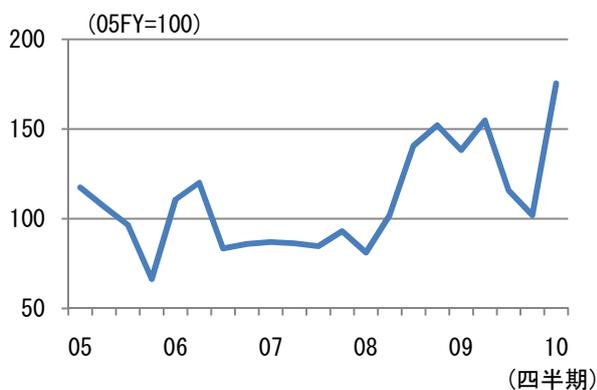
図表6 ガソリン販売量



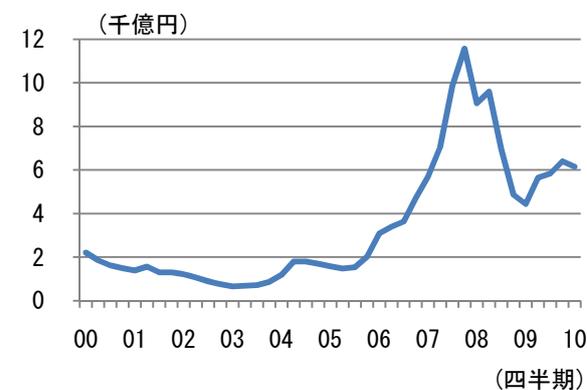
図表7 EMS認証取得事業者数



図表8 DBJ環境格付融資額



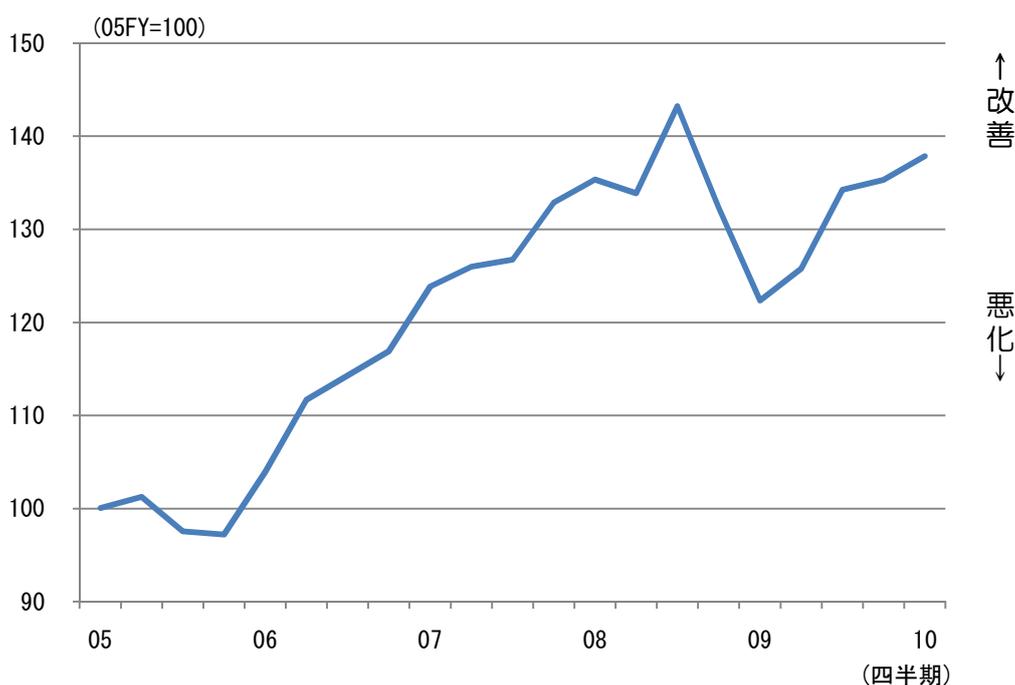
図表9 SRIファンド純資産残高



(備考) 日本エネルギー経済研究所編「エネルギー・経済統計要覧」、電気事業連合会HP、経済産業省「鉱工業生産指数」、同「資源・エネルギー統計」、日本適合性認定協会HP、社会的責任フォーラム資料等により作成

- ・日本の景気動向指数には、3ヵ月前と比べて上昇している採用系列の割合を表したディフュージョン・インデックス（DI）と、各採用系列の変化量を平均し基準年を起点に累積した上で指数化したコンポジット・インデックス（CI）の2種類がある。変動の方向性を見る際にはDIが、変動の量感を見る際にはCIが用いられるが、本稿は環境力ともいうべき日本の取り組み水準を「見える化」することを企図しているため、採用系列からCI（環境配慮指数）を計算した。
- ・図表10を見ると、05年末から08年初頭にかけて指数は上昇を続け、リーマン・ショック後の急激な景気落ち込みで製造業のエネルギー消費原単位が悪化すると、指数も大きく低下したのが見てとれる。ここ1年は原単位が大きく改善しているため指数も改善傾向にあるが、リーマン・ショック前の水準を回復するには至っていない。この原因としては、家計部門におけるエネルギー効率改善の遅れやEMS認証取得事業者数が頭打ちとなっている点などが影響している。
- ・エコポイント制度や利子補給制度などの政策的手当でエコ家電・環境金融の利用は盛り上がっているが、そうした「エコブーム」がライフスタイルの改善や環境配慮経営の底上げまで結びついていないのが日本の現状であると言えよう。
- ・日本が環境先進国であると宣言するためには、「形だけのエコ」、「形だけのEMS」から脱却し、本稿で示した環境配慮指数を着実に上昇させていく努力（Act）が必要だと思われる。そしてそのPDCAサイクルがうまく回ったときこそ、エコがブームでなくなり、日本人の環境配慮が本物になるときである。

図表10 環境配慮指数の推移



(備考) 1. 指数の上昇が改善を表すようにするため、製造業のエネルギー消費原単位、家庭部門のエネルギー使用量、ガソリン販売量の対称変化率を算出する際には、符号を逆転させている  
 2. 採用系列の対称変化率のトレンドはHodrick-Prescottフィルターにより算出し、CI計算に必要な標準化には標準偏差を用いた

[産業調査部 経済調査室 遠藤 業鏡]

◇ 主要経済指標

◆ 国内総生産

	GDP デフレーター	実質 GDP	民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サービスの純輸出		
			消費支出	住宅投資	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加	輸出	輸入(控除)	
			兆円(2000年価格)									
年度	2000年=100											
01	98.4	501.6	287.7	18.8	71.2	▲ 0.9	88.2	32.8	0.1	3.6	51.0	47.4
02	96.6	507.0	291.2	18.4	69.1	▲ 0.4	90.0	31.1	0.2	7.2	56.9	49.7
03	95.4	517.7	293.1	18.4	73.3	1.0	92.3	28.1	0.1	11.3	62.4	51.2
04	94.4	528.0	296.7	18.7	78.3	1.5	93.9	24.5	0.3	14.1	69.6	55.5
05	93.2	540.0	302.2	18.4	83.2	1.5	94.6	23.2	0.3	17.1	75.8	58.7
06	92.5	552.5	306.4	18.4	87.1	2.7	95.7	21.1	0.2	21.6	82.1	60.6
07	91.7	562.3	310.6	15.9	88.2	2.9	97.1	19.8	0.3	28.1	89.8	61.7
08	91.3	541.3	304.9	15.3	82.2	2.4	97.0	18.5	0.3	21.2	80.4	59.2
09	89.7	530.7	306.9	12.5	69.7	▲ 0.3	98.6	20.2	0.2	20.5	72.7	52.2
前年度比												
01	▲ 1.3	▲ 0.8	1.4	▲ 7.7	▲ 2.4	-	2.8	▲ 4.7	-	-	▲ 7.9	▲ 3.4
02	▲ 1.8	1.1	1.2	▲ 2.2	▲ 2.9	-	2.1	▲ 5.4	-	-	11.5	4.8
03	▲ 1.3	2.1	0.6	▲ 0.2	6.1	-	2.6	▲ 9.5	-	-	9.8	3.0
04	▲ 1.0	2.0	1.2	1.7	6.8	-	1.7	▲ 12.7	-	-	11.4	8.5
05	▲ 1.3	2.3	1.8	▲ 1.2	6.2	-	0.8	▲ 5.6	-	-	9.0	5.8
06	▲ 0.7	2.3	1.4	▲ 0.2	4.7	-	1.1	▲ 8.8	-	-	8.3	3.1
07	▲ 0.9	1.8	1.4	▲ 13.5	1.3	-	1.5	▲ 6.4	-	-	9.3	1.8
08	▲ 0.4	▲ 3.7	▲ 1.8	▲ 3.7	▲ 6.8	-	▲ 0.1	▲ 6.6	-	-	▲ 10.4	▲ 4.0
09	▲ 1.7	▲ 2.0	0.6	▲ 18.5	▲ 15.3	-	1.6	9.3	-	-	▲ 9.6	▲ 11.8
前年同期比												
09/4~6	▲ 0.6	▲ 5.7	▲ 1.1	▲ 9.9	▲ 22.2	-	1.7	13.9	-	-	▲ 29.3	▲ 18.3
7~9	▲ 0.7	▲ 5.2	▲ 0.4	▲ 20.3	▲ 21.1	-	2.0	11.6	-	-	▲ 22.7	▲ 16.0
10~12	▲ 2.8	▲ 1.1	1.2	▲ 24.5	▲ 13.9	-	1.7	9.2	-	-	▲ 4.7	▲ 15.4
10/1~3	▲ 2.8	4.6	2.9	▲ 18.0	▲ 3.8	-	1.3	4.6	-	-	34.3	5.4
季調済前期比												
09/4~6	-	1.7	1.0	▲ 9.8	▲ 3.8	-	0.1	7.5	-	-	10.1	▲ 3.5
7~9	-	0.1	0.6	▲ 7.3	▲ 2.1	-	0.1	▲ 0.8	-	-	8.6	5.7
10~12	-	1.1	0.7	▲ 2.6	1.1	-	0.7	▲ 0.9	-	-	5.8	1.0
10/1~3	-	1.2	0.4	0.4	0.6	-	0.4	▲ 0.5	-	-	6.9	2.3
季調済寄与度												
09/4~6	-	1.7	0.6	▲ 0.3	▲ 0.5	▲ 0.2	0.0	0.3	0.0	1.8	1.3	0.5
7~9	-	0.1	0.4	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.1	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.3	1.2	▲ 0.8
10~12	-	1.1	0.4	▲ 0.1	0.2	▲ 0.2	0.1	▲ 0.0	0.0	0.7	0.9	▲ 0.2
10/1~3	-	1.2	0.3	0.0	0.1	0.1	0.1	▲ 0.0	0.0	0.7	0.9	▲ 0.3

	名目 GDP	民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サービスの純輸出		
		消費支出	住宅投資	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加	輸出	輸入(控除)	
兆円											
年度											
01	493.6	283.3	18.5	68.8	▲ 0.8	87.7	32.1	0.1	3.9	52.3	48.4
02	489.9	283.2	17.9	65.1	▲ 0.3	87.7	30.0	0.1	6.2	56.7	50.5
03	493.7	282.6	17.9	67.4	0.8	88.6	27.1	0.1	9.2	60.4	51.2
04	498.5	284.2	18.4	71.5	1.4	89.8	24.0	0.3	8.9	67.0	58.1
05	503.2	287.3	18.4	75.9	1.3	90.6	23.0	0.3	6.5	74.9	68.4
06	510.9	290.3	18.8	79.8	2.5	90.9	21.2	0.2	7.1	83.9	76.8
07	515.6	293.5	16.6	81.3	2.7	92.9	20.3	0.3	8.0	92.2	84.2
08	494.2	288.1	16.4	76.8	1.4	93.6	19.6	0.2	▲ 1.9	78.3	80.2
09	476.0	283.1	12.9	62.7	▲ 1.1	93.8	20.4	0.2	4.0	64.2	60.2
前年度比											
01	▲ 2.1	0.1	▲ 8.9	▲ 5.0	-	2.2	▲ 6.5	-	-	▲ 6.0	▲ 2.1
02	▲ 0.8	▲ 0.1	▲ 3.2	▲ 5.4	-	0.0	▲ 6.7	-	-	8.4	4.3
03	0.8	▲ 0.2	0.0	3.5	-	1.1	▲ 9.4	-	-	6.5	1.4
04	1.0	0.6	2.7	6.1	-	1.3	▲ 11.6	-	-	11.0	13.5
05	0.9	1.1	▲ 0.1	6.1	-	0.9	▲ 4.2	-	-	11.7	17.7
06	1.5	1.1	2.0	5.2	-	0.4	▲ 7.7	-	-	12.0	12.2
07	0.9	1.1	▲ 11.5	1.9	-	2.1	▲ 4.2	-	-	9.9	9.7
08	▲ 4.2	▲ 1.8	▲ 1.2	▲ 5.6	-	0.7	▲ 3.5	-	-	▲ 15.1	▲ 4.7
09	▲ 3.7	▲ 1.7	▲ 21.6	▲ 18.3	-	0.3	4.0	-	-	▲ 18.0	▲ 25.0
前年同期比											
09/4~6	▲ 6.3	▲ 2.8	▲ 13.1	▲ 24.7	-	▲ 0.3	8.6	-	-	▲ 38.0	▲ 38.4
7~9	▲ 5.8	▲ 3.2	▲ 24.7	▲ 24.6	-	0.9	3.8	-	-	▲ 34.6	▲ 38.4
10~12	▲ 3.8	▲ 1.5	▲ 27.6	▲ 17.4	-	▲ 0.2	3.2	-	-	▲ 9.8	▲ 21.5
10/1~3	1.6	0.7	▲ 19.9	▲ 6.2	-	1.0	1.9	-	-	36.4	15.0
季調済前期比											
09/4~6	0.2	0.6	▲ 11.3	▲ 5.6	-	▲ 0.8	5.3	-	-	10.6	▲ 1.4
7~9	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 8.3	▲ 2.9	-	0.8	▲ 2.0	-	-	8.2	7.8
10~12	0.3	0.0	▲ 2.8	1.0	-	▲ 0.3	▲ 0.9	-	-	5.8	1.7
10/1~3	1.3	0.2	1.0	1.1	-	1.1	0.0	-	-	8.1	6.3
季調済寄与度											
09/4~6	0.2	0.4	▲ 0.4	▲ 0.8	▲ 0.4	▲ 0.2	0.2	▲ 0.0	1.3	1.2	0.2
7~9	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.4	0.3	0.1	▲ 0.1	0.0	0.1	1.0	▲ 0.9
10~12	0.3	0.0	▲ 0.1	0.1	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.0	0.6	0.8	▲ 0.2
10/1~3	1.3	0.1	0.0	0.1	0.5	0.2	▲ 0.0	0.0	0.3	1.1	▲ 0.8

◆景気、生産活動

\*は季節調整値。

	景気動向指数			業況判断DI・大企業		鉱工業・第3次産業活動指数								
	D.I.		C.I.	製造業	非製造業	生産	出荷	在庫	在庫率	稼働率	生産能力	第3次産業活動		
	(一致)	(先行)	(一致)											
	%		2000年=100	「良い」-「悪い」、%ポイント		2005年=100							2005年=100	
年度														
	05	75.8	64.6	100.8		20	16	100.7	101.0	97.0	100.3	100.5	100.6	100.6
	06	62.9	40.3	104.2		23	21	105.3	105.3	98.6	99.8	102.9	103.5	102.0
	07	56.8	32.3	104.5		19	18	108.1	108.7	100.5	100.6	104.1	105.6	103.0
	08	10.6	17.4	95.1	▲	20	▲ 7.0	94.4	95.0	95.3	121.9	88.7	106.1	100.2
	09	82.6	77.4	92.6	▲	30	▲ 22	86.0	87.0	89.6	120.4	80.0	106.8	96.8
前年度比														
	05	-	-	-		-	-	1.6	2.2	2.5	2.0	1.4	1.1	2.1
	06	-	-	-		-	-	4.6	4.3	1.6	▲ 0.5	2.4	2.9	1.4
	07	-	-	-		-	-	2.7	3.2	1.9	0.8	1.2	2.0	1.0
	08	-	-	-		-	-	▲ 12.7	▲ 12.6	▲ 5.2	21.2	▲ 14.8	0.5	▲ 2.8
	09	-	-	-		-	-	▲ 8.9	▲ 8.4	▲ 6.0	▲ 1.2	▲ 9.8	0.7	▲ 3.4
四半期								*	*	*	*	*	*	*
	09/7~9	84.8	80.6	89.9	▲	33	▲ 24	83.2	84.1	94.4	124.3	77.0	104.5	96.8
	10~12	97.0	86.1	94.7	▲	24	▲ 22	88.1	89.1	93.0	114.7	81.8	106.7	96.5
	10/1~3	90.9	83.3	99.7	▲	14	▲ 14	94.3	95.5	94.0	106.2	90.3	106.8	97.6
季調済前期比														
	09/7~9	-	-	-		-	-	5.3	5.8	▲ 1.8	▲ 8.9	7.2	-	0.6
	10~12	-	-	-		-	-	5.9	5.9	▲ 1.5	▲ 7.7	6.2	-	▲ 0.3
	10/1~3	-	-	-		-	-	7.0	7.2	1.1	▲ 7.4	10.4	-	1.1
月次								*	*	*	*	*	*	*
	10/2	90.9	91.7	99.4	-	-	-	93.7	94.8	95.5	108.3	90.1	106.5	98.3
	3	90.9	83.3	100.5	-	-	-	94.8	96.7	94.0	102.3	90.6	106.8	95.6
	4	95.0	90.9	101.3	-	-	-	96.0	98.1	94.6	103.5	90.6	106.5	97.6
前年同月比														
	10/2	-	-	-		-	-	31.3	29.0	▲ 7.5	▲ 30.0	43.8	0.1	0.6
	3	-	-	-		-	-	31.8	29.9	▲ 6.0	▲ 29.5	45.3	0.7	1.7
	4	-	-	-		-	-	25.9	27.1	▲ 3.4	▲ 26.2	31.6	1.8	1.4
季調済前月比														
	10/2	-	-	-		-	-	▲ 0.6	▲ 0.2	1.6	0.3	0.0	-	▲ 0.5
	3	-	-	-		-	-	1.2	2.0	▲ 1.6	▲ 5.5	0.6	-	▲ 2.7
	4	-	-	-		-	-	1.3	1.4	0.6	1.2	0.0	-	2.1
資料		内閣府			日本銀行			経済産業省						

◆設備投資、公共投資、住宅投資

\*は季節調整値。

	設備投資							公共投資					新設住宅着工(年率)				
	設備投資額			資本財	機械	建築物着	公共工事	戸数計	持家	貸家	分譲	床面積	戸数計	持家	貸家	分譲	床面積
	全産業	製造業	非製造業	出荷	受注額	工床面積	請負金額										
	億円			2005年=100	億円	千㎡	億円	千戸					千㎡				
年度																	
	05	469,580	166,630	302,950	101.5	124,899	65,493	129,622	1,249	353	518	370	106,650				
	06	541,537	188,265	353,272	107.1	127,413	65,920	122,838	1,285	356	538	383	108,647				
	07	516,000	195,382	320,618	108.4	123,640	57,865	117,818	1,036	312	431	283	88,358				
	08	428,899	176,682	252,217	89.3	106,168	53,455	117,951	1,039	311	445	273	86,345				
	09	344,237	113,600	230,637	67.5	84,337	34,858	123,778	775	287	311	164	67,754				
前年度比																	
	05	10.2	19.1	5.9	5.1	5.6	3.8	▲ 5.6	4.7	▲ 4.0	10.8	6.1	1.1				
	06	15.3	13.0	16.6	5.5	2.0	0.7	▲ 5.2	2.9	0.9	3.9	3.3	1.9				
	07	▲ 4.7	3.8	▲ 9.2	1.2	▲ 3.0	▲ 12.2	▲ 4.1	▲ 19.4	▲ 12.3	▲ 19.9	▲ 26.1	▲ 18.7				
	08	▲ 16.9	▲ 9.6	▲ 21.3	▲ 17.6	▲ 14.1	▲ 7.6	0.1	0.3	▲ 0.4	3.2	▲ 3.5	▲ 2.3				
	09	▲ 19.7	▲ 35.7	▲ 8.6	▲ 24.4	▲ 20.6	▲ 34.8	4.9	▲ 25.4	▲ 7.6	▲ 30.0	▲ 40.0	▲ 21.5				
四半期																	
	09/7~9	84,911	28,125	56,786	63.5	20,671	8,405	36,888	713	284	288	149	63,648				
	10~12	85,163	27,487	57,676	66.6	20,904	8,388	29,764	791	300	308	164	69,888				
	10/1~3	82,965	25,815	57,150	76.1	21,514	9,448	24,992	837	296	331	183	72,820				
季調済前期比																	
	09/7~9	▲ 8.2	▲ 15.0	▲ 4.5	0.6	▲ 0.7	-	-	▲ 7.2	4.7	▲ 10.4	▲ 5.3	▲ 2.9				
	10~12	0.3	▲ 2.3	1.6	4.9	1.1	-	-	11.0	5.8	7.2	9.8	9.8				
	10/1~3	▲ 2.6	▲ 6.1	▲ 0.9	14.3	2.9	-	-	5.8	▲ 1.5	7.4	12.0	4.2				
月次																	
	10/2	-	-	-	78.9	6,955	3,039	579	794	297	327	154	69,228				
	3	-	-	-	79.0	7,329	3,615	1,341	854	285	321	200	73,440				
	4	-	-	-	82.5	7,619	2,915	1,328	793	271	311	195	69,864				
前年同月比																	
	10/2	-	-	-	11.3	▲ 7.1	▲ 19.8	▲ 0.1	▲ 9.3	2.9	▲ 8.4	▲ 25.6	▲ 8.0				
	3	-	-	-	11.0	1.2	5.7	▲ 16.0	▲ 2.4	3.2	▲ 12.5	8.8	1.0				
	4	-	-	-	30.0	9.4	3.6	0.1	0.6	2.3	▲ 7.0	27.4	5.7				
季調済前月比																	
	10/2	-	-	-	12.2	▲ 3.8	-	-	▲ 7.9	▲ 2.8	▲ 5.8	▲ 21.9	▲ 8.7				
	3	-	-	-	0.1	5.4	-	-	7.5	▲ 4.1	▲ 1.8	30.4	6.1				
	4	-	-	-	4.4	4.0	-	-	▲ 7.2	▲ 4.8	▲ 3.1	▲ 2.7	▲ 4.9				
資料		財務省		経済産業省	内閣府	国土交通省	北東西三保証事業会社	国土交通省									

主要経済指標

◆個人消費

\*は季節調整値。

年度	名目賃金 総額	家計調査	家計消費	商業販売額				新車(乗用) 新規登録・ 届出台数	主要旅行 業者50社 総取扱額	外食産業 全店 売上高
		実質消費 水準指数	状況調査 支出総額	小売業 指数	百貨店	スーパー	コンビニ エンスストア			
		前年比 %	2005年=100	2005年=100	2005年=100	前年比 % (既存店)				
05	-	99.7	100.5	100.2	-	-	-	-	5,703.5	2.3
06	-	98.5	101.3	100.0	-	-	-	-	6,663.9	3.6
07	-	99.1	101.5	100.5	-	-	-	-	6,816.4	3.5
08	-	96.9	97.9	99.3	-	-	-	-	6,437.6	0.4
09	-	98.0	100.4	98.9	-	-	-	-	5,552.9	▲1.2
前年度比										
05	0.8	▲0.1	1.4	1.2	0.3	▲3.2	▲2.5	0.1	1.3	-
06	0.9	▲1.2	0.8	▲0.2	▲0.8	▲1.0	▲1.9	▲4.2	16.8	-
07	1.1	0.6	0.2	0.5	▲0.8	▲1.1	▲0.9	▲3.7	2.3	-
08	0.0	▲2.2	▲3.5	▲1.2	▲6.7	▲2.5	5.3	▲11.0	▲5.6	-
09	▲3.3	1.1	2.6	▲0.4	▲8.6	▲5.1	▲4.1	6.8	▲13.7	-
四半期		*	*	*						*
09/7~9	▲3.7	97.8	102.0	98.6	▲9.5	▲5.3	▲6.3	1.4	1,627.1	▲2.3
10~12	▲4.2	98.4	101.2	98.5	▲9.2	▲5.9	▲5.9	19.3	1,412.4	▲2.6
10/1~3	0.1	98.7	99.1	101.2	▲4.9	▲4.9	▲5.2	24.1	1,266.5	0.0
季調済前期比										
09/7~9	-	0.6	2.7	0.9	-	-	-	-	-	-
10~12	-	0.6	▲1.1	▲0.1	-	-	-	-	-	-
10/1~3	-	0.3	▲2.0	2.7	-	-	-	-	-	-
月次		*	*	*						
10/3	-	101.7	100.1	102.0	-	-	-	-	507.3	-
4	-	95.5	98.1	102.5	-	-	-	-	430.3	-
5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前年同月比										
10/3	1.2	4.3	2.5	4.7	▲3.6	▲5.6	▲5.1	25.2	1.8	▲1.6
4	1.7	▲1.1	▲0.3	4.9	▲3.7	▲3.7	▲3.9	26.4	1.2	▲0.5
5	-	-	-	-	-	-	-	23.0	-	-
季調済前月比										
10/3	-	5.8	2.3	0.8	-	-	-	-	-	-
4	-	▲6.1	▲2.0	0.5	-	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資料	厚生労働省	総務省		経済産業省				日本自動車販売協会	観光庁	日本フードサービス協会

◆雇用、物価、企業倒産

\*は季節調整値。

年度	雇用					物価				企業倒産 倒産件数	
	就業者数	雇用者数	完全失業率	有効求人 倍率	所定外労働時 間指数(製造業)	企業物価 (国内需要財)	企業向け サービス価格	消費者物価(生鮮を除く)			件
								全国	東京		
05	6,365	5,420	4.4	0.99	101.1	101.3	99.8	100.0	100.0	13,170	
06	6,389	5,485	4.1	1.07	104.8	105.0	99.8	100.1	100.0	13,337	
07	6,414	5,523	3.8	1.02	104.9	108.6	100.5	100.4	100.1	14,366	
08	6,373	5,520	4.1	0.78	85.3	111.5	100.4	101.6	101.2	16,146	
09	6,266	5,457	5.2	0.45	72.6	102.3	97.9	100.0	99.6	14,732	
前年度比											
05	0.5	1.2	-	-	1.0	4.0	▲0.7	▲0.1	▲0.3	▲0.1	
06	0.4	1.2	-	-	3.7	3.7	0.0	0.1	0.0	1.3	
07	0.4	0.7	-	-	0.1	3.4	0.7	0.3	0.1	7.7	
08	▲0.6	▲0.1	-	-	▲18.7	2.7	▲0.1	1.2	1.1	12.4	
09	▲1.7	▲1.1	-	-	▲14.9	▲8.3	▲2.5	▲1.6	▲1.6	▲8.8	
四半期		*	*	*	*						
09/7~9	6,259	5,455	5.4	0.43	68.1	102.5	98.0	100.1	99.7	3,782	
10~12	6,248	5,450	5.2	0.43	76.5	101.9	97.7	99.9	99.5	3,529	
10/1~3	6,285	5,483	4.9	0.47	86.6	102.8	97.5	99.3	98.7	3,467	
季調済前期比											
09/7~9	▲0.2	0.3	-	-	15.4	-	▲0.4	▲0.4	▲0.7	▲6.2	
10~12	▲0.2	▲0.1	-	-	12.3	-	▲0.3	▲0.2	▲0.2	▲13.2	
10/1~3	0.6	0.6	-	-	13.2	-	▲0.2	▲0.6	▲0.8	▲17.7	
月次		*	*	*	*						
10/3	6,273	5,485	5.0	0.49	87.7	102.9	97.9	99.5	98.9	1,314	
4	6,245	5,442	5.1	0.48	87.2	104.4	97.5	99.2	98.8	1,154	
5	-	-	-	-	-	104.5	-	-	98.8	1,021	
前年同月比											
10/3	▲0.6	0.3	-	-	57.3	▲0.2	▲1.2	▲1.2	▲1.8	▲14.5	
4	▲0.8	▲0.2	-	-	53.4	1.9	▲1.1	▲1.5	▲1.9	▲13.1	
5	-	-	-	-	-	2.8	-	-	▲1.6	▲15.1	
季調済前月比											
10/3	▲0.1	0.2	-	-	1.6	0.1	0.5	0.3	0.3	-	
4	▲0.4	▲0.8	-	-	▲0.6	1.5	▲0.4	▲0.3	▲0.1	-	
5	-	-	-	-	-	0.1	-	-	0.0	-	
資料	総務省		厚生労働省		日本銀行		総務省		東京商工リサーチ		

◆輸出入

\*は季節調整値。

	数量指数		通関収支			相手先別						
	輸出数量	輸入数量	通関輸出	通関輸入	収支尻	対米国		対EU		対アジア		
						輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	
	2005年=100		10億円			10億円						
年度												
05	102.1	101.0	68,290	60,511	7,779	15,413	7,397	9,945	6,633	32,887	26,495	
06	108.6	104.0	77,461	68,447	9,013	17,127	8,038	11,304	7,092	36,852	29,934	
07	115.3	104.0	85,113	74,958	10,155	16,601	8,330	12,606	7,691	41,095	31,835	
08	98.8	98.1	71,146	71,910	▲ 765	12,088	7,379	9,707	6,745	35,566	29,533	
09	89.0	91.0	59,013	53,781	5,232	9,349	5,590	7,042	5,602	32,602	23,968	
前年度比												
05	3.5	3.3	10.6	20.1	▲ 31.4	11.2	9.6	4.9	6.5	9.8	15.7	
06	6.3	3.0	13.4	13.1	15.9	11.1	8.7	13.7	6.9	12.1	13.0	
07	6.2	▲ 0.0	9.9	9.5	12.7	▲ 3.1	3.6	11.5	8.4	11.5	6.4	
08	▲ 14.3	▲ 5.7	▲ 16.4	▲ 4.1	▲ 107.5	▲ 27.2	▲ 11.4	▲ 23.0	▲ 12.3	▲ 13.5	▲ 7.2	
09	▲ 9.9	▲ 7.3	▲ 17.1	▲ 25.2	-	▲ 22.7	▲ 24.2	▲ 27.5	▲ 17.0	▲ 8.3	▲ 18.8	
四半期												
09/7~9	84.2	89.6	13,611	12,686	925	2,320	1,345	1,674	1,394	8,078	5,973	
10~12	92.3	92.0	15,295	13,592	1,703	2,566	1,439	1,906	1,432	8,606	6,228	
10/1~3	102.5	98.2	17,382	15,393	1,989	2,410	1,443	1,822	1,442	8,874	6,334	
季調済前期比												
09/7~9	8.2	6.2	4.8	3.2	32.3	13.0	▲ 1.4	2.1	4.6	14.7	9.9	
10~12	9.7	2.6	12.4	7.1	84.1	10.6	7.0	13.8	2.7	6.5	4.3	
10/1~3	11.1	6.7	13.6	13.2	16.8	▲ 6.1	0.3	▲ 4.4	0.7	3.1	1.7	
月次												
10/2	102.1	101.7	5,747	5,183	564	837	441	588	422	2,775	1,964	
3	103.0	94.8	5,806	5,038	768	862	528	654	532	3,380	2,204	
4	105.0	99.4	5,937	5,208	729	878	497	666	443	3,323	2,354	
前年同月比												
10/2	45.9	22.9	45.3	29.5	813.7	50.5	7.3	19.7	7.3	55.7	39.0	
3	43.9	16.9	43.5	20.6	-	29.5	2.7	26.7	13.3	52.8	16.6	
4	39.5	17.6	40.4	24.2	1411.6	34.4	9.5	19.9	5.3	45.2	22.9	
季調済前月比												
10/2	▲ 0.5	3.8	▲ 1.4	0.2	▲ 14.1	-	-	-	-	-	-	
3	0.9	▲ 6.8	1.0	▲ 2.8	36.0	-	-	-	-	-	-	
4	2.0	4.8	2.3	3.4	▲ 5.0	-	-	-	-	-	-	
資料	財務省											

\*は季節調整値。

	相手先別						国際収支統計				
	(アジアの内数)						経常収支(年率)			資本 収支 (年率)	
	対アジアNIEs		対ASEAN		対中国		貿易 収支	サービス 収支	所得 収支		
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入					
	10億円						10億円				
年度											
05	16,411	5,949	8,487	8,374	9,338	12,490	19,123	9,563	▲ 2,156	12,609	▲ 14,041
06	17,806	6,607	9,133	9,514	11,314	14,117	21,154	10,484	▲ 2,298	14,249	▲ 15,233
07	19,007	6,506	10,559	10,548	13,044	14,985	24,544	11,686	▲ 2,596	16,754	▲ 22,353
08	15,704	5,654	9,514	10,091	11,760	13,958	12,336	1,159	▲ 2,047	14,553	▲ 17,305
09	14,112	4,738	8,415	7,588	11,311	11,792	15,655	6,609	▲ 1,830	11,955	▲ 12,339
前年度比											
05	7.8	16.4	6.4	12.1	15.5	17.5	5.0	▲ 27.3	▲ 40.0	30.7	-
06	8.5	11.1	7.6	13.6	21.2	13.0	10.6	9.6	6.6	13.0	-
07	6.7	▲ 1.5	15.6	10.9	15.3	6.1	16.0	11.5	13.0	17.6	-
08	▲ 17.4	▲ 13.1	▲ 9.9	▲ 4.3	▲ 9.8	▲ 6.9	▲ 49.7	▲ 90.1	▲ 21.2	▲ 13.1	-
09	▲ 10.1	▲ 16.2	▲ 11.6	▲ 24.8	▲ 3.8	▲ 15.5	26.9	470.2	▲ 10.6	▲ 17.8	-
四半期											
09/7~9	3,516	1,168	2,127	1,879	2,808	2,979	14,503	5,409	▲ 1,542	11,656	▲ 11,230
10~12	3,656	1,227	2,240	1,927	2,985	3,104	15,865	7,622	▲ 1,672	11,000	▲ 6,900
10/1~3	3,873	1,271	2,344	2,092	2,986	2,999	18,200	9,515	▲ 1,946	11,671	▲ 22,932
季調済前期比											
09/7~9	14.7	8.9	24.8	11.2	11.0	9.9	3.1	29.8	▲ 20.3	▲ 11.9	-
10~12	4.0	5.1	5.3	2.6	6.3	4.2	9.4	40.9	8.4	▲ 5.6	-
10/1~3	5.9	3.5	4.6	8.6	0.0	▲ 3.4	14.7	24.8	16.4	6.1	-
月次											
10/2	1,216	398	757	648	902	928	12,810	6,490	▲ 2,094	9,944	▲ 17,720
3	1,469	459	865	742	1,165	1,020	21,277	10,144	▲ 2,278	14,056	▲ 44,942
4	1,428	443	846	749	1,149	1,171	16,555	9,247	▲ 2,644	11,437	592
前年同月比											
10/2	52.5	36.8	73.4	21.1	47.6	54.5	29.6	295.1	▲ 33.6	▲ 22.2	-
3	51.8	36.6	63.5	24.2	47.5	5.6	65.1	745.4	-	▲ 2.6	-
4	40.4	26.9	58.6	29.2	41.3	17.9	88.0	414.2	▲ 0.6	▲ 10.7	▲ 82.1
季調済前月比											
10/2	-	-	-	-	-	-	▲ 37.5	▲ 45.5	42.7	▲ 9.7	-
3	-	-	-	-	-	-	66.1	56.3	8.8	41.3	-
4	-	-	-	-	-	-	▲ 22.2	▲ 8.8	16.1	▲ 18.6	-
資料	財務省						日本銀行				

主要経済指標

◆量的金融指標

年度	マネーストック					貸出統計					
	マネタリーベース	M1	M2	M3	広義流動性	全国銀行貸出残高(平残)		国内銀行貸出先別貸出金(末残)			
						特殊要因除く	法人	地方公共団体	個人		
	億円										
05	1,110,178	4,748,897	7,041,701	10,287,013	13,398,947	3,804,962	3,875,713	4,013,427	2,726,493	141,044	1,112,511
06	903,903	4,832,452	7,101,914	10,243,606	13,847,258	3,861,193	3,895,817	4,054,112	2,780,001	147,629	1,087,045
07	886,304	4,828,718	7,235,892	10,290,000	14,252,648	3,887,687	3,914,633	4,110,664	2,782,775	165,747	1,115,725
08	900,339	4,799,567	7,384,330	10,375,927	14,270,730	3,991,823	4,010,674	4,277,192	2,877,384	192,049	1,150,629
09	946,346	4,842,253	7,596,389	10,587,143	14,355,726	4,024,027	4,042,365	-	-	-	-
前年比											
05	1.6	4.8	1.7	0.3	2.6	▲ 1.3	0.5	1.4	0.1	7.3	4.1
06	▲ 18.6	1.8	0.9	▲ 0.4	3.3	1.5	2.4	1.0	2.0	4.7	▲ 2.3
07	▲ 1.9	▲ 0.1	1.9	0.5	2.9	0.7	1.4	1.4	0.1	12.3	2.6
08	1.6	▲ 0.6	2.1	0.8	0.1	2.7	3.2	4.1	3.4	15.9	3.1
09	5.1	0.9	2.9	2.0	0.6	0.8	1.3	-	-	-	-
月次											
09/9	923,942	4,796,767	7,577,107	10,567,313	14,382,138	4,016,233	4,039,114	4,215,914	2,834,801	195,820	1,125,324
10	928,609	4,794,383	7,574,098	10,560,042	14,383,577	4,025,591	4,042,367	4,192,827	2,805,617	197,881	1,128,286
11	922,042	4,800,380	7,592,398	10,577,830	14,396,242	4,004,747	4,020,294	4,183,763	2,799,289	191,286	1,132,362
12	972,143	4,869,351	7,643,861	10,637,412	14,436,138	4,021,778	4,034,954	4,214,447	2,822,926	196,364	1,132,925
10/1	980,675	4,869,256	7,667,975	10,664,519	14,446,774	4,015,551	4,026,860	4,186,388	2,791,479	200,531	1,131,768
2	956,928	4,827,670	7,635,077	10,630,958	14,396,578	4,001,341	4,012,530	4,183,540	2,785,846	201,593	1,134,022
3	964,571	4,881,412	7,661,821	10,652,028	14,415,442	4,010,975	4,021,272	4,205,242	2,787,383	208,255	1,144,691
4	983,836	4,968,917	7,758,763	10,752,332	14,553,315	3,995,320	4,000,895	4,147,351	2,727,707	216,423	1,137,181
5	984,323	4,975,039	7,771,582	10,766,921	14,585,933	3,961,237	3,967,449	-	-	-	-
前年同月比											
09/9	4.5	0.9	3.0	2.1	0.8	1.6	2.1	2.3	2.3	17.0	▲ 0.3
10	4.4	1.2	3.4	2.4	1.4	1.5	1.9	1.0	0.3	15.8	▲ 0.2
11	3.8	1.2	3.3	2.4	1.5	0.1	0.5	▲ 0.2	▲ 1.4	14.6	▲ 0.2
12	5.2	1.1	3.1	2.2	1.3	▲ 1.2	▲ 0.9	▲ 1.3	▲ 3.1	15.4	▲ 0.2
10/1	4.9	1.2	3.0	2.2	1.3	▲ 1.7	▲ 1.4	▲ 1.3	▲ 3.1	16.0	▲ 0.3
2	2.2	0.9	2.7	2.0	1.2	▲ 1.6	▲ 1.3	▲ 1.6	▲ 3.3	14.0	▲ 0.3
3	2.1	1.1	2.7	2.0	1.0	▲ 2.0	▲ 1.7	▲ 1.7	▲ 3.2	8.4	▲ 0.4
4	2.9	1.6	2.9	2.2	1.6	▲ 1.9	▲ 1.7	▲ 2.0	▲ 3.4	9.9	▲ 1.3
5	3.7	2.0	3.1	2.3	2.0	▲ 2.1	▲ 1.9	-	-	-	-
資料	日本銀行										

◆金利・為替・株価

年度	金利						為替			株価	
	公定歩合	無担保 コール 翌日物	TIBOR 3カ月	ユーロ/円 金利先物 3カ月	5年物国 債金利	10年物国 債金利	円/ドル	ドル/ユーロ	ドル/ポンド	東証株価 指数	日経平均 株価(東 証225種)
											円
	%						円	ドル		1968.14=100	円
99	0.500	0.028	0.141	0.340	-	-	105.29	0.964	1.580	1,705.94	20,337.32
00	0.472	0.151	0.117	0.120	-	-	125.27	0.908	1.445	1,277.27	12,999.70
01	0.170	0.008	0.119	0.100	-	-	132.71	0.877	1.423	1,060.19	11,024.94
02	0.100	0.002	0.080	0.080	0.243	0.705	119.02	1.080	1.583	0.71	7,972.71
03	0.100	0.001	0.080	0.145	0.628	1.434	103.95	1.226	1.826	1,179.23	11,715.39
04	0.100	0.001	0.084	0.210	0.541	1.333	106.97	1.319	1.904	1,182.18	11,668.95
05	0.100	0.001	0.128	0.730	1.303	1.754	117.47	1.203	1.744	1,728.16	17,059.66
06	0.352	0.218	0.664	0.770	1.189	1.655	118.05	1.325	1.947	1,713.61	17,287.65
07	0.750	0.504	0.839	0.670	0.743	1.285	99.37	1.552	2.002	1,212.96	12,525.54
08	0.588	0.367	0.651	0.585	0.782	1.342	98.31	1.305	1.417	773.66	8,109.53
09	0.300	0.102	0.438	0.385	0.553	1.395	93.27	1.357	1.506	978.81	11,089.94
月次											
08/11	0.500	0.301	0.876	0.805	0.880	1.419	95.31	1.274	1.533	834.82	8,512.27
12	0.420	0.211	0.743	0.545	0.685	1.177	90.28	1.351	1.485	859.24	8,859.56
09/1	0.300	0.120	0.731	0.670	0.746	1.303	89.51	1.324	1.446	794.03	7,994.05
2	0.300	0.111	0.714	0.620	0.711	1.295	97.87	1.280	1.442	756.71	7,568.42
3	0.300	0.100	0.651	0.585	0.782	1.342	98.31	1.305	1.417	773.66	8,109.53
4	0.300	0.104	0.607	0.545	0.825	1.422	97.67	1.320	1.471	837.79	8,828.26
5	0.300	0.102	0.579	0.470	0.838	1.496	96.45	1.365	1.542	897.91	9,522.50
6	0.300	0.104	0.573	0.505	0.723	1.362	95.56	1.401	1.637	929.76	9,958.44
7	0.300	0.102	0.557	0.515	0.720	1.421	95.61	1.409	1.638	950.26	10,356.83
8	0.300	0.106	0.548	0.490	0.631	1.330	92.78	1.427	1.653	965.73	10,492.53
9	0.300	0.102	0.543	0.470	0.597	1.300	89.76	1.458	1.632	909.84	10,133.23
10	0.300	0.106	0.534	0.490	0.684	1.411	91.11	1.482	1.621	894.67	10,034.74
11	0.300	0.105	0.517	0.420	0.559	1.290	86.15	1.491	1.660	839.94	9,345.55
12	0.300	0.101	0.464	0.345	0.469	1.289	92.13	1.458	1.623	907.59	10,546.44
10/1	0.300	0.096	0.454	0.365	0.505	1.330	90.19	1.427	1.616	901.12	10,198.04
2	0.300	0.101	0.446	0.380	0.522	1.318	89.34	1.368	1.562	894.10	10,126.03
3	0.300	0.097	0.438	0.385	0.553	1.395	93.27	1.357	1.506	978.81	11,089.94
4	0.300	0.093	0.399	0.365	0.475	1.301	94.18	1.342	1.533	987.04	11,057.40
5	0.300	0.091	0.390	0.370	0.456	1.284	91.49	1.256	1.467	880.46	9,768.70
資料	日本銀行	全国銀行 協会	東京金融 取引所	財務省	日本銀行	FRB	東京証券 取引所	日本経済 新聞社			

◆主要国実質GDP

	米 国									欧 州			
	国内 総生産	個人 消費支出	民間 設備投資	民間 住宅投資	民間 在庫投資	政府支出	純輸出	輸出	輸入 (控除)	EU27	イギリス	ドイツ	フランス
										(2000年 価格)	(2005年 価格)	(2000年 価格)	(2000年 価格)
	10億ドル(2005年価格)									10億ユーロ	10億ポンド	10億ユーロ	
暦年													
03	11,841	8,248	1,191	664	17	2,330	▲ 604	1,117	1,721	9,632.1	1,192.2	2,083.6	1,502.1
04	12,264	8,533	1,263	730	66	2,362	▲ 688	1,223	1,911	9,874.2	1,227.4	2,108.7	1,536.4
05	12,638	8,819	1,347	775	50	2,370	▲ 723	1,305	2,028	10,068.7	1,254.1	2,124.5	1,566.5
06	12,976	9,073	1,454	718	59	2,402	▲ 729	1,422	2,151	10,389.6	1,289.8	2,191.7	1,604.2
07	13,254	9,314	1,544	585	19	2,443	▲ 648	1,546	2,194	10,691.3	1,322.8	2,245.8	1,642.5
08	13,312	9,291	1,570	451	▲ 26	2,518	▲ 494	1,629	2,124	10,766.9	1,330.1	2,274.0	1,645.0
09	12,987	9,235	1,291	359	▲ 108	2,565	▲ 356	1,472	1,828	10,311.3	1,264.6	2,162.0	1,599.4
前年比													
03	2.5	2.8	0.9	8.2	-	2.2	-	1.6	4.4	1.4	2.8	▲ 0.2	1.2
04	3.6	3.5	6.0	9.8	-	1.4	-	9.5	11.0	2.5	3.0	1.2	2.3
05	3.1	3.4	6.7	6.2	-	0.3	-	6.7	6.1	2.0	2.2	0.8	2.0
06	2.7	2.9	7.9	▲ 7.3	-	1.4	-	9.0	6.1	3.2	2.9	3.2	2.4
07	2.1	2.7	6.2	▲ 18.5	-	1.7	-	8.7	2.0	2.9	2.6	2.5	2.4
08	0.4	▲ 0.2	1.6	▲ 22.9	-	3.1	-	5.4	▲ 3.2	0.7	0.5	1.3	0.2
09	▲ 2.4	▲ 0.6	▲ 17.8	▲ 20.5	-	1.8	-	▲ 9.6	▲ 13.9	▲ 4.2	▲ 4.9	▲ 4.9	▲ 2.5
前年同期比													
09/4~6	▲ 3.8	▲ 1.7	▲ 19.7	▲ 25.6	-	2.5	-	▲ 15.0	▲ 18.5	▲ 5.1	▲ 6.5	▲ 7.0	▲ 3.8
7~9	▲ 2.6	▲ 0.2	▲ 19.6	▲ 18.9	-	1.9	-	▲ 10.7	▲ 14.0	▲ 4.3	▲ 4.7	▲ 4.7	▲ 2.5
10~12	0.1	1.0	▲ 14.1	▲ 12.6	-	1.3	-	▲ 0.7	▲ 6.6	▲ 2.3	▲ 2.9	▲ 1.5	▲ 0.5
10/1~3	2.5	1.7	▲ 2.0	▲ 4.1	-	1.5	-	10.4	7.2	0.5	-	1.7	1.1
季調済前期比													
09/4~6	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 2.5	▲ 6.4	-	1.6	-	▲ 1.0	▲ 3.9	▲ 0.2	▲ 0.7	0.4	0.2
7~9	0.6	0.7	▲ 1.5	4.4	-	0.7	-	4.2	4.9	0.3	▲ 0.3	0.7	0.3
10~12	1.4	0.4	1.3	0.9	-	▲ 0.3	-	5.3	3.7	0.2	0.4	0.2	0.5
10/1~3	0.8	0.9	0.8	▲ 2.8	-	▲ 0.5	-	1.8	2.5	0.2	0.3	0.2	0.1
季調済年率													
09/4~6	▲ 0.7	▲ 0.9	▲ 9.6	▲ 23.3	-	6.7	-	▲ 4.1	▲ 14.7	▲ 0.9	▲ 2.7	1.8	0.9
7~9	2.2	2.8	▲ 5.9	18.9	-	2.6	-	17.8	21.3	1.2	▲ 1.1	2.9	1.0
10~12	5.6	1.6	5.3	3.8	-	▲ 1.3	-	22.8	15.8	0.8	1.8	0.7	2.2
10/1~3	3.0	3.5	3.1	▲ 10.7	-	▲ 1.9	-	7.2	10.4	1.0	1.2	0.6	0.5
資 料	米 国 商 務 省									欧州 統計局	英国 統計局	独連邦 銀行	仏国立統計 経済研究所

\*ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値

	アジア				BRICs			
	日 本 (2000年 価格)	韓 国 (2005年 価格)	台 湾 (2006年 価格)	シンガポール (2000年 価格)	中 国	*ブラジル (2000年 価格)	*ロシア (2000年 価格)	インド (2005年度 価格)
	兆円	兆ウォン	兆台湾元	10億 シンガポールドル		10億レアル	10億 ルーブル	10億ルピー
暦年								
03	512.5	795.6	10.4	178.0	-	1,699.9	13,243	-
04	526.6	832.3	11.1	194.4	-	1,941.5	17,048	-
05	536.8	865.2	11.6	208.8	-	2,147.2	21,625	32,491
06	547.7	910.0	12.2	226.8	-	2,369.5	26,904	35,646
07	560.7	956.5	13.0	246.2	-	2,661.3	33,258	38,935
08	553.9	978.5	13.1	250.5	-	3,149.9	41,445	41,550
09	524.9	980.4	12.8	247.3	-	3,143.0	39,064	44,531
前年比								
03	1.4	2.8	3.7	4.6	10.0	1.1	7.3	-
04	2.7	4.6	6.2	9.2	10.1	5.7	7.2	-
05	1.9	4.0	4.7	7.4	10.4	3.2	6.4	-
06	2.0	5.2	5.4	8.6	11.6	4.0	7.7	9.7
07	2.4	5.1	6.0	8.5	13.0	6.1	8.1	9.2
08	▲ 1.2	2.3	0.7	1.8	9.0	5.1	5.6	6.7
09	▲ 5.2	0.2	▲ 1.9	▲ 1.3	8.7	▲ 0.2	7.9	7.4
前年同期比								
09/4~6	▲ 5.7	▲ 2.2	▲ 6.9	▲ 1.7	7.9	▲ 1.6	▲ 10.8	8.6
7~9	▲ 5.2	1.0	▲ 1.0	1.8	9.1	▲ 1.2	▲ 7.7	6.5
10~12	▲ 1.1	6.0	9.1	3.8	10.7	4.3	▲ 3.8	8.6
10/1~3	4.6	8.1	13.3	15.5	11.9	9.0	2.9	-
季調済前期比								
09/4~6	1.7	2.4	4.7	-	-	1.5	-	-
7~9	0.1	3.2	2.7	-	-	2.2	-	-
10~12	1.1	0.2	3.9	-	-	2.3	-	-
10/1~3	1.2	2.1	2.7	-	-	2.7	-	-
季調済年率								
09/4~6	6.9	-	20.1	18.5	-	-	-	-
7~9	0.4	-	11.2	11.1	-	-	-	-
10~12	4.6	-	16.7	▲ 1.0	-	-	-	-
10/1~3	5.0	-	11.3	38.6	-	-	-	-
資 料	内閣府	韓国 統計局	台湾 統計局	シンガポ ール統計局	中国 統計局	ブラジル 地理統計院	ロシア国家 統計委員会	インド 中央統計局

主要経済指標

◆米国経済

\*は季節調整値。

	景気先行 指数	消費者 信頼感指数	鉱工業 生産指数	製造業 稼働率	耐久財 受注	非国防資 本財受注	民間住宅 着工戸数	小売売上高 (除く自動車)	自動車 販売台数	非農業部門 雇用者数	失業率 (除く軍人)
	04年=100	85年=100	02年=100	%	%	%	千戸(年率)	%	千台	前期差,万人	%
暦年											
05	102.9	100.3	107.2	78.3	-	-	2,068	-	16,948	226.8	5.1
06	104.6	105.9	109.7	79.2	-	-	1,801	-	16,504	238.4	4.6
07	104.3	103.4	111.3	78.9	-	-	1,355	-	16,089	151.2	4.6
08	101.5	58.0	108.8	75.0	-	-	906	-	13,195	▲80.8	5.8
09	102.0	45.2	98.2	66.9	-	-	554	-	10,402	▲587.1	9.3
前年比											
05	-	-	3.3	3.4	9.8	11.4	5.8	7.3	0.5	1.7	-
06	-	-	2.3	1.2	6.3	10.3	▲12.9	6.2	▲2.6	1.8	-
07	-	-	1.5	▲0.4	9.7	5.4	▲24.8	4.0	▲2.5	1.1	-
08	-	-	▲2.2	▲4.9	▲8.8	▲3.9	▲33.2	2.5	▲18.0	▲0.6	-
09	-	-	▲9.8	▲10.8	▲21.0	▲19.9	▲38.8	▲5.2	▲21.2	▲4.3	-
四半期											
09/7~9	103.3	51.8	97.9	67.2	6.4	5.2	586	-	11,494	▲103.5	9.6
10~12	105.8	51.0	99.6	68.4	1.4	3.1	565	-	10,840	▲43.8	10.0
10/1~3	108.4	51.7	101.4	69.8	5.8	3.6	617	-	10,955	5.8	9.7
季調済前期比											
09/7~9	-	-	1.6	2.6	6.4	5.2	9.1	1.2	20.0	▲0.8	-
10~12	-	-	1.7	1.8	1.4	3.1	▲3.6	1.7	▲5.7	▲0.3	-
10/1~3	-	-	1.8	2.1	5.8	3.6	9.2	2.2	1.1	0.0	-
月次											
09/12	107.0	53.6	100.2	68.6	-	-	576	-	11,202	▲10.9	10.0
10/1	107.6	56.5	101.3	69.4	-	-	612	-	10,770	1.4	9.7
2	108.0	46.4	101.3	69.5	-	-	605	-	10,343	3.9	9.7
3	109.5	52.3	101.6	70.5	-	-	635	-	11,752	20.8	9.7
4	109.5	57.7	102.3	71.2	-	-	659	-	11,196	29.0	9.9
5	109.9	63.3	103.5	71.9	-	-	593	-	11,615	43.1	9.7
季調済前月比											
09/12	-	-	0.7	▲0.0	0.9	1.5	▲2.2	0.0	2.9	▲0.1	-
10/1	-	-	1.1	1.1	4.9	▲2.9	6.3	0.4	▲3.9	0.0	-
2	-	-	▲0.1	0.2	0.5	3.0	▲1.1	1.2	▲4.0	0.0	-
3	-	-	0.3	1.4	0.1	6.7	5.0	1.2	13.6	0.2	-
4	-	-	0.7	1.0	2.8	▲2.6	3.8	0.6	▲4.7	0.2	-
5	-	-	1.2	0.9	-	-	▲10.0	▲1.1	3.7	0.3	-
資料	コンファレンスボード		F R B		商務省				労働省		

\*は季節調整値。

	生産者 価格指数 (コア)	消費者 物価指数 (コア)	貿易統計			マネー サプライ (M2)	FFレート	長期 国債 (10年)	ダウ 工業株 30種	NASDAQ 株価指数	為替
	%	%	財輸出	財輸入	財収支	10億ドル	%	%	ドル	71/1=100	ドル/ユーロ
暦年											
05	-	-	906.0	1,673.5	▲767.5	6,695.5	3.21	4.29	10,547.67	2,205.32	1.247
06	-	-	1,026.0	1,853.9	▲828.0	7,094.5	4.96	4.79	11,408.67	2,415.29	1.260
07	-	-	1,148.2	1,957.0	▲808.8	7,522.2	5.02	4.63	13,169.98	2,652.28	1.373
08	-	-	1,287.4	2,103.6	▲816.2	8,249.3	1.93	3.67	11,252.62	1,577.03	1.469
09	-	-	1,056.9	1,558.1	▲501.3	8,549.7	0.16	3.26	8,876.81	2,269.15	1.395
前年比											
05	2.4	2.2	10.7	13.9	17.9	4.0	-	-	-	-	-
06	1.5	2.5	13.2	10.8	7.9	6.0	-	-	-	-	-
07	2.0	2.3	11.9	5.6	▲2.3	6.0	-	-	-	-	-
08	3.3	2.3	12.1	7.5	0.9	9.7	-	-	-	-	-
09	2.6	1.7	▲17.9	▲25.9	▲38.6	3.6	-	-	-	-	-
四半期											
09/7~9	-	-	266.4	396.8	▲130.7	8,435.8	0.16	3.52	9,229.93	2,122.42	1.431
10~12	-	-	287.2	426.0	▲139.0	8,518.1	0.12	3.46	10,172.78	2,269.15	1.476
10/1~3	-	-	303.4	451.5	▲148.4	8,512.9	0.13	3.72	10,454.42	2,397.96	1.383
季調済前期比											
09/7~9	0.2	0.4	6.2	9.0	15.1	0.4	-	-	-	-	-
10~12	▲0.2	0.4	7.8	7.3	6.4	1.0	-	-	-	-	-
10/1~3	0.6	0.0	5.6	6.0	6.7	▲0.1	-	-	-	-	-
月次											
09/12	-	-	98.3	147.2	▲48.9	8,543.9	0.12	3.59	10,433.44	2,269.15	1.457
10/1	-	-	99.4	145.8	▲46.4	8,485.5	0.11	3.73	10,471.24	2,147.35	1.427
2	-	-	99.2	150.0	▲50.8	8,541.1	0.13	3.69	10,214.51	2,238.26	1.369
3	-	-	104.4	155.6	▲51.2	8,512.1	0.16	3.73	10,677.52	2,397.96	1.357
4	-	-	103.0	154.8	▲51.8	8,479.9	0.20	3.85	11,052.15	2,461.19	1.342
5	-	-	-	-	-	8,560.1	0.20	3.42	10,500.19	2,257.04	1.256
季調済前月比											
09/12	0.1	0.1	4.3	4.2	4.2	0.2	-	-	-	-	-
10/1	0.3	▲0.1	1.2	▲0.9	▲5.1	▲0.7	-	-	-	-	-
2	0.1	0.0	▲0.2	2.9	9.6	0.7	-	-	-	-	-
3	0.1	0.0	5.2	3.7	0.8	▲0.3	-	-	-	-	-
4	0.2	0.0	▲1.4	▲0.6	1.1	▲0.4	-	-	-	-	-
5	0.2	0.1	-	-	-	0.9	-	-	-	-	-
資料	労働省		商務省			F R B		Dow Jones	NASDAQ	CME	

◆欧州経済

\*は季節調整値。

	景気信頼感指数			鉱工業生産 (除く建設)	設備稼働率	小売売上高 (除く自動車)	失業率	貿易収支	
	EU27カ国 全体	EU27カ国 消費者	EU27カ国 製造業	EU27カ国	EU27カ国	EU27カ国	EU27カ国	EU27カ国	イギリス (財収支)
	長期平均=100			2005年=100	%	2005年=100	%	10億ドル	10億ポンド
暦年	*	*	*	*	*	*	*	*	*
05	100.9	▲10.7	▲7.4	100.0	81.1	100.0	8.9	▲5.3	▲68.6
06	108.2	▲7.5	1.0	104.1	82.5	103.2	8.2	▲11.6	▲76.3
07	111.1	▲4.2	4.3	107.8	84.0	105.9	7.1	▲13.9	▲89.8
08	93.5	▲17.5	▲9.3	105.9	82.8	106.2	7.0	▲22.4	▲93.4
09	79.9	▲22.8	▲28.8	91.1	71.8	104.4	8.9	▲4.8	▲81.9
前年比									
05	-	-	-	1.2	▲0.1	2.3	▲1.8	-	12.6
06	-	-	-	4.2	1.8	3.2	▲7.9	-	11.3
07	-	-	-	3.5	1.8	2.6	▲12.6	-	17.6
08	-	-	-	▲1.7	▲1.5	0.4	▲1.8	-	4.0
09	-	-	-	▲13.9	▲13.3	▲1.7	26.8	-	▲12.3
四半期	*	*	*	*	*	*	*	*	*
09/7~9	84.3	▲19.3	▲26.5	90.5	70.2	104.3	9.2	▲3.0	▲19.8
10~12	92.2	▲14.9	▲18.3	92.2	71.6	104.4	9.4	▲1.8	▲21.1
10/1~3	98.2	▲13.5	▲11.7	95.5	73.1	104.4	9.6	▲4.1	▲21.7
前期比									
09/7~9	-	-	-	0.4	▲0.9	▲0.1	4.6	-	▲0.7
10~12	-	-	-	0.7	2.0	0.2	2.2	-	6.5
10/1~3	-	-	-	1.3	2.1	0.1	2.1	-	2.6
月次	*	*	*	*	*	*	*	*	*
09/11	91.5	▲15.1	▲18.7	92.5	-	104.1	9.4	▲3.0	▲6.9
12	95.0	▲14.3	▲16.2	92.9	-	104.5	9.4	▲2.0	▲7.1
10/1	97.2	▲13.1	▲13.2	94.7	-	104.0	9.5	▲4.7	▲8.1
2	97.6	▲13.5	▲12.4	95.3	-	104.4	9.6	▲2.7	▲6.3
3	99.8	▲13.9	▲9.5	96.6	-	104.8	9.7	▲5.0	▲7.3
4	101.9	▲12.3	▲7.2	97.1	-	103.5	9.7	-	▲7.3
5	100.0	▲15.0	▲5.2	-	-	-	-	-	-
前月比									
09/11	-	-	-	1.3	-	▲0.4	0.0	-	▲11.3
12	-	-	-	0.5	-	0.5	0.0	-	▲1.1
10/1	-	-	-	2.0	-	▲0.5	1.1	-	8.8
2	-	-	-	0.6	-	0.4	1.1	-	▲7.8
3	-	-	-	1.4	-	0.5	1.0	-	8.2
4	-	-	-	0.5	-	▲1.2	0.0	-	2.9
5	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資料	欧州委員会			欧州統計局				OECD	英国統計局

\*は季節調整値。

	消費者物価指数		ECB 政策金利	BOE 政策金利	マネーストック (M3)	銀行間レート 3カ月	ドイツ 連邦債 10年
	ユーロ通貨圏 16カ国平均	イギリス					
	2005年=100	2005年=100	%	%	10億ユーロ	%	
暦年					*		
05	100.0	100.0	2.25	4.50	7078.6	2.2	3.1
06	102.2	102.3	3.50	5.00	7743.3	3.1	3.9
07	104.4	104.7	4.00	5.50	8642.8	4.3	4.6
08	107.8	108.5	2.50	2.00	9385.4	4.6	4.6
09	108.1	110.8	1.00	0.50	9327.0	1.2	3.6
前年比							
05	2.2	2.1	-	-	8.3	-	-
06	2.2	2.3	-	-	9.4	-	-
07	2.1	2.3	-	-	11.6	-	-
08	3.3	3.6	-	-	8.6	-	-
09	0.3	2.2	-	-	▲0.6	-	-
四半期					*		
09/10~12	108.7	112.1	1.00	0.50	9327.0	0.9	3.1
10/1~3	108.6	112.9	1.00	0.50	9322.9	0.7	3.2
4~6	-	-	-	0.50	-	0.7	2.6
前期比							
09/10~12	▲0.6	0.8	-	-	▲0.9	-	-
10/1~3	▲0.0	0.7	-	-	▲0.0	-	-
4~6	-	-	-	-	-	-	-
月次	前年同月比	前年同月比			前年同月比		
09/5	0.1	2.2	1.00	0.50	3.9	1.3	3.3
6	▲0.1	1.8	1.00	0.50	3.6	1.2	3.6
7	▲0.7	1.7	1.00	0.50	2.9	1.0	3.2
8	▲0.2	1.6	1.00	0.50	2.4	0.9	3.3
9	▲0.3	1.1	1.00	0.50	1.8	0.8	3.3
10	▲0.1	1.6	1.00	0.50	0.3	0.7	3.2
11	0.5	1.9	1.00	0.50	▲0.2	0.7	3.3
12	0.9	2.8	1.00	0.50	▲0.3	0.7	3.1
10/1	1.0	3.4	1.00	0.50	0.0	0.7	3.3
2	0.9	3.0	1.00	0.50	▲0.4	0.7	3.2
3	1.4	3.4	1.00	0.50	▲0.1	0.6	3.2
4	1.5	3.7	1.00	0.50	▲0.1	0.6	3.1
5	1.6	3.3	1.00	0.50	-	0.7	2.8
6	-	-	-	0.50	-	-	2.6
資料	欧州統計局	英国統計局	欧州中央銀行	イングランド銀行	欧州中央銀行	フランクフルト証券取引所	

主要経済指標

◆中国経済

	工業生産付加価値	固定資産投資	消費財小売総額	消費者物価	生産者物価	輸出	輸入	貿易収支	直接投資受入(実行ベース)	法定貸出金利(1年)	マネーサプライ(M2)	上海総合株価指数
	10億元	10億元	10億元	%	%	億ドル	億ドル	億ドル	億ドル	%	兆元	90/12/19=100
暦年												
05	6,643	7,510	6,718	-	-	7,620	6,600	1,020	603	5.58	29.9	1,161
06	-	9,347	7,641	-	-	9,689	7,915	1,775	630	6.12	34.6	2,675
07	-	11,741	8,921	-	-	12,178	9,560	2,618	748	7.47	40.3	5,262
08	-	14,817	10,849	-	-	14,307	11,326	2,981	924	5.31	47.5	1,821
09	-	19,414	12,534	-	-	12,014	10,058	1,956	900	5.31	60.6	3,277
前年比												
05	16.4	27.2	12.9	1.8	4.9	28.4	17.6	-	▲ 0.5	-	17.6	-
06	16.6	24.5	13.7	1.5	3.0	27.2	19.9	-	▲ 4.5	-	16.9	-
07	18.5	25.8	16.8	4.8	3.1	25.7	20.8	-	▲ 13.6	-	16.7	-
08	12.9	26.1	21.6	5.9	6.9	17.2	18.5	-	▲ 23.6	-	17.8	-
09	11.0	30.5	15.5	▲ 0.7	▲ 5.4	▲ 16.0	▲ 11.2	-	▲ 2.6	-	27.7	-
四半期												
09/7~9	-	5,508	3,096	-	-	3,249	2,866	384	208	5.31	58.5	2,779
10~12	-	6,096	3,567	-	-	3,549	2,938	611	263	5.31	60.6	3,277
10/1~3	-	2,979	3,637	-	-	3,162	3,017	145	234	5.31	65.0	3,109
前年同期比												
09/7~9	12.4	32.9	15.4	▲ 1.3	▲ 7.7	▲ 20.6	▲ 11.6	-	▲ 5.6	-	29.3	-
10~12	18.0	26.2	16.5	0.7	▲ 2.1	0.1	22.7	-	▲ 45.7	-	27.7	-
10/1~3	19.6	26.4	17.9	2.2	5.2	28.7	64.6	-	▲ 7.7	-	22.5	-
月次												
09/12	-	-	1,261	-	-	1,307	1,123	183	121	5.31	60.6	3,277
10/1	-	-	1,272	-	-	1,095	954	141	81	5.31	62.6	2,989
2	-	-	1,233	-	-	945	869	76	59	5.31	63.6	3,052
3	-	-	1,132	-	-	1,121	1,194	▲ 72	94	5.31	65.0	3,109
4	-	-	1,151	-	-	1,199	1,182	17	73	5.31	65.7	2,871
5	-	-	1,246	-	-	1,318	1,122	195	81	5.31	66.3	2,592
前年同月比												
09/12	18.5	-	17.5	1.9	1.7	17.7	55.9	-	103.1	-	27.7	-
10/1	-	-	14.0	1.5	4.3	21.1	85.7	-	7.8	-	26.1	-
2	12.8	-	22.1	2.7	5.4	45.7	44.7	-	1.0	-	25.5	-
3	18.1	-	18.0	2.4	5.9	24.3	66.0	-	12.1	-	22.5	-
4	17.8	-	18.5	2.8	6.8	30.5	49.7	-	24.7	-	21.5	-
5	16.5	-	18.7	3.1	7.1	48.5	48.3	-	27.5	-	21.0	-
資料	国家統計局					商務部			人民銀行		上海証券取引所	

◆NIEs経済(除く香港)

\*は季節調整値。

	製造業生産			消費者物価			貿易収支(年率)			金利		
	韓国	台湾	シンガポール	韓国総合	台湾総合	シンガポール総合	韓国	台湾	シンガポール	韓国	台湾	シンガポール
	2005年=100	2006年=100	2007年=100	2005年=100	2006年=100	2009年=100	百万USドル			CD3ヵ月	CP3ヵ月%	3ヵ月物%
暦年												
05	100.0	95.5	84.3	100.0	99.4	90.4	23,180	15,817	29,645	3.65	1.43	3.25
06	108.4	100.0	94.4	102.2	100.0	91.3	16,082	21,319	33,131	4.48	1.71	3.44
07	115.9	107.8	100.0	104.8	101.8	93.2	14,643	27,425	36,265	5.16	2.18	2.38
08	119.8	105.9	95.8	109.7	105.4	99.4	▲ 13,267	15,181	18,286	5.49	2.25	1.00
09	118.9	97.3	91.8	112.8	104.5	100.0	40,449	29,304	23,952	2.63	0.68	0.69
前年比												
05	6.3	3.8	9.5	2.8	2.3	0.5	▲ 21.1	16.2	18.5	-	-	-
06	8.4	4.7	11.9	2.2	0.6	1.0	▲ 30.6	34.8	11.8	-	-	-
07	6.9	7.8	5.9	2.5	1.8	2.1	▲ 8.9	28.6	9.5	-	-	-
08	3.4	▲ 1.8	▲ 4.2	4.7	3.5	6.6	▲ 190.6	▲ 44.6	▲ 49.6	-	-	-
09	▲ 0.8	▲ 8.1	▲ 4.2	2.8	▲ 0.9	0.6	▲ 404.9	93.0	31.0	-	-	-
四半期												
09/7~9	*	*	*	113.3	105.3	100.1	39,742	261,928	26,881	2.51	0.57	0.69
10~12	125.0	101.8	100.7	113.5	105.2	100.4	44,478	282,768	30,904	2.80	0.51	0.69
10/1~3	133.0	120.9	112.3	114.6	104.7	101.1	13,447	195,161	28,525	2.86	0.54	0.69
前年同期比												
09/7~9	4.3	▲ 4.6	7.5	2.0	▲ 1.4	▲ 0.3	▲ 225.8	891.5	20.5	-	-	-
10~12	16.2	27.0	2.4	2.4	▲ 1.3	▲ 0.8	620.8	9.1	276.4	-	-	-
10/1~3	25.8	47.2	34.8	2.7	1.3	0.9	11.9	▲ 43.4	76.0	-	-	-
月次												
09/12	*	*	*	113.8	104.6	100.0	37,070	20,453	27,519	2.82	0.56	0.69
10/1	129.3	117.1	96.9	114.2	104.7	100.8	▲ 8,624	29,858	26,929	2.88	0.52	0.69
2	133.7	123.9	115.0	114.6	105.3	101.2	25,987	10,688	18,139	2.88	0.59	0.69
3	136.0	119.9	114.1	115.0	104.3	101.3	22,979	18,003	40,581	2.83	0.51	0.69
4	136.3	120.2	141.8	115.6	105.1	102.2	47,823	30,639	34,680	2.51	0.60	0.63
5	-	-	-	115.7	105.0	-	49,536	39,031	-	2.45	-	0.56
前年同月比												
09/12	34.2	47.8	15.3	2.8	▲ 0.3	▲ 0.5	469.6	▲ 8.6	242.3	-	-	-
10/1	37.0	70.1	39.6	3.1	0.3	0.2	▲ 80.9	▲ 27.5	315.4	-	-	-
2	18.9	35.5	19.5	2.7	2.3	1.0	▲ 22.6	▲ 49.1	89.3	-	-	-
3	22.5	39.5	46.6	2.3	1.3	1.6	▲ 51.8	▲ 56.4	25.9	-	-	-
4	19.9	31.4	51.0	2.6	1.3	3.2	▲ 26.9	19.1	22.5	-	-	-
5	-	-	-	2.7	0.7	-	▲ 6.5	2.7	-	-	-	-
資料	統計局	經濟部	統計局	統計局	統計局	統計局	知識經濟部	財政部	統計局	韓国銀行	中央銀行	通貨金融庁

◆ブラジル・ロシア・インド経済

	鉱工業生産			商業販売額			消費者物価			貿易収支		
	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル 小売売上高	ロシア 小売売上高	インド 自動車販売	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル	ロシア	インド
	2002年=100	2002年=100	93-94年=100	2003年=100	10億ルーブル	千台	93/12=100	2000年=100	2001年=100	100万USDドル	1億USDドル	100万USDドル
暦年												
05	111.7	123.0	221.5	114.5	6,934.3	1051	2,477.4	199.8	117.1	44,703	1,184	▲46,138
06	114.9	128.7	247.1	121.6	8,611.2	1269	2,581.0	219.1	125.0	46,457	1,393	▲53,615
07	121.8	140.8	268.0	133.4	11,060.8	1414	2,675.0	238.8	132.8	40,031	1,309	▲87,496
08	125.5	144.2	275.4	145.5	13,919.6	1552	2,826.9	272.5	144.8	24,836	1,799	▲119,381
09	116.3	128.6	304.1	154.1	14,516.9	1968	2,965.1	304.3	162.8	25,347	1,118	▲103,381
前年比		*										
05	3.1	5.1	8.2	4.8	-	7.1	6.9	12.7	4.2	32.9	37.9	68.8
06	2.8	6.3	11.5	6.2	-	20.8	4.2	9.7	6.8	3.9	17.7	16.2
07	6.0	6.3	8.5	9.7	-	11.4	3.6	9.0	6.2	▲13.8	▲6.0	63.2
08	3.1	2.1	2.7	9.1	-	9.7	5.7	14.1	9.1	▲38.0	37.4	36.4
09	▲7.4	▲10.8	10.4	5.9	-	26.8	4.9	11.7	12.4	2.1	▲37.9	▲13.4
四半期												
09/7~9	124.8	130.8	295.2	151.4	3,668.4	478	2,979.6	307.9	161.7	7,303	331	▲22,974
10~12	127.0	139.0	307.9	177.5	4,046.7	499	3,006.1	308.8	167.3	4,120	352	▲28,638
10/1~3	119.7	149.6	332.7	157.6	3,607.6	569	3,061.3	317.5	170.7	892	470	▲27,153
前年同期比		*										
09/7~9	▲8.2	▲11.0	9.0	5.3	-	25.9	4.4	11.4	11.8	▲12.9	▲38.5	▲47.4
10~12	5.9	▲2.6	13.4	8.8	-	38.6	4.2	9.2	13.3	▲20.4	42.4	▲8.0
10/1~3	18.1	5.8	15.1	12.8	-	30.5	4.9	7.2	15.3	▲70.4	146.5	123.3
月次												
09/12	118.3	144.4	334.3	213.1	1518.4	154.8	3,017.6	310.0	169.0	2,174	126.2	▲10,147
10/1	113.8	114.9	331.5	158.9	1185.2	184.0	3,040.2	315.1	172.0	▲169	166.2	▲10,362
2	112.3	120.5	318.5	147.4	1158.2	190.1	3,063.9	317.7	170.0	393	154.3	▲8,966
3	133.0	139.8	348.5	166.5	1261.6	195.3	3,079.9	319.8	170.0	668	149.6	▲7,825
4	124.9	135.1	316.7	-	1273.2	181.5	3,097.4	320.7	170.0	1283	129.7	▲10,420
5	-	-	-	-	-	-	3,110.7	-	-	-	-	-
前年同月比		*										
09/12	19.0	2.7	17.7	9.1	4.0	40.0	4.3	8.8	15.0	▲5.5	172.4	▲43.6
10/1	16.1	7.8	16.7	10.4	7.9	39.6	4.6	8.0	16.2	67.9	122.9	▲93.4
2	18.2	1.9	15.1	12.3	8.7	34.3	4.8	7.2	14.9	▲77.7	197.8	▲187.3
3	19.7	5.7	13.9	15.7	10.3	19.8	5.2	6.5	14.9	▲62.3	132.7	▲112.6
4	17.4	10.4	17.6	-	10.6	36.9	5.3	6.1	13.3	▲65.4	105.0	▲48.6
5	-	-	-	-	-	-	5.2	-	-	-	-	-
資料	地理統計院	統計委員会	中央統計局	地理統計院	STATE STATISTICAL	Society of Indian Automobile M	地理統計院	State Statistical Office	労働省	地理統計院	中央銀行	商工省

	失業率		株価指数		
	ブラジル	ロシア ILOベース	ブラジル ホ・ベスハ 指数	ロシア RTS指数\$	インド ムンバイ SENSEX30種
	%	%	※注記5参照	95/9=100	78-79年=100
暦年					
05	9.9	7.7	26,196	614	6,603
06	10.0	7.3	33,456	1,126	9,398
07	9.3	6.2	44,474	1,922	13,787
08	7.9	6.4	63,886	2,291	20,287
09	8.1	8.4	37,550	632	9,647
前年比					
04	-	-	-	-	-
05	-	-	-	-	-
06	-	-	-	-	-
07	-	-	-	-	-
08	-	-	-	-	-
四半期					
09/7~9	7.9	8.0	51,465	987	14,494
10~12	7.2	8.0	61,518	1,255	17,127
10/1~3	7.4	8.8	68,588	1,445	17,465
前年同期比					
09/7~9	-	-	-	-	-
10~12	-	-	-	-	-
10/1~3	-	-	-	-	-
月次					
09/12	6.8	8.2	67,044	1,375	16,926
10/1	7.2	9.2	68,588	1,445	17,465
2	7.4	8.6	65,402	1,474	16,358
3	7.6	8.6	66,503	1,411	16,430
4	7.3	8.1	70,372	1,572	17,528
5	-	-	65,452	1,370	17,331
前年同月比					
09/12	-	-	-	-	-
10/1	-	-	-	-	-
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
資料	地理統計院	Federal Service of State Stati	サンパウロ証券取引所	ロシア取引システム	ムンバイ証券取引所

◆主要産業統計

(各右欄は、前年比%)

	エチレン生産 (千t)		粗鋼生産 (千t)		紙・板紙生産 (千t)	
2007年度	7,559	▲ 1.3	121,511	3.2	31,416	1.1
2008年度	6,520	▲13.7	105,500	▲13.2	28,849	▲ 8.2
2009年度	7,219	10.7	96,449	▲ 8.6	26,892	▲ 6.8
2009.	4	561 ▲ 1.6	5,734 ▲43.5	2,245 ▲14.4		
	5	582 ▲ 2.1	6,476 ▲38.6	2,208 ▲15.3		
	6	555 ▲ 3.0	6,883 ▲33.6	2,208 ▲14.3		
	7	554 ▲ 7.4	7,660 ▲24.9	2,244 ▲15.0		
	8	628 3.7	8,307 ▲18.3	2,185 ▲14.3		
2010.	9	634 19.4	8,269 ▲18.0	2,240 ▲14.4		
	10	629 18.6	8,801 ▲12.8	2,380 ▲ 7.4		
	11	635 18.1	8,858 0.5	2,266 ▲ 5.5		
	12	663 30.3	8,951 19.6	2,264 1.0		
	1	670 33.7	8,724 36.8	2,134 4.0		
2010.	2	593 27.5	8,445 54.2	2,130 12.6		
	3	514 1.8	9,341 62.8	2,388 14.6		
	4	506 ▲ 9.8	8,987 56.7	2,354 4.9		
	5	561 ▲ 3.7	-	-		
	資料	経済産業省				

(各右欄は、前年比%)

	自動車					
	国内生産(千台)		国内販売(千台)		輸出(千台)	
2007年度	11,790	2.5	5,320	▲ 5.3	6,770	10.4
2008年度	10,006	▲15.1	4,701	▲11.6	5,603	▲17.2
2009年度	8,865	▲11.4	4,880	3.8	4,087	▲27.1
2009.	4	485 ▲47.1	284 ▲23.0	206 ▲64.7		
	5	542 ▲41.4	292 ▲19.0	232 ▲56.2		
	6	684 ▲34.0	382 ▲14.5	321 ▲46.0		
	7	742 ▲31.9	431 ▲ 5.2	340 ▲45.1		
	8	572 ▲25.9	309 ▲ 0.5	275 ▲44.6		
2010.	9	830 ▲21.6	478 0.2	396 ▲35.7		
	10	821 ▲19.1	396 4.4	376 ▲34.6		
	11	860 0.5	437 18.3	395 ▲19.8		
	12	788 8.6	373 21.6	401 ▲ 5.0		
	1	754 30.7	367 21.5	340 45.6		
2010.	2	842 74.9	458 20.4	381 79.8		
	3	945 71.2	674 23.5	423 85.3		
	4	732 50.8	352 24.1	392 89.6		
	5	-	356 22.0	-		
	資料	日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会				

(各右欄は、前年比%)

	工作機械				産業機械			
	受注(億円)		うち内需(億円)		受注(億円)		うち内需(億円)	
2007年度	15,939	8.1	7,208	▲ 1.5	66,918	7.8	39,479	10.5
2008年度	9,690	▲39.2	4,114	▲42.9	56,201	▲16.0	34,227	▲13.3
2009年度	5,471	▲43.5	1,890	▲54.1	46,010	▲18.1	28,697	▲16.2
2009.	4	252 ▲80.4	122 ▲77.5	2,322 ▲59.2	1,801 ▲52.4			
	5	276 ▲79.2	123 ▲77.6	3,810 ▲28.4	3,311 32.2			
	6	350 ▲72.8	145 ▲74.5	3,769 ▲35.0	2,661 ▲16.2			
	7	343 ▲72.3	144 ▲72.6	3,405 ▲24.2	1,880 ▲25.1			
	8	318 ▲71.5	128 ▲72.5	2,807 ▲39.5	2,111 ▲18.2			
2010.	9	431 ▲62.1	196 ▲55.5	4,512 ▲30.7	2,671 ▲31.6			
	10	469 ▲42.5	157 ▲56.8	3,060 ▲ 6.6	1,920 ▲19.0			
	11	474 ▲ 8.4	153 ▲38.8	3,032 6.1	1,559 ▲27.3			
	12	602 63.4	176 14.6	3,371 ▲45.5	2,355 ▲17.0			
	1	551 189.4	158 71.7	4,792 81.6	1,638 ▲21.0			
2010.	2	648 217.4	195 134.4	3,157 ▲ 1.6	2,070 ▲20.2			
	3	758 262.2	193 150.3	7,974 43.0	4,720 26.0			
	4	808 220.9	222 82.1	2,758 18.8	1,969 9.4			
	5	806 192.5	287 132.6	-	-			
	資料	日本工作機械工業会				日本産業機械工業会		

(各右欄は、前年比%)

		半導体製造装置 日本製装置受注(億円)/3ヵ月移動平均		液晶テレビ生産 (億円)		デジタルカメラ生産 (億円)		ビデオカメラ (億円)	
2007年度		16,414	▲21.4	8,515	14.0	8,396	14.3	3,574	▲9.1
2008年度		7,480	▲54.4	8,284	▲2.7	6,438	▲23.3	2,108	▲41.0
2009年度		7,227	▲3.4	7,944	▲4.1	5,467	▲15.1	1,298	▲38.4
2009.	4	179	▲82.9	486	▲26.3	556	▲18.7	105	▲59.2
	5	260	▲73.9	481	▲23.9	471	▲27.6	92	▲56.5
	6	356	▲59.4	664	▲12.7	470	▲27.1	107	▲48.1
	7	438	▲52.6	655	▲16.5	429	▲21.8	117	▲48.1
	8	555	▲36.1	586	▲2.8	371	▲24.4	131	▲35.3
	9	616	▲22.2	620	▲11.6	568	▲21.1	149	▲41.9
	10	664	9.0	729	▲16.3	609	▲26.1	132	▲41.2
	11	700	37.9	907	0.4	583	▲12.8	105	▲30.2
	12	774	127.3	1,002	38.5	393	10.3	68	▲8.9
2010.	1	851	237.4	584	9.0	318	49.1	37	▲47.5
	2	863	530.8	621	14.6	312	18.7	113	▲13.5
	3	972	617.1	609	7.4	387	3.2	143	45.6
	4	1,002	458.6	541	11.3	424	▲23.7	105	0.1
	5	1,062	308.8	-	-	-	-	-	-
資料		日本半導体製造装置協会		経済産業省					

(各右欄は、前年比%)

		携帯電話生産 (億円)		パソコン生産 (億円)		集積回路生産 全体(億円)		液晶デバイス生産 (億円)	
2007年度		15,462	▲5.3	10,213	▲6.1	37,634	3.9	17,885	7.0
2008年度		10,578	▲31.6	8,194	▲19.8	27,750	▲26.3	16,085	▲10.1
2009年度		7,917	▲25.2	7,139	▲12.9	26,543	▲4.3	12,889	▲19.9
2009.	3	782	▲49.4	737	▲28.6	1,413	▲55.1	962	▲49.4
	4	457	▲52.7	572	▲29.3	1,538	▲44.8	793	▲43.9
	5	741	▲32.0	432	▲37.6	1,676	▲41.3	974	▲34.7
	6	1,120	▲23.0	540	▲22.1	2,220	▲28.2	1,097	▲31.4
	7	562	▲47.8	536	▲21.3	2,157	▲21.9	1,123	▲28.9
	8	520	▲22.7	487	▲32.2	2,170	▲16.5	1,174	▲30.2
	9	661	24.9	515	▲36.1	2,581	▲14.7	1,362	▲21.4
	10	544	23.9	614	▲8.1	2,569	▲3.7	1,085	▲27.8
	11	840	▲22.7	570	▲6.5	2,439	4.5	1,104	▲20.3
	12	602	▲32.4	642	1.2	2,407	26.9	1,125	3.0
2010.	1	479	▲33.5	636	12.5	2,131	75.5	1,021	21.7
	2	784	▲9.6	712	22.8	2,142	94.2	910	13.3
	3	605	▲22.6	883	19.9	2,513	77.8	1,121	16.5
	4	471	3.0	638	11.4	2,009	30.6	1,207	52.2
資料		経済産業省							

(各右欄は、前年比%)

		小売業販売額 (10億円)		外食産業売上高前年比 全店		主要旅行業者取扱額 (億円)		全国ホテル客室稼働率 (前年差、%)	
2007年度		135,674	0.5		4.1	68,181	2.4	-	-
2008年度		134,142	▲1.1		1.3	64,395	▲5.5	-	-
2009年度		133,555	▲0.4		▲1.5	55,403	▲13.9	-	-
2009.	4	10,869	▲2.8		0.8	4,093	▲14.5	59.8	▲7.6
	5	10,744	▲2.7		2.1	4,213	▲22.8	57.5	▲8.2
	6	10,661	▲2.9		▲2.6	4,006	▲26.5	54.8	▲9.3
	7	11,287	▲2.4		▲1.8	4,974	▲18.1	60.8	▲8.4
	8	10,769	▲1.8		▲3.6	4,983	▲17.6	65.7	▲6.4
	9	10,547	▲1.3		▲1.5	5,533	▲5.3	64.3	▲2.3
	10	10,822	▲1.0		0.4	5,176	▲15.8	68.3	▲1.8
	11	11,030	▲1.1		▲5.8	4,652	▲15.8	66.6	▲2.5
	12	13,011	▲0.2		▲2.4	4,296	▲14.7	56.8	▲1.9
2010.	1	11,124	2.3		1.8	3,519	▲8.3	52.5	0.2
	2	10,397	4.2		▲0.1	4,076	▲5.5	62.8	3.9
	3	12,294	4.7		▲1.6	5,073	1.8	67.8	5.3
	4	11,401	4.9		▲0.5	4,303	1.2	63.3	3.5
資料		経済産業省		日本フードサービス協会		観光庁		全日本シティホテル連盟	

主要経済指標

(各右欄は、前年比%)

	貨物輸送量 (t,前年比%)			旅客輸送量 (人,前年比%)			
	特積トラック (27社)	内航海運	JR貨物	JR (6社)	民鉄	国内航空	
2007年度	▲ 0.5	▲ 1.5	▲ 1.1	2.4	2.9	▲ 2.3	
2008年度	▲ 5.5	▲ 7.7	▲ 8.6	▲ 0.0	1.0	▲ 4.5	
2009年度	-	-	▲ 6.2	-	-	▲ 7.6	
2009.	4	▲11.8	▲27.2	▲15.9	▲ 1.5	▲ 0.5	▲12.9
	5	▲16.2	▲22.7	▲18.0	▲ 2.5	▲ 1.6	▲13.1
	6	▲ 8.8	▲19.3	▲10.6	▲ 1.8	▲ 0.8	▲13.6
	7	▲11.0	▲19.2	▲15.2	▲ 2.1	▲ 0.8	▲ 6.9
	8	▲ 8.2	▲17.1	▲ 7.7	▲ 1.0	▲ 0.6	▲ 8.6
	9	▲ 8.6	▲14.1	▲ 8.4	▲ 1.6	▲ 1.4	▲ 2.9
	10	▲ 3.6	▲12.8	▲ 8.2	▲ 2.9	▲ 2.2	▲11.5
	11	4.0	▲ 7.4	▲ 3.1	▲ 2.7	▲ 1.7	▲ 9.9
	12	4.2	▲ 5.3	▲ 3.6	▲ 1.1	▲ 0.8	▲ 7.6
2010.	1	6.4	3.1	0.7	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 3.9
	2	12.6	0.7	9.9	▲ 0.7	▲ 0.3	2.5
	3	-	-	10.1	-	-	▲ 0.2
	4	-	-	7.8	-	-	3.7
	5	-	-	-	-	-	-
資料	国土交通省及び会社資料						

(各右欄は、前年比%)

	携帯電話の 累計契約数 (万件[期末])		第三代型携帯 電話累計契約数 (万件[期末])		広告収入 (億円)		情報サービス 売上高 (億円)		
	2007年度	10,272	6.2	8,806	26.0	58,655	1.1	112,380	2.9
2008年度	10,749	4.6	9,963	13.1	52,935	▲ 9.9	109,613	▲ 0.1	
2009年度	11,218	4.4	10,906	9.5	46,308	▲13.0	103,225	▲ 5.5	
2009.	4	10,784	4.7	10,064	12.8	3,785	▲15.9	6,403	▲ 3.0
	5	10,813	4.6	10,138	12.5	3,428	▲17.4	6,769	0.8
	6	10,849	4.7	10,207	12.4	3,837	▲19.1	9,344	▲ 4.1
	7	10,890	4.7	10,282	12.1	3,686	▲16.8	6,858	▲ 1.5
	8	10,927	4.6	10,363	11.8	3,460	▲11.7	6,905	▲ 6.0
	9	10,963	4.6	10,434	11.4	4,039	▲17.4	12,078	▲12.4
	10	10,989	4.5	10,488	11.1	3,915	▲15.6	6,596	▲ 4.7
	11	11,018	4.5	10,543	10.8	3,911	▲12.3	6,885	▲ 5.0
	12	11,062	4.5	10,617	10.5	4,065	▲11.6	10,056	▲ 3.6
2010.	1	11,103	4.6	10,692	10.4	3,388	▲ 7.9	7,110	▲ 3.2
	2	11,152	4.7	10,769	10.0	3,505	▲ 5.1	7,718	▲ 3.3
	3	11,218	4.4	10,906	9.5	5,288	▲ 4.9	16,503	▲ 8.9
	4	11,271	4.5	10,991	9.2	3,675	▲ 2.9	6,319	▲ 1.3
	5	11,319	4.7	11,051	9.0	-	-	-	-
資料	電気通信事業者協会				経済産業省				

(各右欄は、前年比%)

	販売電力量(10電力) (百万kWh)		大口販売電力量 (百万kWh)		燃料油国内販売量 (千kl)		リース取扱高 (億円)		
	2007年度	919,544	3.4	299,263	4.2	218,487	▲ 2.4	71,542	▲ 9.1
2008年度	888,935	▲ 3.3	281,568	▲ 5.9	201,060	▲ 8.0	60,745	▲15.3	
2009年度	858,516	▲ 3.4	260,869	▲ 7.4	194,933	▲ 3.0	49,219	▲18.7	
2009.	4	68,390	▲ 5.1	19,359	▲20.5	15,357	▲15.5	4,729	▲22.0
	5	64,539	▲ 8.6	19,980	▲19.4	14,281	▲12.9	3,633	▲15.6
	6	64,362	▲ 7.9	21,566	▲17.0	14,956	▲ 2.8	4,229	▲17.7
	7	72,295	▲ 6.4	23,037	▲16.3	14,815	▲ 8.7	4,000	▲20.4
	8	77,794	▲10.8	22,097	▲14.1	15,827	4.5	3,310	▲21.5
	9	73,767	▲ 6.8	22,538	▲13.7	14,640	▲ 5.5	4,824	▲23.9
	10	68,141	▲ 6.2	22,727	▲11.2	16,192	1.9	4,076	▲16.7
	11	67,293	▲ 3.4	21,991	▲ 6.2	16,358	▲ 4.3	3,305	▲16.7
	12	70,482	▲ 0.4	21,951	1.9	19,114	▲ 0.8	3,995	▲27.4
2010.	1	81,431	4.6	21,572	10.8	18,363	0.7	3,137	▲24.6
	2	76,726	5.5	21,224	17.7	17,289	7.6	3,550	▲10.7
	3	73,297	6.1	22,827	19.9	17,743	0.3	6,399	▲10.6
	4	74,205	8.5	22,294	15.2	15,998	4.2	4,184	▲11.3
資料	電気事業連合会				経済産業省、石油連盟		リース事業協会		

## ◇ 注記

[該当ページ]

## [24] ◇世界経済見通し

1. (資料) IMF“World Economic Outlook”、OECD“Economic Outlook”
2. 構成比はIMF資料に基づく。
3. OECDの「先進国計」は、OECD加盟30ヵ国計。

## [25] ◇日本経済見通し

## ◆政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

1. (資料) 内閣府「平成22年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(平成22年1月22日閣議決定)  
内閣府「平成22年度の経済動向について(内閣府年央試算)」(平成22年6月22日)
2. 日銀展望は政策委員の大勢見通し(消費者物価指数は生鮮食品を除く)。

## ◆日銀短観(全国企業)

(資料) 日本銀行「第144回 全国企業短期経済観測調査」

## [26] ◇設備投資調査一覧

1. 設備投資額前年度比は、国内、工事ベース(中小公庫は支払ベース)、土地を含み、ソフトウェアは含まず、単体決算ベースで集計(日本経済新聞社は連結決算ベース)。
2. 企業規模別区分は資本金基準の場合、大企業が資本金10億円以上、中堅企業が同1億円以上10億円未満。その他の基準による場合、本表の備考欄に記載。
3. 金融・保険業の設備投資は、内閣府・財務省は「全産業」「非製造業」の内数、日本銀行は外数。他の機関については調査対象外(日本経済新聞社は銀行・証券・保険以外の金融業を一部含む)。
4. 回答会社数は主業基準分類(経済産業省は事業基準分類で重複あり)で、経済産業省については大企業と中堅企業の合計を、日本銀行については調査対象社数を記載。
5. 内閣府・財務省の過年度分は実績値が公表されていないため、実績見込み。

## [29] ◇Market Charts

図表2. 実質実効為替レートとは、為替レートを相手国・地域の物価指数に対する自国の物価指数の比を乗じて実質化した上で、貿易ウエイトで加重平均したもの。

図表3. 国債償還一発行は2009年2月より1年超が対象。

図表4. その他：個人、投資信託、事業法人、その他法人、債券ディーラー、官庁共済組合、その他(日銀、政府、地公体、簡保、公社、公団、公庫等)  
その他金融機関：地銀、農林金融機関、第二地銀協加盟銀行、信用金庫、その他金融機関(商工中金、信組、労金、証金、短資等)、生損保

図表6. CPレートは、2009年11月以降、証券保管振替機構のa-1格・事業法人合計の平均発行レート。

## [30] 図表7. 日本：日経平均、米国：NYダウ工業株30種、英国：FT100指数、ドイツ：DAX指数

図表8. インド：ムンバイSENSEX30種、ロシア：RTSドル指数、ブラジル：ボベスパ指数、中国：上海総合指数

図表12. 期中平均残高。

## [31] 図表13. 資金需要判断DI = (「増加」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや減少」とした回答金融機関構成比)。

貸出運営スタンスDI = (「積極化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした金融機関構成比 + 0.5 × 「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。なお、同DIは大企業、中堅企業、中小企業の単純平均値。

図表14. 資金需要判断DI = (「増加」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや減少」とした回答金融機関構成比)。

貸出運営スタンスDI = (「積極化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした金融機関構成比 + 0.5 × 「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。

## [該当ページ]

[31] 図表15. 貸出金利差（日銀）は貸出約定平均金利（新規分）の前年差、預金金利差（日銀）は自由定期金利（新規分）の前年差を指す。全銀協の2009年度は中間期決算値。

## [44] ◇主要経済指標

## ◆景気・生産活動

鉱工業指数の資本財は輸送用機械を除く。

## ◆設備投資・公共投資・住宅投資

1. 設備投資は、ソフトウェアを除く。
2. 機械受注額は船舶・電力を除く民需。
3. 建築物着工床面積は民間非住宅。

## [45] ◆個人消費

1. 名目賃金は賃金指数×常用雇用指数/100として算出。
2. 家計調査は農林漁家世帯を含む。消費水準指数は二人以上の世帯（世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済）。
3. 家計消費状況調査の支出総額は、X12のX11デフォルト（営業日・閏年調整あり）にて季節調整後、消費者物価指数（帰属家賃を除く総合）で実質化（2005年=100）。
4. 新車（乗用）新規登録・届出台数は2004年1月よりシャシーベース区分からナンバーベース区分に変更。区分変更に伴い2003年度の台数及び前年度比については、掲載していない。

## ◆雇用・物価・企業倒産

1. 所定外労働時間指数（製造業）は事業所規模5人以上。
2. 企業物価指数は、国内需要財ベースの数値を記載。
3. 物価の季調済前期比、季調済前月比は、原数値による。
4. 倒産件数の前年比は、東京商工リサーチの公表値（小数点3位以下切捨）と異なることがある。

## [46] ◆輸出入

1. 輸出入数量指数は、季節調整値はX12のX11デフォルト（営業日・閏年調整あり）による。
2. サービス収支の前年比は赤字幅の増減率。
3. アジアNIEsは韓国、台湾、シンガポール、香港。ASEANはシンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、フィリピン、インドネシア。95年8月よりヴェトナム。97年8月よりラオス、ミャンマー。99年5月よりカンボジアを含む。

## [47] ◆量的金融指標

1. マネタリーベースおよびマネースtock（M2、広義流動性）の前年比は期中平均残高による。
2. 全国銀行貸出残高は期中平均残高による。信託勘定を含む。
3. 国内銀行貸出先別貸出金は期中末残高による。

## ◆金利・為替・株価

1. ユーロ円金利先物（3ヵ月）は95年度は清算価格、96年度以降は公式価格。
2. 株価および金利は年度末（月末）値。
3. 日経平均株価は東証一部日経225種銘柄月中平均値。
4. 円ドルレートは東京市場月末値。

## [48] ◆主要国実質GDP

1. 米国は、2010年1～3月期二次速報値。
2. ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値。
3. インドの年の数値は年度（4～3月）。インドのGDPは基準年次変更に伴い2004年度以前は未公表。

## [該当ページ]

## [49] ◆米国経済

1. 非国防資本財受注は、航空機を除く。
2. 小売他売上高は、小売（自動車を除く）および飲食サービスの合計。
3. 自動車販売台数は、乗用車およびライトトラックの合計。
4. 生産者価格指数、消費者物価指数のコア部分は食料・エネルギーを除く。
5. 貿易統計はセンサスベース。前年比は赤字額の伸び率。
6. マネーサプライは期中平均残高。
7. 金利、株価、為替レートは期中平均。

## [50] ◆欧州経済

1. EU27カ国の鉱工業生産は建設を除く。
2. 貿易収支は、2010年6月号よりユーロ16カ国からEU27カ国の値へ変更した。
3. 英国貿易統計の前年比、前期比および前年同月比は赤字額の伸び率。
4. マネーサプライは期末値。
5. 銀行間レートはE U R I B O R (Euro Interbank Offered Rate)。
6. ドイツ連邦債およびイギリス国債利回りの年、四半期、月は日次計数の平均。

## [51] ◆中国経済

1. 四半期計数は月次計数より算出。
2. 工業生産付加価値の前年比は実質。
3. 固定資産投資は、2003年までと2004年からでは集計対象が異なる。
4. 4、5月のデータは速報値。

## ◆N I E s 経済（除く香港）

1. シンガポールの貿易収支は、各国通貨建の公表値を月中平均為替レートで換算。
2. 3、4月のデータは速報値。

## [52] ◆ブラジル・ロシア・インド経済

1. 株価指数は期末値。
2. インドの年の数値は年度（4～3月）、但し金利、株価指数は暦年。
3. ロシアの鉱工業生産はインフォーマルな経済活動を推計補整した値である。
4. ブラジルの消費者物価指数は、主要な11都市に居住する所得賃金が40リアルまでの世帯が対象。
5. インドの消費者物価は、工業労働者が消費した財の価格変動を表している。
6. ブラジルの失業率は6大都市の平均。02年2月から改定値をとったため、それ以前とは接続しない。
7. ブラジルの株価指数は、1985年1月1日以来10度除数（ファクター）10を用いて調整されている。

## [55] ◆主要産業統計

## 情報サービス、広告

広告収入と情報サービス売上高は、調査対象範囲が拡大されたため、2006年1月より増減率の調整を行っている。

## 編集後記

今、日本人に問いかけるとすれば次の二つである。一つは、「もう少し明るくできないか」。リスクはリスクと考えるのではなく、リスクがあればチャンスもある、No Pain, No Gain という発想に変えていくべきではないか。もう一つは、「もう少しオープンになれないか」。伝統的に日本人は、自分自身を閉じてしまっていて、思ったことを自由に表明しない。それに対して、西洋的な自由な態度はとてもオープンで、自分の思ったことを何でも正直に表現する。“明るく、オープンに”しなければアジアとの対話は心許ない。新成長戦略うんぬんの話はその先の話だろう（柏）。

## 「今月のトピックス」バックナンバー

(2009年6月号掲載分～)

### 掲載号

- |          |                                    |
|----------|------------------------------------|
| 2010.6   | 進む医療の国際化～医療ツーリズムの動向～               |
| 2010.5   | 大きく変化する太陽光発電市場～欧州の動向を中心に～          |
| 2010.4   | 医薬品業界の現状とジェネリック医薬品市場               |
| 2010.3   | 日銀の金融緩和政策とその効果～「量的緩和政策」導入時との比較を中心に |
| 2010.3   | アジア新興国のサービス需要拡大への戦略                |
| 2010.2   | 新興國小売市場の成長と中国における日系小売企業の現状         |
| 2010.1   | 新たな再編ステージが始まった自動車業界～カギは新興国と環境技術    |
| 2009.12  | 民間病院の経営環境と高齢化社会へ向けた対応              |
| 2009.11  | 成長する中国・インドの消費市場に向けた日本企業の戦略         |
| 2009.9   | デザイン・マーケティングの高度化による伝統産地の再生         |
| 2009.7・8 | エネルギー・気候変動をめぐる動きとビジネスへの影響          |
| 2009.6   | 少子高齢化社会における小売市場の動向                 |

次号「DBJ Monthly Overview」(9月号)は、9月上旬に発行の予定です。

## DBJ Monthly Overview

---

---

編集 株式会社日本政策投資銀行  
産業調査部長 鍋山 徹

発行 株式会社日本政策投資銀行  
〒100-0004  
東京都千代田区大手町1丁目9番1号  
電話 (03)3244-1840(産業調査部代表)  
ホームページ <http://www.dbj.jp/>

各種お問い合わせ先

経済動向、冊子入手希望等

: 電話(03)3244-1856

産業動向 : 電話(03)3244-1822

e-mail(産業調査部) : [report@dbj.jp](mailto:report@dbj.jp)

---

---